

まちづくり3カ年計画

串本町第3次実施計画

平成25年度～平成27年度

串 本 町

目 次

目 次	1
串本町実施計画策定の基本方針	4
串本町実施計画策定の基本方針	4
財政収支見通し（普通会計）	6
第2次実施計画成果目標達成状況	7
Ⅰ. 災害に強い町づくり	
防災	8
消防	14
Ⅱ. 安心のある町づくり	
医療	16
福祉	17
保健	30
国民健康保険	32
公営住宅	34
公共交通	36
交通安全・防犯	37
Ⅲ. 人を育てる町づくり	
学校教育	39
生涯教育	42
国際交流	48
Ⅳ. 働く喜びのある町づくり	
農業	49
林業	50
水産業	50
商工業	53
観光	55
企業誘致	57

V. 自然と共生する町づくり

ごみ・し尿処理	58
火葬場	59
環境保全	60
水道事業	61
下水道事業	61
地籍調査	63

VI. 協働の町づくり

情報通信体系	64
行財政運営	66

施策体系別計画 69

I. 災害に強い町づくり

防災	70
消防	85

II. 安心のある町づくり

福祉	89
保健	108
国民健康保険	111
公営住宅	114
公共交通	116
交通安全・防犯	117

III. 人を育てる町づくり

学校教育	119
生涯教育	123
国際交流	130

IV. 働く喜びのある町づくり

農業	131
林業	134
水産業	136
商工業	136
観光	138

企業誘致・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140

V. 自然と共生する町づくり

ごみ・し尿処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141

火葬場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143

環境保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145

下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146

地籍調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

VI. 協働の町づくり

広報公聴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149

行財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150

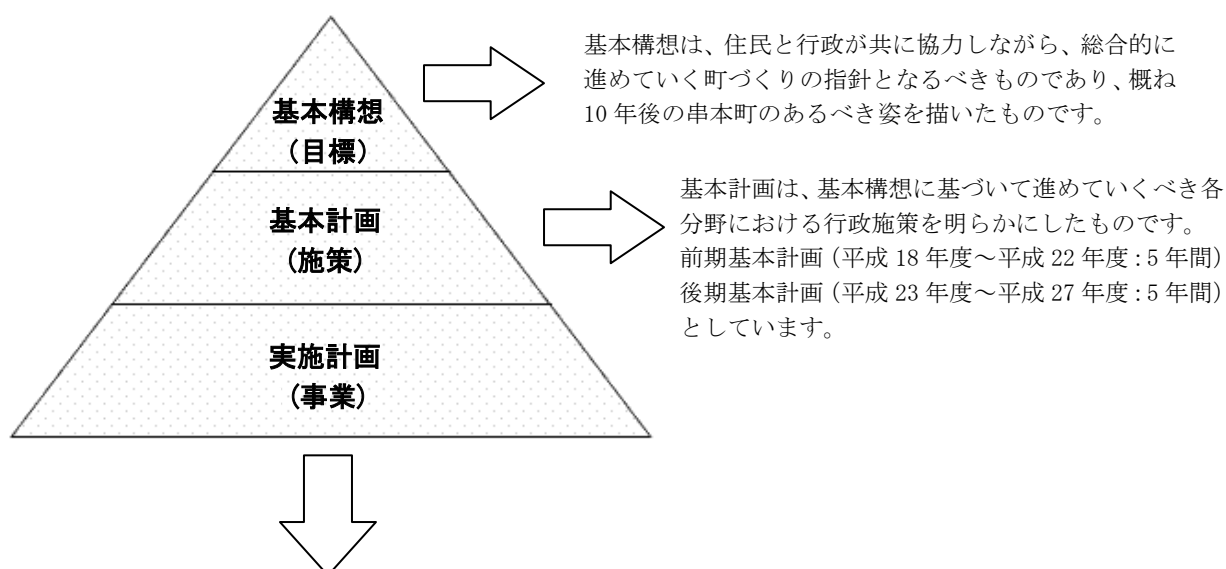
串本町実施計画策定の基本方針

1. 実施計画策定の目的

この実施計画は、「串本町長期総合計画」の中で「基本計画」として掲げた諸施策を計画的・効果的に実施するために、事業内容や実施年度などを具体化し、計画期間における事業展開を明らかにするために策定するものです。

2. 実施計画の位置づけ

実施計画は、町の総合計画（基本構想、基本計画、実施計画によって構成される）の中で、次のとおり位置づけられます。

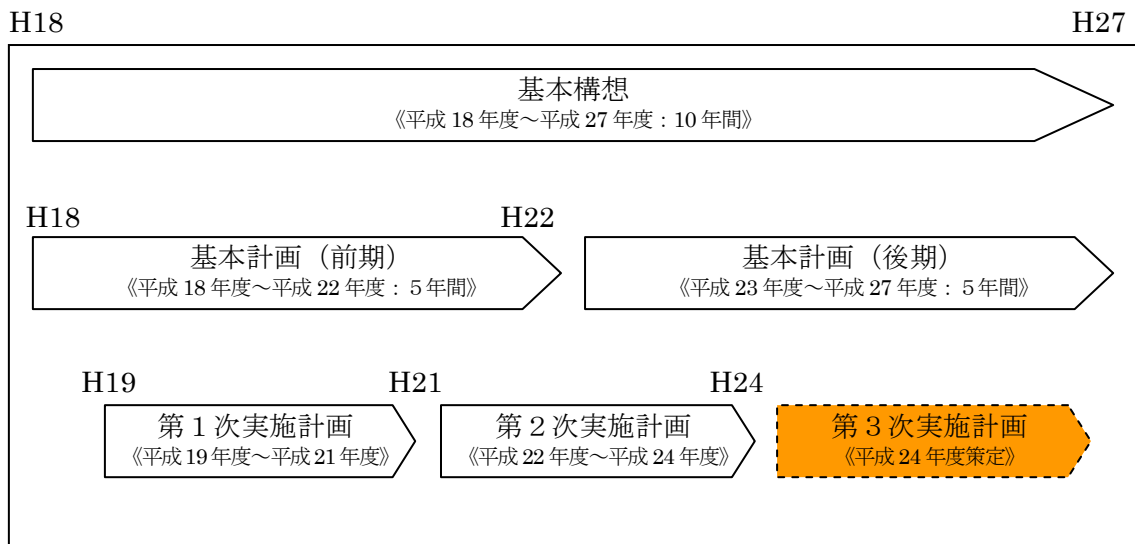


実施計画は、基本計画に示した基本的方向・目標や施策展開に基づいて、計画期間に実施する主要な事業を示す計画です。実施計画は、3カ年の具体的な施策事業の計画として予算編成や事業実施の指針としての役割をもっています。

- 1) 第3次実施計画の計画期間は平成25年度から平成27年度までの3年間とし、事業量や事業費を可能な限り年次別に明示し、主要な施策の道筋を明らかにします。
- 2) 今後3カ年の財政収支の予測を行い、計画事業の実現性を確保します。
- 3) 計画としての一貫性を保ちながら、社会経済情勢の変化に的確に対応するため、平成24年度に第3次実施計画（平成25～27年度）として改定を行います。

3. 実施計画の期間

第3次実施計画の計画期間は平成25年度（2013年度）から平成27年度（2015年度）までの3年間です。基本構想及び基本計画の計画期間との相関関係は下図のとおりとなります。



4. 実施計画の対象とする事業

実施計画は、町の財政負担を伴う主要な事業を対象とします。ただし、財政負担を伴わない事業の中でも、町づくりの推進姿勢を明らかにするために事業展開を示す必要があると考えられるものについては、計画の中へ盛り込むこととします。

財政収支見通し（普通会計）

歳入

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率
自主財源	3,014,637	2,373,679	-21.3%	2,243,325	-5.5%
町税	1,416,664	1,401,709	-1.1%	1,362,602	-2.8%
繰入金	268,991	49,252	-81.7%	169,245	243.6%
使用料及び手数料	134,030	132,994	-0.8%	131,958	-0.8%
その他	1,194,952	789,724	-33.9%	579,520	-26.6%
依存財源	7,931,938	7,958,767	0.3%	9,390,904	18.0%
地方交付税	4,514,313	4,446,316	-1.5%	4,424,800	-0.5%
国、県支出金	1,482,998	1,408,340	-5.0%	1,692,505	20.2%
町債	1,686,300	1,857,000	10.1%	3,027,700	63.0%
その他	248,327	247,111	-0.5%	245,899	-0.5%
歳入合計	10,946,575	10,332,446	-5.6%	11,634,229	12.6%

歳出

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率
人件費	1,925,865	1,853,038	-3.8%	1,872,593	1.1%
退職手当を除く人件費	1,684,552	1,667,521	-1.0%	1,702,953	2.1%
物件費	1,211,632	1,197,830	-1.1%	1,240,037	3.5%
維持補修費	78,806	78,018	-1.0%	77,238	-1.0%
扶助費	936,107	939,945	0.4%	943,784	0.4%
補助費	1,615,765	1,337,186	-17.2%	1,459,312	9.1%
公債費	1,144,504	1,211,728	5.9%	1,261,932	4.1%
積立金	291,739	243,983	-16.4%	170,756	-30.0%
投資及び出資金・貸付金	686,701	286,522	-58.3%	47,545	-83.4%
繰出金	981,320	957,045	-2.5%	952,101	-0.5%
普通建設事業費	1,912,239	2,068,490	8.2%	3,448,920	66.7%
災害復旧費	49	49	0.0%	49	0.0%
予備費	0	0	—	0	—
歳出合計	10,784,727	10,178,834	-5.6%	11,474,267	12.7%

財政計画（平成 24 年 10 月作成）より

第2次実施計画

成果目標達成状況

【成果目標達成度】

- 0% 目標達成に向けた検討を行うことができなかった。
- 25% 目標達成に向けた検討は行ったが、具体的な取組みに至らなかった。
- 50% 目標達成に向け、一部、具体的な取組みを行った。
- 75% 目標達成に向け具体的な取組みを行い、概ね目標を達成したが、諸条件により一部については達成できなかった。
- 100% 目標通りに達成できた。

※担当課名は平成24年度の名称で表示しています。

I. 災害に強い町づくり

■防災

事業名	避難路整備事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度	6 箇所	平成 22 年度	9 箇所	100%	
平成 23 年度	13 箇所	平成 23 年度	17 箇所		
平成 24 年度	18 箇所	平成 24 年度	21 箇所		
※平成 23 年度から和歌山県きのくに防災力パワーアップ補助事業の採択を受け実施した。					
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		10,789	17,882	29,636	58,307
財源 内訳	国・県支出金		8,162	14,223	22,385
	一般財源	689	1,620	15,413	17,722
	その他（合併特例債）	10,100	8,100	0	18,200

事業名	避難誘導表示板設置事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
毎年 30 箇所程度の避難誘導表示板を設置する。		平成 22 年度	11 箇所 設置□	100%	
		平成 23 年度□	看板 450 枚(海拔・避難路)、 杭 464 本 購入 避難ビル看板 3 箇所 設置 避難所看板 2 箇所 設置		
		平成 24 年度	看板 100 枚 購入 杭 100 本 購入 避難所看板 3 箇所 設置		
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		553	1,582	313	2,448
財源 内訳	国・県支出金	276	559		835
	一般財源	277	1,023	313	1,613
	その他				

事業名	備蓄品(食糧・毛布・ブルーシート)購入事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
備蓄食糧は、毎年 3,000 食購入。 毛布・ブルーシートは 100 枚ずつ購入。		平成 22 年度	食糧 3,000 食、毛布・ブルーシート各 100 枚 購入	100%	
		平成 23 年度	食糧 3,500 食、保存水 3,852ℓ、毛布・ブルーシート各 200 枚購入		
		平成 24 年度	食糧 3,960 食、保存水 4,920ℓ、毛布 200 枚・ブルーシート 100 枚購入		
※平成 23 年度より、水道課にて保存水の販売が開始されたことにより、保存水も購入。					
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,067	2,479	2,599	6,145
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	67	1,979	199	2,245
	その他（過疎債）	1,000	500	2,400	3,900

事業名	一般住宅耐震診断耐震改修事業	担当課	総務課		
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
毎年、一般住宅 70 戸の耐震診断、20 戸の耐震改修を実施する。	平成 22 年度	耐震診断 8 件、耐震改修 1 件		50%	
	平成 23 年度	耐震診断 22 件、耐震改修 1 件			
	平成 24 年度	耐震診断 9 件、耐震改修 0 件			
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (見込)	合計	
	1,440	2,103	396	3,939	
財源 内訳	国・県支出金	598	1,528	264	2,390
	一般財源	842	575	132	1,549
	その他				

事業名	公共建築物耐震診断及び耐震改修事業	担当課	総務課		
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
平成 27 年度までに耐震化率 100%を達成する。	平成 22 年度	耐震診断 3 件、耐震設計・監理 1 件		75%	
	平成 23 年度	耐震診断 2 件、耐震設計・監理 3 件、耐震改修 1 件			
	平成 24 年度	耐震診断 1 件、耐震設計・監理 3 件、耐震改修 3 件			
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (見込)	合計	
	3,819	13,129	19,334	36,282	
財源 内訳	国・県支出金	1,391	4,372	6,444	12,207
	一般財源	2,428	7,457	1,190	11,075
	その他		1,300 (合併特例債)	11,700 (緊急防災債)	13,000

事業名	ブロック塀等撤去等補助事業	担当課	総務課		
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
積極的な周知活動を行い、当初予算額に近い金額の補助金を交付する。	<p>予算額に比べ利用実績が少ない。倒壊の恐れがある危険なブロック塀は町内各地に存在するが、自己負担額の問題もあり、あまり実績が上がっていないのが現状である。</p> <p>平成 22 年度 ブロック塀撤去 2 件、植栽・簡易フェンス設置 0 件 平成 23 年度 ブロック塀撤去 3 件、植栽・簡易フェンス設置 0 件 平成 24 年度 ブロック塀撤去 4 件、植栽・簡易フェンス設置 1 件</p> <p>※平成 24 年度のみ当初予算額は 78 万円。</p>			50%	
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (見込)		合計
	61	239	261		561
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	61	239	261	561
	その他				

事業名		自主防災組織活動補助事業		担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
自主防災組織については、組織率 100%を目標とする。		平成 22 年度	1 件補助		75%
		平成 23 年度	3 件補助		
		平成 24 年度	資機材補助 3 件 備蓄資機材入替補助 8 件 避難路整備補助 3 件		
		※自主防災組織は、平成 24 年度末現在 34 組織（組織率 87.76%）、規約の無い自主防災組織を含めると 40 団体（組織率 97.51%）となった。			
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		430	1,294	1,928	3,652
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	30	94	128	252
	その他（過疎債）	400	1,200	1,800	3,400

事業名		出前講座『東南海・南海地震に備えて』事業		担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
住民の防災意識の高揚		平成 22 年度	6 箇所 2 2 3 名		100%
		平成 23 年度	5 箇所 1 6 6 名		
		平成 24 年度	2 7 箇所 1, 0 5 9 名		
		の出前講座を実施する。 3. 11 東日本大震災を啓発教材にした平成 24 年度は大幅に出前講座件数が多く、一定成果目標は達成しつつあると言える。 ※今後、幅広く防災啓発講座(出前講座)の開催を促し、目標達成に向けて取り組む。			
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
				413	413
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源			413	413
	その他				

事業名	上野山防災広場整備事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度末までに整備を図る。		平成 21 年度	上野山防災広場・サンゴ台ヘリポート用地購入、造成設計・測量委託、耐震性貯水槽設計、備蓄倉庫設計監理		100%
		平成 22 年度	耐震性貯水槽、備蓄倉庫完成 造成工事一部等完成		
		平成 23 年度	防災広場造成工事完成 防災広場フェンス、公衆トイレ等完成 サンゴ台ヘリポート工事完成		
		※工事期間について、くしもと町立病院建設工事との調整等で全体の事業完成が平成 23 年度までの 3 ヶ年事業となった。			
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		138,782	68,320		207,102
財源 内訳	国・県支出金	81,114	29,285		110,399
	一般財源	5,168	27,835		33,003
	その他（合併特例債）	52,500	11,200		63,700

事業名	上野山備蓄倉庫事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
対象地域に 1 日相当分の食糧、被災が想定される地域住民に必要な毛布・避難テント等を確保し、備蓄する。		平成 22 年度	食糧 3, 0 0 0 食、毛布 1 0 0 枚		75%
		平成 23 年度	食糧 3, 5 0 0 食、毛布 2 0 0 枚 避難用テント 7 張、 トイレ用テント 1 6 張、 簡易トイレ 1 6 基、 便袋 2, 6 0 0 枚、発電機□ 1 基		
		平成 24 年度	食糧 3, 9 6 0 食、毛布 2 0 0 枚 避難用テント 7 張 トイレ用テント 1 0 張		
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		912	3,220	3,690	7,822
財源 内訳	国・県支出金			1,040	1,040
	一般財源	912	3,220	2,650	6,782
	その他				

事業名	サンゴ台ヘリポート整備事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成22年度末までに整備を図る。		平成21年度 建設用地購入			100%
		平成22年度 ヘリポート設計・工事監理業務委託 (設計のみ22年度実施 320万円、工事監理は23年度に繰越。152万5千円)			
		平成23年度 ヘリポート照明工事 ヘリポート舗装工事 ※工事自体は全て完了したが、くしもと町立病院建設工事との関係で完成が1年遅れた。			
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		320	41,599		41,919
財源 内訳	国・県支出金	192	15,915		16,107
	一般財源	128	584		712
	その他(合併特例債)		25,100		25,100

事業名	防災行政無線の一元化		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
方向性を決定して、平成24年度内に見積できる状況にしておく。		平成22年度 防災無線先進地視察(三重県志摩市) 串本町防災行政無線デジタル同報系設置 基本計画策定業務実施			100%
		平成23年度 デジタル防災行政無線整備調査設計業務委託			
		平成24年度 デジタル防災行政無線整備工事入札 デジタル防災行政無線整備工事監理業務委託			
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		427	18,900	200,609	219,936
財源 内訳	国・県支出金		7,692	180,000	187,692
	一般財源	427	608	9	1,044
	その他		10,600 (合併特例債)	20,600 (緊急防災債)	31,200

事業名	避難勧告等の判断伝達マニュアル策定作業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成23年度中にマニュアルを策定する。		平成24年1月にマニュアル策定。 ※平成24年10月、和歌山県版避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成のモデル基準が示された。 現在、それに沿った形で見直し作業中。但し、平成24年末発表予定の和歌山県津波浸水・被害想定以降に、見直しとなる。			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		222			222
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	222			222
	その他				

事業名	家具類転倒防止支援事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成24年度までに申込があった世帯全てに転倒防止金具を取り付ける。		<p>申込があった世帯については取り付けが完了している。しかし、対象世帯から考えると、利用実績が少ないのが現状である。</p> <p>平成22年度 472世帯 平成23年度 147世帯 平成24年度 120世帯</p>			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		10,843	10,958	961	22,762
財源 内訳	国・県支出金	10,321	10,535		20,856
	一般財源	522	423	961	1,906
	その他				

事業名	西の岡避難路整備事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成21年度に特定利用斜面地（西の岡）への避難路を整備する。</p> <p>県の造成工事、補助メニューを探す関係で、この期間でできるかは不明。</p>		<p>社会資本総合整備計画を作成し、2本の避難路を道路整備事業(町道新設整備)として位置づけ、平成25年度に測量設計、平成26年度に本工事を実施予定。</p> <p>※交付金の補助率は1/2</p>			50%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	防災センター建設事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成22年度 造成工事 平成23年度 消防防災センター建設</p>		<p>串本町消防防災センター建設事業において、消防防災センターの内、役場施設が被災した場合に、災害対策本部として使用予定の防災関連部分について社会資本整備総合交付金の対象として申請・整備を行う。</p> <p>平成24年度中に完成する見込みである。</p> <p>※防災部分以外を含めた総事業費は、472,899千円。</p> <p>防災行政無線を防災センターに移設する部分は、防災行政無線のデジタル統合事業で実施している。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
			19,518	64,776	84,294
財源 内訳	国・県支出金		7,944	26,364	34,308
	一般財源		674	2,012	2,686
	その他（合併特例債）		10,900	36,400	47,300

■消防

事業名	消防施設整備事業			担当課	消防本部
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
老朽化した、消防資機材を更新し消防力の強化及び、消防団員の士気高揚を図る。		平成 23 年度において古座 3 部の積載車、小型動力ポンプを購入。 その他は達成できていない。			50%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
			6,088		6,088
財源 内訳	国・県支出金		1,239		1,239
	一般財源		49		49
	その他		4,800		4,800

事業名	消防防災センター建設事業			担当課	消防本部
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度から、用地造成・庁舎設計を行い、平成 23 年度中の完成を目指す。		平成 22 年度、平成 23 年度で用地造成・設計を行い、平成 24 年 11 月に完成。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		46,029	175,675	430,610	652,314
財源 内訳	国・県支出金		30,901	26,904	57,805
	一般財源	2,329	7,374	14,017	23,720
	その他	43,700	137,400	389,689	570,789

事業名	各種研修への派遣事業			担当課	消防本部
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
救命士を増員し、さらなる救命率の向上を図る。潜水隊員の技術、知識の向上を図る。		【救命士の養成】 平成 22 年度 1 名 平成 23 年度 1 名 平成 24 年度 1 名 【潜水技術研修】 派遣は達成できず。			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,990	2,006	2,010	6,006
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,990	2,006	2,010	6,006
	その他				

事業名	高規格救急車整備事業	担当課	消防本部		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
高規格救急車及び高度救命処置用資器材を整備し、さらなる救命率の向上をはかる。		平成 22 年度において購入。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		26,265			26,265
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	165			165
	その他	26,100			26,100

事業名	消防水利整備事業	担当課	消防本部		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
現在の水利状況を考慮し、全町的な適正配置・整備に努める。		平成 22 年度 有田地区に消火栓を設置。 平成 24 年度 串本西地区の防火水槽を移設。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,432		6,916	8,348
財源 内訳	国・県支出金			1,672	1,672
	一般財源	1,432		42	1,474
	その他			5,202	5,202

事業名	火災予防事業	担当課	消防本部		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
火災警報器について設置義務化の期限(平成 23 年 5 月 31 日)までに全ての町有施設への設置を完了させる。		町有施設については設置完了。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

Ⅱ. 安心のある町づくり

■ 医療

事業名	新病院建設事業			担当課	病院・企画課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>両病院を統合新築し、平成 23 年秋の開院を目指す。</p> <p>診療圏における地域医療の拠点病院として、地域住民が安心して生活できる基盤整備を行うとともに、併せて施設の効率的な配置による行政効率の向上を図り経費の削減に繋げる。</p> <p>統合後の両病院跡地利用について検討する。</p>		<p>平成 23 年に串本病院及び古座川病院を廃止し、同年 11 月 1 日にくしもと町立病院を開院した。</p> <p>地域医療の拠点病院としての使命を担い安心ある町づくりに寄与するとともに、既存 2 病院の廃止による行政効率の向上を図った。</p> <p>新病院建設事業の実績については、事業の概要欄の計画は全て達成するとともに、職員用駐車場の整備を行った。</p> <p>旧施設について、旧古座川病院は、平成 24 年度で解体工事を実施した。また、旧串本病院は跡地利用について引き続き検討する。</p> <p>※平成 24 年度 旧古座川病院解体事業費 ※医療機器整備・医師住宅建設費は除く</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,007,185	730,979	103,971	1,842,135
財源 内訳	国・県支出金	519,434	312,000		831,434
	一般財源	151	179	103,971	104,301
	その他	487,600 (過疎債)	418,800 (過疎債)		906,400
		243,800 (病院事業債)	209,400 (病院事業債)		453,200
	243,800	209,400		453,200	

■福祉

事業名		申本町社会福祉協議会助成事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>社会システムの変化する中、住民参加や協働に基づくコミュニティづくりや地域に根ざした利用者本位の福祉サービスなど、地域福祉の増進に果たす同協議会の役割は大きいので、応分の助成を行う。</p> <p>但し、実施している地域福祉事業(18 事業)を精査、調整協議を行う必要がある。</p>		<p>社会福祉協議会は地域の社会福祉に対する貢献度は非常に大きいものであり、今後とも同協議会の活動事業は必要である。</p> <p>同協議会が実施している事業には、非営利・営利事業があるが、個人・団体などの協働作業により、地域の様々な福祉ニーズに応じたサービスを提供している。</p>				100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		24,500	24,500	24,500	73,500	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	24,500	24,500	24,500	73,500	
	その他					

事業名		介護保険事業計画策定事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>第4期事業計画の実施（達成）状況を点検し、第5期計画期間中の必要なサービス量を適正に見込むとともに、要介護状態になる事を防ぐ介護予防事業を推進することで、高齢者が住みなれた地域で健康を維持しつつ住み続け、要介護状態になった時には、高齢者の希望に応じて必要な介護を受けながら地域での生活が継続できる計画を策定する。</p>		平成22年度	平成23年□	第5期（平成24年度～26年度）介護保険事業計画策定にあたり、地域の課題や高齢者のニーズ等を把握するために、高齢者日常生活調査を実施。	高齢者日常生活調査は、串本中学校区、大島中学校区、西向中学校区の65歳以上の方3,691人を対象に調査票を郵送配布・郵送回収を実施。2,687人□72.8%の方から回答を得た□	100%
				第4期介護保険事業計画の実施(達成)状況の点検・分析作業を通じ、国から配付されたワークシートを活用して計画期間中のサービス見込量及び介護保険料基準額を定めた第5期介護保険事業計画を策定。		
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		1,423	1,770		3,193	
財源 内訳	国・県支出金	1,423			1,423	
	一般財源		1,770		1,770	
	その他					

事業名		敬老会事業			担当課	福祉課																																													
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度																																													
<p>本事業を通じて、長寿をお祝いする住民意識の高揚を図ると共に、老人福祉の向上に繋がる事が期待できる。</p> <p>今後とも継続実施される事が望ましい。</p>		<p>敬老会に関しては、各区・婦人会等に委託し、毎年各地区にて開催されている。</p> <p>記念品についても、敬老会開催時に各区等で対象者に配付していただいている。しかし、住民票をおいたまま町外の施設に入所されている方等について、配付できていない場合があった。</p> <p>平成 22 年度敬老会対象者数 3,961 人 平成 23 年度敬老会対象者数 3,998 人 平成 24 年度敬老会対象者数 3,981 人</p> <p>【記念品数】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>90 歳以上 95 歳未満</td> <td>300 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>95 歳以上 100 歳未満</td> <td>123 人</td> <td>計</td> <td>436 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100 歳以上</td> <td>13 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>90 歳以上 95 歳未満</td> <td>322 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>95 歳以上 100 歳未満</td> <td>120 人</td> <td>計</td> <td>458 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100 歳以上</td> <td>16 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 24 年□</td> <td>90 歳以上 95 歳未満</td> <td>335 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>95 歳以上 100 歳未満</td> <td>112 人</td> <td>計</td> <td>467 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100 歳以上</td> <td>20 人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				平成 22 年度	90 歳以上 95 歳未満	300 人				95 歳以上 100 歳未満	123 人	計	436 人		100 歳以上	13 人			平成 23 年度	90 歳以上 95 歳未満	322 人				95 歳以上 100 歳未満	120 人	計	458 人		100 歳以上	16 人			平成 24 年□	90 歳以上 95 歳未満	335 人				95 歳以上 100 歳未満	112 人	計	467 人		100 歳以上	20 人			75%
平成 22 年度	90 歳以上 95 歳未満	300 人																																																	
	95 歳以上 100 歳未満	123 人	計	436 人																																															
	100 歳以上	13 人																																																	
平成 23 年度	90 歳以上 95 歳未満	322 人																																																	
	95 歳以上 100 歳未満	120 人	計	458 人																																															
	100 歳以上	16 人																																																	
平成 24 年□	90 歳以上 95 歳未満	335 人																																																	
	95 歳以上 100 歳未満	112 人	計	467 人																																															
	100 歳以上	20 人																																																	
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計																																														
		5,606	5,724	5,746	17,076																																														
財源 内訳	国・県支出金																																																		
	一般財源	5,606	5,724	5,746	17,076																																														
	その他																																																		

事業名		緊急通報装置貸与事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>本事業により、一人暮らしにおいての不安を払拭し、安心して日々の生活が送れることを期待し、今後も継続しての実施が望ましい。</p>		<p>平成 22 年度 設置 20 件 撤去 31 件 平成 23 年度 設置 9 件 撤去 27 件 平成 24 年度 設置 25 件 撤去 26 件 平成 25 年 3 月現在の利用(貸し出し数) 188 台</p>				100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		1,378	823	1,229	3,430	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,378	823	1,229	3,430	
	その他					

事業名		介護予防・地域支え合い事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>本事業により、老人の一人暮らし、老人のみの世帯又はそれに準ずる世帯に属する高齢者及び身体障害者等について、配食サービスによる食生活の援助及び安否確認、寝具類洗濯消毒サービスによる衛生管理等により在宅での生活を支援するものである。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう今後も継続していく必要がある。</p>		<p>生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）については、平成 19 年度以降の利用がないが、緊急を要する場合の対応として、継続実施が必要であると考えている。</p> <p>配食サービス及び寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業については、的確なサービスの実施がなされている。</p> <p>【寝具類洗濯乾燥消毒サービス】</p> <p>平成 22 年度 利用者 5 人 平成 23 年度 利用者 5 人 平成 24 年度 利用者 2 人</p> <p>【ショートステイ】</p> <p>平成 22 年度 利用者 0 人 平成 23 年度 利用者 0 人 平成 24 年度 利用者 0 人</p> <p>【配食サービス】</p> <p>平成 22 年度 利用者 1,909 人 平成 23 年度 利用者 2,251 人 平成 24 年度 利用者 2,587 人</p>			100%	
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		9,008	10,927	13,203	33,138	
財源 内訳	国・県支出金	5,405	6,556	7,823	19,784	
	一般財源					
	その他（保険料等）	3,603	4,371	5,380	13,354	

事業名		障害者就労支援施設通所交通費補助事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>少額の障害年金、作業工賃で生活する障害者にとって、通所に係る経費の負担軽減となる事業であり、社会参加を促進するためにも実現していく必要がある。</p> <p>町単独事業として実施しているが、利用者が増加しており、補助金等を模索する必要がある。</p>		<p>平成 22 年度実績 1,754 千円 平成 23 年度実績 1,947 千円 平成 24 年度実績 2,410 千円</p> <p>授産施設への送迎等に係る補助制度であるが、実績としては年度毎に増加傾向にある。これは利用者増が要因となっており、社会参加の促進にも繋がることで目標は達成出来ている。</p>			100%	
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		1,754	1,947	2,410	6,111	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,754	1,947	2,410	6,111	
	その他					

事業名	障害者就労支援施設利用者負担金助成事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>新宮・東牟婁圏域市町村と協議の結果、平成 21 年度から平成 23 年度まで事業の継続を実施。利用者の継続的な負担を軽減。</p>		<p>平成 22 年度実績 56 千円 平成 23 年度実績 95 千円 平成 24 年度実績 0 円</p> <p>成果目標として平成 23 年度までが対象で、実績の数字が上がっていることから利用されていることが分かる。 利用者の負担軽減に繋がっていることから、目標としては達成できている。</p> <p>※平成 24 年度実績が 0 円とは、事業が平成 23 年度までの制度であったため。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		56	95	0	151
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	56	95	0	151
	その他				

事業名	コミュニケーション支援事業(地域生活支援事業)			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>コミュニケーションを図ることが困難な方を支援する事業であり、家庭生活及び社会生活において手話通訳等により意思伝達を円滑にし、社会参加を促進する上において、今後も継続して実施する必要がある。 通訳内容を見ると、医療機関受診のための通訳派遣依頼が多く、これは高度な技術を要する通訳であり、専任通訳者並びに養成講座の充実を図る必要がある。</p>		<p>平成 22 年度実績 886 千円 平成 23 年度実績 886 千円 平成 24 年度実績 886 千円</p> <p>成果目標通り継続して事業を実施出来ている。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		886	886	886	2,658
財源 内訳	国・県支出金	664	664	664	1,992
	一般財源	222	222	222	666
	その他				

事業名	相談支援事業(地域生活支援事業)	担当課	福祉課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
<p>障害者からの相談に応じて必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービス利用支援を行うことは、地域生活を維持していく上で最も重要な機能である。障害者自立支援臨時特例交付金を活用し、相談支援体制の発展推進を図る。</p>		<p>平成 22 年度実績 4,344 千円 平成 23 年度実績 4,344 千円 平成 24 年度実績 4,344 千円 相談支援体制の発展推進を図ることとしており、委託先であるサポートセンター「とも」・相談支援事業所「ゆず」とともに相談件数は増加傾向であり、発展推進が図られている。</p>		100%	
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		4,344	4,344	4,344	13,032
財源 内訳	国・県支出金	1,910	1,910	1,910	5,730
	一般財源	2,434	2,434	2,434	7,302
	その他				

事業名	日中一時支援事業(地域生活支援事業)	担当課	福祉課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
<p>「家庭中心の生活」から「自立した地域での生活」を促すものであり、介護者の介護負担の軽減や社会参加のために必要であることから、今後も継続して実施していくことが必要である。</p>		<p>平成 22 年度実績 11,154 千円 平成 23 年度実績 9,760 千円 平成 24 年度実績 5,544 千円(見込) 平成 23 年度から平成 24 年度にかけて大きく減少しているが、これは新宮市の事業所が自立支援でのサービスに移行したからであり、利用者が大きく減少したものでない。 成果目標としては、介護負担の軽減に繋がっており、達成出来ている。</p>		100%	
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		11,154	9,760	5,544	26,458
財源 内訳	国・県支出金	8,365	7,320	4,158	19,843
	一般財源	2,789	2,440	1,386	6,615
	その他				

事業名	移動支援事業(地域生活支援事業)	担当課	福祉課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
<p>単独で移動が困難な障害児者の地域生活を支え、社会参加を促進するためには移動の保障が重要とされることから、今後も継続して実施していく必要がある。</p>		<p>平成 22 年度実績 7,417 千円 平成 23 年度実績 10,740 千円 平成 24 年度実績 8,988 千円 平成 23 年度から平成 24 年度は実績として減少しているが、利用者は増加傾向にある。 障害者が家庭・施設だけの生活だけでなく、広く社会参加出来る為に必要な制度であり、目標についても達成できている。</p>		100%	
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		7,417	10,740	8,988	27,145
財源 内訳	国・県支出金	5,563	8,055	6,741	20,359
	一般財源	1,854	2,685	2,247	6,786
	その他				

事業名		日常生活用具給付等事業(地域生活支援事業)			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
日常生活用具の給付・貸与を受けた障害者が住み慣れた地域での生活を継続できるようになり、障害者の自立・社会参加に大いに貢献していることから、今後も継続して実施していくことが必要である。		障害者が住み慣れた地域での生活を継続でき、障害者の自立・社会参加をする上で、本事業は必要不可欠なものとなっている。 平成 22 年度実績 6,426 千円□ 平成 23 年度実績 8,761 千円 平成 24 年度実績 8,019 千円□ 給付件数は増加傾向であり、制度の認知度が高まっているものと考えられ、目標は達成されている。			100%	
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計	
		6,426	8,761	8,019	23,206	
財源 内訳	国・県支出金	4,819	6,570	6,014	17,403	
	一般財源	1,607	2,191	2,005	5,803	
	その他					

事業名		地域生活支援センター事業(地域生活支援事業)			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
創作活動や生産活動を通じて、社会生活に必要な能力を身に付けることができ、社会参加を促進する上において、今後も継続して実施していくことが必要である。		平成 22 年度実績 1,121 千円 障害者等の雇用・就労に必要な職能訓練、社会適応訓練等の支援は達成出来た。 事業については引き続き継続していく必要があるが、事業実施施設が法改正により、別事業に移行。 平成 23 年度以降は、対象事業者が無いことにより実績はなし。			100%	
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計	
		1,121			1,121	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,121			1,121	
	その他					

事業名	障害者自立支援給付事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。</p> <p>※障害者福祉制度については、障害者自立支援法を廃止し、新たな総合的制度がつくられることとなっているため、今後の動向に注意しながら必要な整備等を実施する。</p>		<p>平成 22 年度実績 307,243 千円 平成 23 年度実績 360,897 千円 平成 24 年度実績 449,975 千円 利用実績は年々増加している。 サービス利用者の増加とサービス支給量の増加が要因である。サービス支給量の増加で個人に沿った支援ができ、成果目標は達成出来ている。 平成 25 年 4 月以降は障害者総合支援法への対応が必要である。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		307,243	360,897	449,975	1,118,115
財源 内訳	国・県支出金	227,849	266,694	337,481	832,024
	一般財源	79,394	94,203	112,494	286,091
	その他				

事業名	「串本町障害者基本計画・障害者福祉計画」策定事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>全てのライフステージにおいて、全人間的復権を目指すリハビリテーションと、障害者が健常者と同等に生活し活動する社会を目指すノーマライゼーションとの二つを基本理念とし、障害者の自立と社会参加を一層推進するため、社会全体のシステムを障害者の利用しやすいものに、ひいては全ての人々にとって利用しやすいものへと変えていく、バリアフリーの社会を目指す。</p> <p>※障害者福祉制度については、障害者自立支援法を廃止し、新たな総合的制度がつくられることとなっているため、今後の動向に注意しながら計画を見直す必要がある。</p>		<p>計画の策定に向けて検討を行っていたが、国より障害者支援関連法的大幅な改正が示された。 これに伴い、障害者自立支援法の廃止、平成 25 年 4 月から障害者総合支援法の施行が予定されていることから、新法成立後の計画策定とした。</p>			25%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	串本町心身障害児奨学金支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害児の生活の安定を図る上で必要な事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。		障害児の生活の安定を図る上で、必要な事業となっている。 平成 22 年度 258 千円 平成 23 年度 312 千円 平成 24 年度 328 千円 受給者は増加傾向となっており、障害児の生活の安定を図るという目標は、達成されている。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		258	312	328	898
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	258	312	328	898
	その他				

事業名	串本町心身障害児福祉年金支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害児の生活の安定を図る上で必要な事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。		障害児の生活の安定を図る上で、必要な事業となっている。 平成 22 年度 1,303 千円 平成 23 年度 1,298 千円 平成 24 年度 1,485 千円 受給者は増加傾向となっており、障害児の生活の安定を図るという目標は達成されている。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,303	1,298	1,485	4,086
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,303	1,298	1,485	4,086
	その他				

事業名	串本町心身障害児福祉手当支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害児の生活の安定を図る上で必要な事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。		障害児の生活の安定を図る上で、必要な事業となっている。 平成 22 年度 102 千円 平成 23 年度 146 千円 平成 24 年度 97 千円 児童手当・重心医療非該当である障害児に対する生活の安定を図る本事業の目標は、達成されている。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		102	146	97	345
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	102	146	97	345
	その他				

事業名	串本町心身障害者等福祉年金支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害者の生活の安定を図る上で必要な事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。		障害者の生活の安定を図る上で、必要な事業となっている。 平成 22 年度 9,448 千円 平成 23 年度 9,598 千円 平成 24 年度 9,650 千円 受給者は増加傾向となっており、障害者の生活の安定を図るという目的においては、達成されている。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		9,448	9,598	9,650	28,696
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	9,448	9,598	9,650	28,696
	その他				

事業名	福祉タクシー事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
高齢者の障害者手帳申請が増加しているため、福祉タクシー券の利用者も増加している。現在、コミュニティバスや貸切タクシーの運行なども検討されているので福祉タクシーについてもあわせて検討する必要がある。		福祉タクシー利用券の発行については、若干減少傾向である。 【利用券発行数】 平成 22 年度 549 件 平成 23 年度 533 件 平成 24 年度 510 件			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		871	822	716	2,409
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	871	822	716	2,409
	その他				

事業名		へき地保育所運営適正化検討事業		担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>特に園児減少が激しく、厳しい運営が続く田並・有田・錦富保育所については、統廃合も選択肢に入れて、次の事項について検討を重ね、平成22年度中に答申したい。</p> <p>①園児の受入施設について （統合新施設の建設、既存町営保育所・幼稚園での受入）</p> <p>②職員の処遇問題について</p> <p>③地元調整ほか</p> <p>なお、大島保育所については、園児数20人程度で今後も推移するため、当分の間は現状維持できるものの、今期間内に将来的な方向付けを行う。</p>		<p>平成19年11月27日の第1回検討委員会から計8回の検討委員会を開催。平成23年1月27日に第一次答申を受け、田並・有田・錦富を田並保育所へ統合した。</p> <p>有田・錦富保育所の職員については、大島・田並保育所にて受け入れを行った。</p> <p>東日本大震災に伴う事情の変化により、津波対策を考慮しなければならないため、へき地保育所だけでなく、へき地保育所を含んだ町内全保育所の保育環境を考える必要が生じ「へき地保育所運営適正化検討委員会」を解散。新たに「串本町保育環境検討委員会」を立ち上げた。</p> <p>【答申内容】</p> <p>① 安全な場所への高台移転</p> <p>② 総合こども園機能の導入</p> <p>③ へき地保育所については、国の方針が固まり次第町当局で検討する</p> <p>以上の答申を受ける。</p> <p>新制度において、へき地保育所については、地域型保育給付として位置づけられるが、詳細はまだ決められていない状況。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		247	64		311
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	247	64		311
	その他				

事業名	学童保育事業		担当課	福祉課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度以降について、潮岬地域をはじめ未実施地域において新たに学童保育を実施していく。		【達成状況】 平成 22 年度 潮岬学童保育所を開設。 4 月より、低所得者層の保育料を全額免除とし、平成 23 年 4 月より開所時間□1 時間延長した。 平成 23 年度 4 月より、条件付きで 4 年生以上の受け入れを開始。また、串本学童保育所の定員を下記のとおり増員し、学童保育事業の拡充を行った。 平成 23 年 7 月 25 人→30 人 平成 24 年 4 月 30 人→35 人 【利用者数】 平成 22 年度 串本 23 人 古座 21 人 潮岬□0 人 平成 23 年度 串本 26 人 古座 18 人 潮岬 19 人 平成 24 年度 串本 27 人 古座 23 人 潮岬 16 人			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		10,787	17,029	16,600	44,416
財源 内訳	国・県支出金	4,267	5,646	6,716	16,629
	一般財源	6,520	11,383	9,884	27,787
	その他				

事業名	子育て支援短期利用事業		担当課	福祉課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
児童の養育が一時的に困難となった場合や母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合など、受け入れ施設を確保する。		毎年度当初に下記施設と委託契約を締結 ・社会福祉法人和歌山つくし会 和歌山乳児院 ・紀南学園事務組合 紀南学園 ・社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ひまわり寮 ・紀南地方児童福祉施設組合 白浜なぎさホーム			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名		申本町子育て支援センター事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>利用者を増やし、より多くの子育て世帯(特に母親)の孤独感、不安感を緩和することにより、ネグレクトや虐待等を未然に防止する。平成22年度以降については、現在実施している「センター型(小規模実施施設)」の補助金が廃止されるため、ひろば型(5日型・機能拡充型)へ移行予定。</p>		<p>従来から社会福祉法人上野山保育所(にこにこクラブ)に委託して事業を実施。平成22年度より「センター型」から「ひろば型」に形態及び実施場所を変更し、利用者は増加中。</p> <p>また、平成23年度より開設した「NPO法人あったカフェ」に委託し、串本地区にも子育て支援センターが設置された。また、平成24年度からは養春小学校跡地を利用して事業の拡大を図っている。</p> <p>【利用者】</p> <p>平成22年度 にこにこクラブ 親 2,094人、子ども 2,755人 あったカフェ 未実施</p> <p>平成23年度 にこにこクラブ 親 1,975人、子ども 2,170人 あったカフェ 親 905人、子ども 1,181人</p> <p>平成24年度 にこにこクラブ 親 1,886人、子ども 2,424人 あったカフェ 親 1,333人、子ども 1,539人</p>			100%	
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計	
		7,422	11,723	10,332	29,477	
財源 内訳	国・県支出金	4,661	6,296	5,950	16,907	
	一般財源	2,761	5,427	4,382	12,570	
	その他					

事業名		申本町要保護児童対策地域協議会事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>関係機関(学校、幼稚園、保育所等の児童が関係する機関と、児童相談所、警察などの行政機関、民生委員などの地域住民)が、ネットワークを構成することにより、要保護児童を早期に発見し、対処することにより、ネグレクトや児童虐待を防止する。</p>		<p>ケースが発生すると個別ケース会議を開催。数ヶ月に一度現状報告を実施している。</p> <p>個別ケース会議については、各関係機関とのネットワークの構成ができており、適切な対応がとれているが、全体への報告を行う代表者会議については、実施されていない。</p> <p>【ケース会議】</p> <p>平成22年度 4回 平成23年度 2回 平成24年度 14回</p>			75%	
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源					
	その他					

事業名	隣保館デイサービス事業			担当課	福祉課
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
田子～和深までの65歳以上の元気老人の在宅福祉サービスを行う施設として、町社会福祉協議会との連携を強化し、地域住民の積極的な参加による自主的なコミュニティ活動を促進し隣保館デイサービス事業の利用拡大を図る。	社会福祉協議会と連携し、隣保館デイサービス事業を実施することにより地域住民の積極的な参加による、地域住民の相互交流が図られ人権に関する理解が深まった。				100%
事業費（千円）	H22	H23	H24（見込）	合計	
	2,614	2,661	2,630	7,905	
財源 内訳	国・県支出金	1,984	1,515	927	4,426
	一般財源	630	1,146	1,703	3,479
	その他				

■保健

事業名	健康保健事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>健康増進法によるがん検診は国の指針に基づき 50%の受診率を目標。</p> <p>歯周病検診・骨粗しょう症検診で節目の方への健康意識の普及。</p> <p>健康相談・健康教育事業を通して全町民に健康推進の意識を高くする。</p> <p>がん検診未受診者の把握に努め検診を推進する。</p> <p>婦人がん検診での助成クーポンの発行(平成 21 年度単独事業となっていて継続は未定)。</p> <p>健康管理システム活用による各検診・相談・教育等の事務の効率化。</p>		<p>健康増進法によるがん検診は、国の指針が 50%の受診率を目標としていたが、達成値は 40%となった。</p> <p>串本町では胃検診のみ 30.2%で国の目標値を下回るも、それ以外の検診については目標を達成。</p> <p>がん検診未受診については、調査を実施。未受診の理由を把握し、普及に努める。クーポン検診は婦人だけでなく、大腸がんも対象に拡大され、年々受診率は増加している。</p> <p>PR 方法は個別通知、広報紙、ZTV、串本町ホームページ等あらゆる方法にて PR しているが、より一層の工夫・努力をし、目標達成を果たす。</p>			75%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		24,833	28,249	28,162	81,244
財源 内訳	国・県支出金	2,152	8,739	4,663	15,554
	一般財源	21,440	18,383	22,329	62,152
	その他	1,241	1,127	1,170	3,538

事業名	母子保健事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>乳児に対する全戸訪問指導(4カ月健診受診までに) 100% 助産師・保健師及び保健推進員の協力を基に実施</p> <p>乳幼児健診後のフォローアップ体制の充実</p> <p>訪問指導や発達相談所へ継続 5 歳児検診の実施に向けての各協力機関との調整</p> <p>母子の交流できる機会や環境を提供する。</p>		<p>乳児の全戸訪問指導事業は全訪問先に事前に連絡を入れて訪問予定を伺っているが、訪問を拒否される保護者もあり、60%程度の訪問率となっている。</p> <p>乳幼児健診後のフォローアップについては、訪問指導・発達相談はもとより親子教室を月 1 回提供できるように環境を整備することが出来た。</p> <p>5 歳児健診は 4 歳 6 ヶ月健診として実施する為、各関係機関と現在調整中で平成 25 年度に開始予定とする。</p>			75%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		11,788	13,321	14,840	39,949
財源 内訳	国・県支出金	2,194	2,730	3,172	8,096
	一般財源	9,594	10,591	11,668	31,853
	その他				

事業名	予防接種事業		担当課	福祉課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>和歌山県広域予防接種協力医療機関での予防接種等の拡大。</p> <p>定期予防接種を実施できるよう予防接種の必要性・効果等の啓発を行い、接種率の向上を図る。</p> <p>(法で定められた接種年齢までに定期予防接種完了を 100%とする)</p>		<p>法で定められた接種年齢までに、定期予防接種を 100%とするというのは、予防接種をしないと選択する保護者もいることから 80%程度となっている。国が掲げる感染症予防からして 80%の接種率なら感染を防げるとされていることから満足のいく接種率とされる。</p> <p>予防接種の啓発は健診時・個人通知・学校の協力も得ながら進めている。</p> <p>平成 22 年度後半より任意予防接種も増加し、予防接種に対する広報活動も平成 24 年からはくしもと町立病院の新生児 1 ヶ月健診を利用して啓発を進めた。</p>			75%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		27,976	46,120	39,507	113,603
財源 内訳	国・県支出金	4,257	9,537	5,177	18,971
	一般財源	23,719	36,583	34,330	94,632
	その他				

■ 国民健康保険

事業名		収納率向上対策事業			担当課	税務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>主管課及び担当職員が共通認識のもとに連携し、収納未済金の収納強化を図るため、債権管理に関する町の基本的な取り組みの姿勢や仕組みを町民に提示していく必要がある。</p>		<p>【国保徴収率】</p> <p>◆一般現年度</p> <p>平成 22 年度 93.38%</p> <p>平成 23 年度 93.33%</p> <p>平成 24 年度 94.00% (見込)</p> <p>◆退職現年度</p> <p>平成 22 年度 97.84%</p> <p>平成 23 年度 97.77%</p> <p>平成 24 年度 98.50% (見込)</p> <p>◆一般滞納分</p> <p>平成 22 年度 12.86%</p> <p>平成 23 年度 16.00%</p> <p>平成 24 年度 16.34%</p> <p>◆退職滞納分</p> <p>平成 22 年度 22.52%</p> <p>平成 23 年度 22.58%</p> <p>平成 24 年度 20.53%</p>				75%
		<p>税収入は国民健康保険事業特別会計の根幹をなす重要な財源であることや、被保険者の税負担の公平性を確保するため、町広報等により納期内納付の啓発を行ってきた。</p> <p>また、滞納者については文書や訪問等によって納税指導を行うとともに、担税力がありながら納税に応じようとしない悪質滞納者については、和歌山地方税回収機構と連携をとりながら滞納処分を行ってきた。</p> <p>結果として、全体の徴収率については、平成 21 年度 72.25%であったものが、平成 22 年度には 72.67%、平成 23 年度 73.52%、平成 24 年度は平成 25 年 4 月末現在で 74.39%と向上した。</p>				
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計	
		22,035	19,674	22,588	64,297	
財源 内訳	国・県支出金	9,600	12,300	12,300	34,200	
	一般財源	12,435	7,374	10,288	30,097	
	その他					

事業名		医療費適正化対策事業		担当課	住民課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>保険給付に要する費用の支出の適正を期し、財政の健全化を図るため「医療費通知」「診療報酬明細書の点検」を重点的に実施する。</p> <p>実施に当たっては職員の適正配置等の事務処理体制の整備を効率的かつ能率的に行う。</p> <p>点検後の処理は、過誤調整・受診者指導等、適切な処置を行う。また、被保険者及び被扶養者に係る個人情報については漏洩しないよう徹底を図る。</p>		<p>医療費通知については年6回実施している。実施件数は次のとおり。</p> <p>平成22年度 20,367件 平成23年度 17,556件 平成24年度 20,507件</p> <p>診療報酬明細書の点検については、臨時職員や専門業者で対応していたが、電子レセプト導入により、平成23年10月より国保連合会に点検を委託し、過誤調整などを行っている。</p> <p>頻回受診者への対応については、保健センターの体制が整備されていないので実施出来ていない。</p> <p>個人情報については、漏洩しないよう徹底を図っている。</p> <p>ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用については、患者費用負担の軽減、医療保険財政の健全化に有効であるので、平成24年度より後発医薬品差額通知を年2回発送した。また、平成25年度の被保険者証送付の際に希望カードを同封した。</p>			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		4,734	2,218	1,812	8,764
財源 内訳	国・県支出金	3,438	228		3,666
	一般財源	1,296	1,990	1,812	5,098
	その他				

事業名		保健対策事業		担当課	住民課																								
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度																								
<p>毎年増加する医療費抑制の方策の一つとして、メタボリックシンドロームの概念が導入された。生活習慣病を中心とした疾病予防を重視することとし、医療保険者に対し糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査及び健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導を実施することが義務付けられた。</p> <p>健診者にとって、生活習慣と健診結果、疾病発症との関係が理解しやすく、生活習慣の改善に向けての明確な動機付けができるようにとの考えである。</p>		<p>健診項目の充実やがん検診との同日実施などにより受診率向上に努めたが、目標値までには至っていない。</p> <p>※平成24年度事業費には、健康管理システム改修委託料756千円を含む。</p> <p>特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>20.6%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>18.3%</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>19.4%</td> <td>65%</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>8.4%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>平成23年□</td> <td>7.1%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>12.2%</td> <td>45%</td> </tr> </tbody> </table>				実施率	目標値	平成22年度	20.6%	45%	平成23年度	18.3%	55%	平成24年度	19.4%	65%		実施率	目標値	平成22年度	8.4%	35%	平成23年□	7.1%	40%	平成24年度	12.2%	45%	50%
	実施率	目標値																											
平成22年度	20.6%	45%																											
平成23年度	18.3%	55%																											
平成24年度	19.4%	65%																											
	実施率	目標値																											
平成22年度	8.4%	35%																											
平成23年□	7.1%	40%																											
平成24年度	12.2%	45%																											
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計																								
		10,294	8,220	9,883	28,397																								
財源 内訳	国・県支出金	7,517	6,130	6,717	20,364																								
	一般財源	2,411	1,680	2,743	6,834																								
	その他	366	410	423	1,199																								

■公営住宅

事業名		S45・S47 前地改良住宅建替工事			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>住宅建替を推進するためには、まず入居者の同意を要し、平成 22 年度より建替協力の同意を得られるよう協議。</p> <p>平成 23 年度より同意を得られた棟より建替に着手。</p> <p>S45 前地改良住宅</p> <p>平成 24 年度末までに全 20 戸の内、8 戸を建替。最終的に全戸建替。</p> <p>S47 前地改良住宅</p> <p>平成 24 年度末までに全 26 戸の内、10 戸を立替。最終的に全戸建替。</p>		平成 22 年度	入居者への説明会並びにアンケートを実施。			75%
		平成 23 年度	串本町公営住宅等長寿命化計画策定。建設用地測量調査委託料。土地購入・用地造成設計委託については、平成 23 年度末までに土地購入及び用地造成設計委託を行う予定であったが、台風 12 号被害により土地所有者との土地購入交渉に時間を要し、平成 24 年度に繰越となる。			
		平成 24 年度	造成について土地購入終了後、設計・工事に着手した。			
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
			8,835	77,604	86,439	
財源 内訳	国・県支出金		5,890	55,736	61,626	
	一般財源		45	68	113	
	その他 （公営住宅建設事業債）		2,900	21,800	24,700	

事業名		S48 前地公営住宅建替事業			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>住宅建替を推進するためには、まず入居者の同意を要し、平成 22 年度より、建替協力の同意を得られるよう協議。</p> <p>平成 23 年度より同意を得られた棟より建替に着手。</p> <p>平成 24 年度末までに全 15 戸の内、7 戸建替。最終的に全戸建替。</p>		平成 22 年度	入居者への説明会並びにアンケートを実施。			25%
		平成 23 年度	串本町公営住宅等長寿命化計画策定。			
			S45・S47 改良住宅建替事業の遅れにより着手が遅れて建設出来ていない。			
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源					
	その他					

事業名	津荷町営住宅建替事業			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度より平成 24 年度において建設用地の確保を行う。		用地の確保まで至っていない。			0%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	田原町営住宅建替事業			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度より平成 24 年度において建設用地の確保を行う。		平成 24 年度に予算計上し、田原区と田原町営住宅建設の協議を行うも、国の津波予測に伴い、予定地であった田原保育所跡地が低地なため建設を断念した。			0%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

■公共交通

事業名	総合交通計画策定事業			担当課	企画課
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>最大の課題である路線バスの問題について、現行の欠損金補助を継続するのか、コミュニティバス運行などの新たな公共交通体制を構築するのか、平成 23 年秋に新病院の開院を控えており、平成 22 年度中に方向性を確立させる必要がある。</p> <p>またバス路線の運行ルートについても、新病院を中心にしたルートの構築など地域のニーズに合わせた路線変更を検討し、素案を完成させる。</p> <p>その他、駅からもバス路線からも遠い地域(公共交通空白地域)に対する施策(貸切タクシー等)の今後の展開についても併せて計画に盛り込む。</p>	<p>平成 22 年度に串本町地域公共交通会議を設置。</p> <p>平成 22 年 11 月に第 1 回串本町地域公共交通会議を開催し、くしもと町立病院シャトルバス、シャトルカー、須江地区・里川地区の貸切タクシーから乗合タクシーへの変更、佐部・上田原地区乗合タクシーについても協議。</p> <p>平成 23 年度 11 月よりくしもと町立病院シャトルバス、シャトルカー、佐部・上田原地区乗合タクシーの運行を開始。</p> <p>旧古座川病院で人工透析を受けていた方に対する介護タクシー料金の助成も併せて実施。</p> <p>コミュニティバスの導入試算を行い、現行の路線バス補助継続を選択。そのため平成 23 年度に策定予定だった総合交通計画は未策定(町がコミュニティバスの事業者となった場合に、国庫補助金を利用するためには総合交通計画の策定が必要だった。同補助金は平成 23 年度で終了。平成 24 年度からは名称・制度改正)。</p>			100%	
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		12		20	32
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	12		20	32
	その他				

■交通安全・防犯

事業名		交通安全運動啓発事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
交通安全・防犯事業の成果・数値目標は難しいものであるが、交通事故の件数については、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していく。		<p>本事業は、春と秋に行われる全国交通安全運動期間において、街頭啓発を通じ啓発物資を配付し、交通安全及び交通事故防止を目指した啓発活動を行う。</p> <p>交通事故の件数では、各年度8月末時点で見たところ、</p> <p>平成22年度 66件 平成23年度 74件 平成24年度 63件</p> <p>と対前年数値の減少に至っていないが、継続した事業を通して交通事故減少に取り組みたい。</p>				75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
			60		60	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源		60		60	
	その他					

事業名		チャイルドシート購入補助事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
交通安全・防犯事業の成果・数値目標は難しいものであるが、交通事故の件数については、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していく。		<p>本事業は、あらゆる生活の場において配慮されなければならない次代の社会を担う児童の健全な育成に資することを目的とし、交通事故減少に取り組んだ。</p> <p>平成24年度からは、補助要件であった「町内2年以上居住」などを廃止した結果、補助申請件数が大幅に増えた。</p> <p>チャイルドシートの補助申請件数は、</p> <p>平成22年度 17件 平成23年度 23件 平成24年度 46件</p>				75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		124	203	355	682	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	124	203	355	682	
	その他					

事業名	防犯灯設置、修繕補助及び町内各区街灯電気代補助事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
交通安全・防犯事業の成果・数値目標は難しいものであるが、犯罪率についても同様に、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していく。		各地区で防犯灯の新設や修繕などの適切な防犯灯管理が行われ、夜間における地域の安全性は高まっていると考えられる。 【防犯灯設置、修繕補助】 平成 22 年度 設置 28 件、修繕 55 件 平成 23 年度 設置 36 件、修繕 74 件 平成 24 年度 設置 18 件、修繕 77 件			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		4,614	4,889	5,326	14,829
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	4,614	4,889	5,326	14,829
	その他				

事業名	交通安全対策 2 種整備事業		担当課	建設課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
安全対策について未普及率の改善 平成 21 年度未普及率 50%		平成 22～24 年度 防護柵 L=215m カーブミラー 22 箇所 白線 L=3,166m			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		2,300	2,000	3,200	7,500
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,300	2,000	3,200	7,500
	その他				

Ⅲ. 人を育てる町づくり

■学校教育

事業名		小中学校統廃合の検討推進事業		担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>錦富・串本・出雲・橋杭小学校の統合のうち、錦富・串本小学校は26年度を目途に統合を進める。</p> <p>田原・古座小学校及び串本・大島中学校の統合について、今回の期間での実施は考えていない。</p> <p>ただし、統合に向けて、保護者及び地域関係者の意見の聴取や説明会は実施していく。</p>		<p>養春・西向小学校は平成 23 年度から統合により、西向小学校にまとまった。田原中学校は、保護者等の意向を尊重し、平成 23 年度から古座中学校への統合となった。</p> <p>串本・大島中学校の統合については、平成 23 年度に保護者の意向を聞いたが、目標としていた平成 24 年度は時期尚早と判断し、もう少し時期をみることになっている。</p> <p>錦富・串本小学校は、保護者の意見を尊重し区の役員も含めた協議の結果、平成 26 年度から統合予定である。</p> <p>串本・出雲・橋杭小学校との統合については平成 24 年度に保護者のアンケートと説明会を開催しており、各々今後学校ごとに進め方について情報収集している段階である。</p> <p>田原・古座小学校については、平成 26 年度以降にアンケート等により時期を決めていきたいと考えている。</p>			50%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名		学校給食実施事業		担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成 26 年度を目途に給食センターを建設し、旧串本地区でセンター方式の給食を実施する。</p>		<p>東日本大震災の発生で、事業費の削減等による造成工事の遅れが生じたことと、南海トラフの想定数値が大幅に修正されたことを受けて、建設予定地の変更が余儀なくされる状況になったことから、給食施設の建設は、平成 25 年度から設計を予定している。</p>			25%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名		情報化教育推進事業		担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
ICT 推進支援事業として、町内の幼稚園、小学校、中学校を巡回訪問しながら、ICT を活用した授業の補助、現場教員を対象とした「ICT 活用研修」の講師など、ICT 関係の業務を支援する ICT 推進支援員を配置する。		<p>2 年間の ICT 支援員の雇用で、授業補助や教材づくり支援、機器トラブルへの対応等がされ、教職員の活用スキルが蓄積されたこと、国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金が終了したことで平成 24 年度は支援員の雇用はできなかったが、教職員の ICT 活用能力は高まったと思われる。</p> <p>これからも、県教委が主催する研修等を受講し、更にレベルアップを図り、ICT 教育の充実に努めていきたい。</p> <p>今後は、パソコン教室の整備等活用度の高い学校から、順次環境整備を進めていきたい。</p>			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		2,844	2,544		5,388
財源 内訳	国・県支出金	2,844	2,544		5,388
	一般財源				

事業名		幼児教育環境整備事業		担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>保育所からの 3 歳到達による異動の奨励による幼児教育の振興とともに、幼・保一元化に向けて、就学前の幼児のいる家庭への意識アンケートを実施し、町民の要望に適した就学前児童施設の形態を決定する。</p> <p>福祉関係部署との連絡を密にするとともに、核家族化の進む現在の若い家庭の子育てに伴う様々な悩みに対応する「子育て相談係」を各幼稚園に設定し「子育て相談係」と教育委員会、福祉関係部署が一体となって子育てを支援できる体制を整備する。</p>		<p>認定こども園建設検討委員会の協議に参加した。(3 回)</p> <p>串本幼稚園に主任クラスを 2 名配置し、子育て支援室を設置するため、主任 1 名を児童発達支援センター「通園くじら園」に研修派遣を行った。</p> <p>主任も含めた福祉課職員、保健師、串本幼稚園職員、教育委員会事務局職員による今後の子育てに関する組織の協議を行った。</p> <p>串本保育所と串本幼稚園の一元化となる「認定こども園」建設時までに体制を整えたい。</p>			50%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	幼稚園預かり保育事業		担当課	教育課	
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>近年、少子化、核家族化等の社会状況の変化により、保護者の子育てへの不安や孤立感の高まりなどの様々な状況が指摘されている。</p> <p>幼稚園では、幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していくことを目指し、地域の実態や保護者及び地域の人々の要請などを踏まえ、地域における幼児期の教育センターとしてその施設や機能を開放し、子育ての支援に努めていくことが大切であると考えます。</p> <p>そのために幼稚園では、教育課程に係る教育時間の前後や休業日などに、地域の実態や保護者の要請に応じて、当該幼稚園の園児のうち希望者を対象に預かり保育を行う。</p>	<p>1日平均の預かり保育利用者数</p> <p>平成22年度 17名 平成23年度 26名 平成24年度 26名</p> <p>と年々利用者数が増えている。</p> <p>実施のための臨時職員の雇用には、平成23年度までは国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用。平成24年度からは町単独予算で引き続き2名を雇用している。</p> <p>今後も保護者の仕事と育児の両立を支援するため、また育児不安や負担を軽減するため、子育て支援の一環として事業を継続していく。</p>			100%	
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		4,300	5,279	3,442	13,021
財源内訳	国・県支出金	4,300	5,279		9,579
	一般財源			3,442	3,422
	その他				

■生涯教育

事業名	平和学習推進事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
戦争資料と平和(第五福竜丸含)展(仮称)の開催及び戦争・第五福竜丸関係の資料の収集及び平和学習の教材づくり。		<p>平成 21 年度から戦争資料の収集を開始し、第五福竜丸に使用された船大工道具の寄附を受ける。先の大戦から 65 年の節目である平成 22 年度 8 月平和啓発のために収集した戦争資料、第五福竜丸関係資料等の平和展を行った。</p> <p>また、串本町長及び関係職員が第五福竜丸展示館(東京)を訪問し、核の恐ろしさ等について再確認する研修を行った。</p> <p>平成 23・24 年度には、第五福竜丸関係資料館、広島平和記念式典等を関係職員が視察研修。</p> <p>平成 23 年度から戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に語り継ぐために町内の戦争史跡に標柱を設置した。ジュニアリーダー研修会・成人教育講座のカリキュラムにも組み入れている。</p>			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		102	314	170	586
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	102	314	170	586
	その他				

事業名	保護者学級開設事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
学級、PTA等との連携を図り学校地域の実情に即した効果的な運営を図る。		<p>小学校に在籍する児童の保護者を対象として、同和問題、女性・子ども・高齢者・障害者等の人権に関わる問題についての学習を6時間程度実施。</p> <p>各小学校独自に人権に関する学習会・研究会等を実施し、児童の保護者との世代間交流を図るなど、成果目標が達成できている。</p>			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		33	30	30	93
財源 内訳	国・県支出金	16.5	15	15	46.5
	一般財源	16.5	15	15	46.5
	その他				

事業名	成人教育講座開設事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
家庭生活や教育に関すること、人間の尊厳や基本的人権に係る学習の推進を図る。		各公民館支館を2グループに分け、2年に1回の順番で実施している。近年では、地元の戦争体験者を招いての講話、戦跡を回る歩こう会、介護保険制度と虐待問題、津波・防災に関する講話、各地区の郷土料理学習、地域有識者による講話等各支館で多岐にわたる内容で実施した。 【参加者数】 平成22年度 24回実施 474名(8支館) 平成23年度 24回実施 809名(7支館) 平成24年度 24回実施 569名(8支館)			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		240	210	240	690
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	240	210	240	690
	その他				

事業名	子ども会健全育成事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
地域子ども会活動を通じて地域の教育力向上及び活性化を図るとともに子ども達の安全を守るため、地域住民と協力して見守り活動を実施する。		平成22年度 13団体の中10団体申請 平成23年度 12団体の中8団体申請 平成24年度 12団体の中8団体申請 地域行事への参加、餅つき大会、クリスマス会等を地域子ども会単位で開催している。 毎年、東牟婁郡地方子ども会連絡会親睦スポーツ交流大会(ドッジボール)に6団体が参加している。 その他、ジュニアリーダー研修会の開催など。 少子化で地域単位での活動が困難となっているため、今後は広域で活動する場の提供も考える必要がある。			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		806	665	685	2,156
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	806	665	685	2,156
	その他				

事業名	放課後子ども教室推進事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
放課後等における地域の子どもの安全、安心な活動拠点(居場所)を確保し、地域の様々な活動、世代間交流の機会を提供し、子ども達の様々な学習意欲の向上を図る。		<p>放課後子ども教室潮岬ふれあいルームは、平成 22 年をもって潮岬学童保育開設と利用ニーズの減少に伴って、休止している。</p> <p>現在 10 校中 3 校(串本小・橋杭小・串本西小)を対象として開設している。放課後における子供たちが安全で安心して過ごせる拠点として、スクールバスで下校する児童等に対し、教育活動推進員を務める民間の方たちが絵本の読み聞かせをしたり、カプラづくりを一緒に楽しむなど、世代間交流をしながら、学習意欲を高める為の活動を続けている。</p> <p>世話役となっている学習アドバイザー、安全管理員の確保に苦勞しているが、平成 16 年度から継続して、スクールバスで下校する児童を含めた安心、安全な育む場として放課後の居場所を提供している。</p> <p>平成 24 年度から串本ふれあいルームの安全管理に取り組んでいる。</p>			75%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		1,730	1,519	1,400	4,649
財源 内訳	国・県支出金	1,122	990	822	2,934
	一般財源	608	529	578	1,715
	その他				

事業名	文化自主事業公演事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
町民が日頃触れることのできない質の高い芸術に親しむ機会を提供し、地域芸術文化の向上に寄与する。		<p>【自主事業開催内容】</p> <p>平成 22 年度 NHK 公開録音「ラジオ深夜便のつどい」 上田正樹コンサート ※ともに日本トルコ友好 120 周年事業</p> <p>平成 23 年度 夏川りみコンサート ※自主事業 「白球とまらず、とんでゆく」 ※和歌山県文化振興財団と共催</p> <p>平成 24 年度 森公美子コンサート ※宝くじ文化公演</p> <p>自主事業公演、宝くじ文化公演とも、チケットは完売し住民のニーズにあった芸術文化にふれる機会を提供できたと考ええる。</p>			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
			4,051		4,051
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源		2,000		2,000
	その他		2,051		2,051

事業名	町民大運動会事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
全町民を対象とした運動会に参加することによって、スポーツ・レクリエーションに親しみ、相互の親睦と交流を図るとともに、健康保持、体力の増進を目的とする。		【参加人数】 平成 22 年度 約 2,500 人 平成 23 年度 約 1,700 人 平成 24 年度 約 2,000 人 毎年、各地区から約 2,000 人の参加がある。 健康保持、体力の増進を目的としており、個人参加のレクリエーション競技については、予定を越える参加希望者が集まる場合もある。 地区対抗の団体競技についても各代表者が参加者を取りまとめて参加してくれているが、リレーについては特に小学生が減少している地区が多いため、今後の対策を要する。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,150	1,150	1,150	3,450
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,150	1,150	1,150	3,450
	その他				

事業名	本州最南端グラウンド・ゴルフ交歓大会事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
グラウンド・ゴルフ大会を通じてお互いの親睦と交流を深め、楽しむスポーツの普及振興に努める。		【参加者数】 平成 22 年度 540 人(内宿泊 260 名) 平成 23 年度 586 人(内宿泊 270 人) 平成 24 年度 560 人(内宿泊 250 人) グラウンド・ゴルフ交歓大会を通じて地域間交流を深める為、前夜祭を行い、スポーツの普及振興に努める大会である。 毎年、県内外から多くのチームが参加し、宿泊数も増えてきていることから、町への経済効果も大きいと考えられる。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,140	1,140	1,140	3,420
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,140	1,140	1,140	3,420
	その他				

事業名	本州最南端寿野球大会事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
県内外より野球を愛する中高年者の参加を得て、野球を通じ本州最南端の町を体感して頂き、串本町の良さをアピールする。		【参加チーム】 平成 22 年度 平成 23 年 3 月 12、13 日開催予定であったが、東日本大震災の影響により中止。 16 チームが参加予定だった。 平成 23 年度 15 チーム(内県外 7 チーム) 平成 24 年度 13 チーム(内県外 3 チーム) 大会開催時には地域間交流を兼ねた前夜祭を行い、且つ健康増進を目的とした大会で、県内外から多くのチームが参加している。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		300	300	300	900
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	300	300	300	900
	その他				

事業名	本州最南端串本黒潮学童野球大会事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
県下軟式野球連盟7支部より16チームの参加を得て野球大会を通じ、学童野球の普及推進を図る。		【参加チーム】 平成22年度 県下16チーム 平成23年度 県下16チーム 平成24年度 県下12チーム 県下の少年野球チームの参加を得て、普段対戦出来ない各支部のチームとスポーツを通して相互の親睦と交流を深め、技術の向上を高めている。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		450	405	405	1,260
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	450	405	405	1,260
	その他				

事業名	総合型地域スポーツクラブ事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
総合型地域スポーツクラブ活動の場の提供及び確保。		平成24年度より、町主催で行っている大会等について、事務の一部(11事業)を委託することが出来た。今後、事務委託できていない事業についても双方で協議を行い、委託の方向で進めていきたい。			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源			600	600
	その他				

事業名	読み聞かせ会事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
読み聞かせ会を行うことで一人でも多くの子ども達が本に親しみ豊かな心を育む活動を行う。		平成22年度 12回開催・78名参加 平成23年度 12回開催・49名参加 平成24年度 12回開催・45名参加 年々、少子化の影響で子どもの参加人数が減少傾向にある。さらなる減少が続く場合は、今後の開催方法について検討していきたい。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		108	108	54	270
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	108	108	54	270
	その他				

事業名	町文化財等・文化活性化保存継承推進事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
文化財等の保存継承のため基礎資料を作成し、町民等への学習教材に活用できることを目的とする。		新田平見道、富山平見道、飛渡谷道の3道について、平成24年度に新田平見道、飛渡谷道は、航空測量と整備工事を完了し、富山平見道は航空測量のみ完了している。 今後、世界遺産の追加登録を目指していく。			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
			1,695	4,404	6,099
財源 内訳	国・県支出金		1,695	2,421	4,116
	一般財源			1,983	1,983
	その他				

事業名	総合運動公園改修事業			担当課	企画課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
26年度にプレ行事が開催されるため、25年度中にはグラウンドの芝生を始めとする運動公園内の各施設について、国体を開催できる良好な状態に維持しておく必要がある。 施設の良好な状態を保つことは、利用者へのサービス向上に繋がり、スポーツキャンプの誘致や各種大会の開催など、利用者の増加にも資することが見込まれる。		改修工事については、野球場本部席設置・スタンド設置、多目的グラウンド改修・スコアボード設置工事等を終え、目標を達成できた。 グラウンド芝管理については、平成22年8月より専門業者への委託を行い、年々土壌および芝の状態は向上している。 また冬には冬芝を植えており、1年中緑の芝となるよう維持している。			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		72,557	1,618	34,209	108,384
財源 内訳	国・県支出金	56,691	663		57,354
	一般財源	15,866	155	1,809	17,830
	その他（宝くじ補助）		800	32,400	33,200

■国際交流

事業名		国際交流事業		担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>外向き内向きの多様かつ柔軟な事業展開を実施する。</p> <p>交流・交流実務の不継続性を回避させるため、複数人によるシステムとしての業務を確立させる。</p> <p>住民の生活の中に国際交流を根付かせ、参加意欲を高め、我が町の歴史特性である海外との交流についての認識を深化させる。</p>		<p>緊急雇用創出事業の一環として「地域の異文化交流理解推進事業」を実施。</p> <p>国際交流に係る資料収集や整理を行うとともに、平成 22 年度に実施された「日本トルコ友好 120 周年記念事業」により、町民の意識が高まったトルコと日本の友好関係を維持・拡大するために、小中学校を対象として「学校訪問学習会」を開催した。平成 23 年度は町内小学校 4 校で実施。その内、大島小学校での学習会では、和歌山市立藤戸台小学校との交流も図ることが出来た。</p> <p>エルトゥールル号の遺品発掘調査及びトルコ国内や和歌山市における遺品展への協力により国内外にも広く啓発することが出来た。また、トルコの新聞社の取材を受けたり、ウェブ紙面で取り上げられる等、トルコ国内でも認知度が上がってきていると思われる。</p> <p>平成 23 年 12 月には、オーストラリア・トレス市との友好都市提携を締結、併せて採貝従事者の慰霊式典を開催することにより、歴史ある海外との交流を認識してもらうことが出来た。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		10,026	4,832	3,345	18,203
財源 内訳	国・県支出金		1,540		1,540
	一般財源	9,026	3,292	3,345	15,663
	その他（財団法人自治総合センター助成金）	1,000			1,000

IV. 働く喜びのある町づくり

■ 農業

事業名		Uターン・Iターン者の定住促進事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 20 年度実績 1 世帯 2 名 潮岬地区 トマト栽培 平成 21 年度実績 1 名 吐生地区 20 代 3 世帯／年を目標に取り組んでいく。 平成 22 年度は町内の農家で就農体験を行う。 (県こだわり農産物の推進による新規就農者確保事業を利用)		【移住相談件数】 平成 22 年度 35 件 平成 23 年度 26 件 平成 24 年度 14 件 【移住件数】 平成 22 年度 2 世帯 3 名 平成 23 年度 4 世帯 7 名 平成 24 年度 1 世帯 1 名 3 世帯／年の目標達成に向けて取り組んでいるが、一部達成できていない。				75%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計	
		500	500	213	1,213	
財源 内訳	国・県支出金	250	250	106	606	
	一般財源	250	250	107	607	
	その他					

事業名		農道・灌漑排水整備事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
町内農道及び農業用施設の整備		【灌漑排水整備 7 箇所】 平成 22 年□ 伊串地区 L=153.3m 津荷地区 L=65.6m 佐部地区 L=175.0m 佐部地区 L=40.5m 平成 23 年度 鬮野川地区 L=34.75m 須江地区 □L=90.0m 平成 24 年度 有田地区 L=53.6m				100%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計	
		7,130	7,090	1,400	15,620	
財源 内訳	国・県支出金	2,139	2,127	420	4,686	
	一般財源	4,842	4,963	980	10,785	
	その他 (受益者)	149			149	

事業名		遊休農地活用支援事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
18年度から20年度の3カ年実績が、田 22,249 m ² 、畑 5,252 m ² で27,501 m ² 。 毎年1ヘクタールの耕作放棄地の解消を目指す。		平成22年度耕作放棄地解消面積 … 0.24 ㍏ ・田(18.92a) ・畑(4.74a)			75%
		平成23年度耕作放棄地解消面積 … 0.53 ㍏ ・田(33a) ・畑(20a)			
		平成24年度耕作放棄地解消面積 … 0.41 ㍏ ・田(28a) ・畑(13a)			
		毎年1ヘクタールの耕作放棄地解消を目指す取り組みを行ってきたが、目標達成には至っていない。			
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		370	428	490	1,288
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	370	428	490	1,288
	その他				

■林業

事業名		林道整備関係事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
林道を計画的に整備することにより、森林施業が円滑になり荒廃森林の改善と林業の活性化を推進し、森林・林道の持つ公益的機能の強化を図る。		アスファルト舗装 上野山佐部線 L=2,800m 姫川線 L=739m			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		14,424	15,009	30,000	59,433
財源 内訳	国・県支出金	4,807	5,002	4,999	14,808
	一般財源	117	107	101	325
	その他 (過疎債)(辺地債)	9,500	9,900	24,900	44,300

■水産業

事業名		古座地区(動鳴気漁港)地域水産物供給基盤整備事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
漁港施設整備により係船岸・漁港施設用地充足率が向上し、安全で効率的な漁業活動が行えるようにする。		【係留施設】-3.0m岸壁 L=170m 【輸送施設】道路 L=550m 【漁港施設用地】埋立 L=6,000 m ² その他、測量・設計一式			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		63,950	10,000	20,000	93,950
財源 内訳	国・県支出金	31,975	5,000	10,000	46,975
	一般財源	5,075	500	1,000	6,575
	その他(公共事業債)	26,900	4,500	9,000	40,400

事業名	船瀬地区(船瀬漁港)漁村再生交付金事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>漁港施設整備により係船岸・漁港施設用地充足率が向上し、安全で効率的な漁業活動が行えるようにする。</p> <p>将来予想される大地震に備えたライフラインの強化を図る。</p>		<p>漁港施設整備</p> <p>【外郭施設】西防波堤 L=25.0m</p> <p>【係留施設】-2.5m 物揚場 L=150.0m</p> <p>【輸送施設】道路 L=390.0m</p> <p>集落環境施設整備</p> <p>防火水槽 1基</p> <p>消火栓 1箇所</p> <p>漁港施設整備により係船岸・漁港施設用地充足率が向上し、安全効率的な漁業活動が行えるようになった。</p> <p>一部事業費不足により、未整備の箇所(ガードレール、水道施設、航行安全施設)があるため維持修繕費等にて対処していく予定。</p>			75%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		50,000	80,000		130,000
財源 内訳	国・県支出金	25,000	40,000		65,000
	一般財源	900	6,900		7,800
	その他(過疎債)	24,100	33,100		57,200

事業名	串本漁港高度衛生荷捌き施設建設事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>「串本漁港衛生管理マニュアル」を作成し、荷捌き施設に携わる関係者・利用者を対象に勉強会を重ね、衛生管理意識の向上を図り、消費者に、より安心して安全な水産物を供給できる体制を整えることにより、信頼される串本産魚介類の構築を図りたい。</p>		<p>平成22年度 基本計画策定</p> <p>平成23年度 測量設計業務一式</p> <p>基礎工事の一部</p> <p>平成24年度 荷捌き施設本体及び施設整備</p> <p>【概要】</p> <p>荷捌き施設本体 建屋面積 A=2,700 m²</p> <p>構造:鉄骨造一部2階建て</p> <p>その他工構造:津波襲来時緊急避難タワー(240名収容)</p> <p>その他の施設:清浄海水処理施設</p> <p>スラリーアイス製氷施設</p> <p>海水淡水化施設</p> <p>平成25年3月末日現在、基礎工事の一部である杭工事を施工中。本体施設工事については、平成26年2月末日を完成予定としている為、完成目標は達成していない。今後工事完成までソフト面の充実を図り、成果目標を達成していきたい。</p>			50%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
			155,539	644,924	800,463
財源 内訳	国・県支出金		77,769.5	322,462	400,231.5
	一般財源		669.5	62	731.5
	その他(過疎債)		77,100	322,400	399,500

事業名	種苗放流事業		担当課	産業課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
漁獲量や漁業収入の安定化を図るとともに、放流事業の取り組みを周知し乱獲を防ぐ。		<p>当事業により放流を行っている魚種の水揚げ量は、毎年一定しているため、資源の消耗を避けることに成功していると考ええる。</p> <p>また、放流固体の識別が容易なアワビ類については、水揚げされるもののほとんどが放流したものであるとの報告を受けている。</p> <p>【放流実績】</p> <p>平成22年度 ヒラメ 12,000匹 マダイ 14,000匹 平成23年度 カサゴ 9,600匹 クエ 4,700匹 平成24年度 マダイ 17,000匹 クエ 9,000匹</p> <p>※これに加え、漁協主体による放流事業が実施されている。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		6,100	4,947	5,355	16,402
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	6,100	4,947	5,355	16,402
	その他				

事業名	磯根資源再生事業		担当課	産業課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
藻場回復や磯根漁場の機能向上を図る磯掃除、トコブシ等を食害する有害生物の除去等を行い、アワビ・トコブシ類の資源回復を図るとともに、ヒジキやテングサ等の有用海藻の増殖を図る。		<p>姫地区で実施している磯掃除については、毎年の安定的な姫ひじきの収穫に繋がっている。</p> <p>他の事業については、抜本的な磯焼け対策には繋がっていないが、出雲地区で実施したコンクリートブロックにテングサのスポアバックをくくり付けて設置したものについては、少し効果が出始めている。</p>			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		1,300	2,807	3,000	7,107
財源 内訳	国・県支出金	433	935	1,000	2,368
	一般財源	433	935	1,000	2,368
	その他（漁協）	434	937	1,000	2,371

事業名	クロマグロ養殖企業誘致事業	担当課	産業課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
クロマグロ養殖開始(雇用創出・漁協経営の安定化・町の活性化) ※マルハニチロ水産の事業計画(案)では、80m×48mの生簀を1年目に6張、2年目に5張、3年目に5張設置し、計16張の生簀を設置したい考えである。		近年、大型台風が毎年のように紀伊半島に上陸しており、その影響で多少の被害は出ているが、特に大きな計画の変更はなく事業を行っている。 マルハニチロ水産(株)の子会社串本マリンファーム 【従業員数】 平成24年2月 8名(地元雇用5名) 平成24年4月 15名(地元雇用12名) 平成25年4月 4名(採用予定) 平成26年4月 1名(採用予定)			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

■商工業

事業名	小売店舗等消費拡大事務(プレミアム券)	担当課	産業課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
当面、事業を実施するものの、合わせて効果測定を行い、効果が見られない場合は段階的な縮小、または、別事業への切り替えも考えていく。商工会では「小売店の下降速度に歯止めをかけることが最大の目標」との考えであるので、「何%アップが目標」と設定しがたいものがある。目下の目標としては「各店舗の前年度の売上の維持」としていきたい。		平成22年度 参加店舗数 310 店舗 第1回 156 店舗 完売まで1日 第2回 154 店舗 完売まで8日 平成23年度 参加店舗数 304 店舗 第1回 152 店舗 完売まで3日 第2回 152 店舗 完売まで4日 平成24年度 参加店舗数 295 店舗 第1回 148 店舗 完売まで7日 第2回 147 店舗 完売まで16日 ※第2回目販売日が台風17号の接点で販売に影響あり プレミアム券を媒体とした消費拡大の工夫が出来ていない。			100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		5,000	6,000	6,000	17,000
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源			400	400
	その他(過疎債)	5,000	6,000	5,600	16,600

事業名		小企業利子補給事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>主たる事業内容が小企業者の経営の安定のため、具体的目標数値設定は困難である。</p> <p>当面の目標としては各店舗の収支決算の改善としておきたい。</p>		<p>長引く不況により経営環境が一層厳しさを増す中、日本政策金融公庫からの経営改善貸付(マル経融資)は担保も保証人もない小規模事業者にとって事業資金調達のための重要な制度となっている。</p> <p>制度利用者の経営の安定に寄与しており、当該融資に利子補給する必要性は高い。</p> <p>平成 22 年度 26 業者 34 件 平成 23 年度 26 業者 28 件 平成 24 年度 25 業者 26 件</p>			100%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		901	981	872	2,754
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	901	981	872	2,754
	その他				

事業名		地元産品活用事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>地元産品の開発(発掘)、販売促進を図り、地場産業の活性化を目指す。</p>		<p>人員 1 名の雇用は現在も継続中。販路開拓のツールとして、パンフレットの作成・通信販売の為のホームページの作成を行った。</p> <p>情報発信としては、物産展・観光キャンペーンにおいて、パンフレットの配布等を行った。しかし、販売実績が伸びず販路開拓に向けて、より効果的な戦略を練る必要がある。</p> <p>※平成 24 年度事業費については、教育旅行誘致協議会予算(教育旅行誘致事業含む)</p>			75%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		4,852	4,102	7,000	15,954
財源 内訳	国・県支出金	4,852	4,102		8,954
	一般財源			7,000	7,000
	その他				

■観光

事業名		体験型観光推進事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>体験型観光を目玉とした観光客誘致。</p> <p>ダイビング・シュノーケリング・カヌー・各種漁業体験・無人島探検ツアー・レンタルサイクル事業等の体験事業者の所得向上と新たな雇用拡大。</p> <p>また、観光施設や周辺市町村との連携による相乗効果。</p>		<p>教育旅行誘致における民泊事業、誘客広報活動事業と並行して実施。</p> <p>体験型での誘客を行うことにより、当町での滞在時間が増えた。また、従来の物見遊山的な観光では、ターゲットが高齢層に限られていたが、体験型を取り入れることにより、若年層・ファミリー層、学校イベント関係の誘客が増加した。</p> <p>今後も継続する必要がある。</p>				75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源					
	その他					

事業名		教育旅行における民泊事業			担当課	産業課									
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度									
<p>受入学校数については、これ以上の急激な増加は見込めないため、年間20校としたい。</p>		<p>受け入れ態勢、研修会の開催、誘致活動、その他について概ね目標を達成できたが、大学のサークル誘致については、まだ実現に至っていない。</p> <p>受け入れ校数についても18校前後で推移しているので目標の20校には届いていない。</p> <p>【年次総宿泊数実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>民泊1,142泊 ホテル2,192泊</td> <td>16校来町</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>民泊2,809泊 ホテル1,915泊</td> <td>20校来町</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>民泊2,200泊 ホテル2,208泊</td> <td>18校来町</td> </tr> </table> <p>※平成24年度事業費については、教育旅行誘致協議会予算(地元産品活用事業含む)</p>				平成22年度	民泊1,142泊 ホテル2,192泊	16校来町	平成23年度	民泊2,809泊 ホテル1,915泊	20校来町	平成24年度	民泊2,200泊 ホテル2,208泊	18校来町	75%
平成22年度	民泊1,142泊 ホテル2,192泊	16校来町													
平成23年度	民泊2,809泊 ホテル1,915泊	20校来町													
平成24年度	民泊2,200泊 ホテル2,208泊	18校来町													
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計										
		3,300	3,300	7,000	13,600										
財源 内訳	国・県支出金	3,300	3,300		6,600										
	一般財源			7,000	7,000										
	その他														

事業名	誘客広報活動事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
観光客数は近年順調に回復傾向であるが、昨今の社会情勢から急激な観光客増加は見込めないため、当面の目標を「総観光客数 135 万人以上」としたい。		各メディアとのネットワーク化と旬の情報提供、各学校、各旅行会社への積極的な訪問 PR、効果的なキャンペーンイベントへの積極的な参加、県との連携によるプレスツアーの実施に関しては概ね実現できた。 しかし、平成 23 年 3 月 11 日東日本大震災や平成 23 年 9 月紀南地域の大水害により観光客の確保ができず、目標である 135 万人に届かず、100 万人に留まっている。			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		2,370	2,273	2,334	6,977
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,370	2,273	2,334	6,977
	その他				

事業名	観光資源の再認識			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
現在は事業計画の素材作りの段階にある為、成果目標は地域主導型事業の推進、体制づくりとしたい。		串本町商工会が主体となり、和歌山大学経済学部学生の協力を得て、 平成 21 年度「トンボロの町」(串本地区) 平成 22 年度「熊野の港町・古座の道歩き」(古座地区) 平成 23 年度「くしもと・大島の歩き方」 (大島・須江・檜野地区) のパンフレットを作成した。これまで町全体のパンフレットはあったが、地域の詳細が掲載された刊行物が無かったため、新たな素材として活用されている。 また、平成 24 年度は、全国商工会連合会「小規模事業者地域力活用新事業」の補助を受けて、観光資源の素材研究を行っている。			75%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		673	737	5,000	6,410
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	350	500		850
	その他	323	237	5,000	5,560

事業名	ラムサール条約登録湿地(串本沿岸海域)保護活動事業	担当課	産業課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
1、サンゴの保護活動 2、サンゴ種苗移植技術の確立 3、サンゴ養殖技術の確立		<p>・クシハダプロジェクトの育成</p> <p>サンゴ食害生物の大発生、海水温の上昇などによりクシハダミドリイシが減少傾向にある。そこで人工育成するために種苗の大量育成技術を確立することが目的とされた。</p> <p>平成 22 年度は実験水槽で幼生を定着させることに成功したが、野外での中間育成で全滅し、種苗を育成できなかった。(異常高・低温)</p> <p>平成 23 年度は前年ほどの異常海水温にならなかったうえ、定着板のアク抜きを充分に行ったことから、野外中間育成期間の当初生存率が 30 倍と生育技術が向上した。</p>		100%	
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		3,352	2,794		6,146
財源 内訳	国・県支出金	3,352	2,794		6,146
	一般財源				
	その他				

■企業誘致

事業名	企業誘致活動推進事業	担当課	産業課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
基礎データ(立地条件など)の収集、整理を行い、企業に当町の特性を紹介するための基礎資料を作成する。		<p>基礎データの収集は行っていない。</p> <p>平成 23 年 11 月より和歌山県がワンストップパーソンとなり、メガソーラー施設の誘致に取り組み、串本町出雲のメガソーラー発電所の建設が決まった。平成 24 年 10 月着工、平成 25 年 3 月 28 日完成した。</p> <p>総費用 7 億円、法人償却資産として、20 年間で 6,700 万円(概算)の税収増となる。</p>		50%	
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

V. 自然と共生する町づくり

■ごみ・し尿処理

事業名		旧古座町ごみ処理施設解体事業			担当課	住民課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 22 年度 年度上旬に田原区とビニール・廃プラの再分別業務の継続を承諾してもらい、解体設計書作成に当たり仕様書内容を確定する。その後、解体設計書作成業務発注。		平成 22 年度 清掃センターにおけるビニール・廃プラスチック類の中間処理業務継続の承諾を得るため、地元の田原区及び和歌山東漁協下田原支所と覚書を交わした。 また、清掃センターを解体するための設計書の作成業務を委託した。 ※設計業務 5,040,000 円				100%
平成 23 年度 解体工事及び解体工事監理業務発注。		平成 23 年度 清掃センター解体工事の施工を監理する業務を委託し、解体工事を施工した。 ※串本町清掃センター解体撤去工事施工監理業務 4,725,000 円 ※串本町清掃センター解体撤去工事 59,850,000 円				
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		5,040	64,575		69,615	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	5,040	3,275		8,315	
	その他(合併債)		61,300		61,300	

事業名		旧串本町ごみ処理施設解体事業(最終処分場整備工事)			担当課	住民課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
排水施設等の改善、及び周辺環境の整備を行い、現在実施している細分化への充実を図る。		平成 22 年度 田並最終処分場埋立地の上部を覆土による嵩上げ、及び斜面へ植生シートを施した。 ※串本町最終処分場整備工事 57,297,450 円				100%
		平成 23 年度 最終処分場埋立地の周りに、側溝及びフェンスを設置した。 ※串本町最終処分場整備工事 6,644,190 円				
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計	
		57,298	6,645		63,943	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,098	345		1,443	
	その他(合併債)	56,200	6,300		62,500	

事業名	中間処理施設建設事業		担当課	住民課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 22 年度 建設用地選定及び地元協議	平成 22 年度	廃棄物中間処理施設(リサイクルセンター)の建設を検討するための「中間処理施設整備基本計画報告書」の作成業務を委託した。			25%
平成 23 年度 用地決定と用地確保		※中間処理施設整備基本計画策定等業務			
平成 24 年度 測量調査及び実施調査		2,213,820 円			
※平成 25 年度 建設工事発注及び完成 (現在の運營業務移転)					
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		2,214			2,214
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,214			2,214
	その他				

■火葬場

事業名	火葬場建設事業		担当課	住民課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
建設検討委員会の設置 用地選定 火葬炉業者選定 建設予定地区への説明(交渉) ※都市計画区域の場合は都市計画として位置決定		新たな火葬場建設候補地として、付近住家、進入道路、上水道、敷地面積などの点から、検討案件となる。ある一定の候補地を洗い出し、土地所有者や面積等を調査した。 火葬業務の受け入れについて古座川町と協議したが、火葬炉の故障による緊急時などの一時的な受け入れは可能であるが、全面的な受託は考えていないとの回答を受けた。			25%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

■環境保全

事業名	不法投棄の防止に係る事業			担当課	住民課
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
不法投棄の未然防止及び撲滅と清潔の保持	【不法投棄防止啓発看板】				75%
	平成 22 年度	設置箇所数	6 箇所		
		設置基数	11 基		
	平成 23 年度	設置箇所数	7 箇所		
		設置基数	13 基		
平成 24 年度	設置箇所数	6 箇所			
	設置基数	12 基			
【不法投棄物処分回数】					
平成 22 年度		15 回			
平成 23 年度		19 回			
平成 24 年度		8 回			
<p>町有地等に不法投棄された廃棄物の回収及び処分の実施。 また、再発防止の為、投棄場所において啓発看板を設置。 看板未設置場所において不法投棄が行われている現状があり、パトロールの強化等の未然防止対策が必要。</p>					
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		410	416	258	1,084
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	410	416	258	1,084
	その他				

■水道事業

事業名	取水口移転事業		担当課	水道課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成 21 年度において、塩水遡上調査及び候補地の条件等の調査を実施している。</p> <p>平成 22 年度には、この成果を踏まえ、候補地の決定及び用地の確保を行うこととなる。</p> <p>平成 23 年度には、取水口移転に伴う事業認可変更、実施設計を行っていく。</p> <p>平成 24 年度には、取水口移転事業の実施を行う。</p>		<p>取水口移転事業については、既存取水口の位置では塩水が遡上する恐れのある事から計画されてきたが、塩水という要件のみでは国庫補助制度の対象とならず、町単独で行った場合、莫大な経費を要する。また、平成 23 年 12 月の大潮の満潮時においても、塩水の遡上は観測されなかった。</p> <p>平成 23 年 9 月に発生した台風 12 号以後河川の土砂が堆積した結果、現在塩水の遡上はないものと見込まれるため本事業については、保留としたい。</p>			25%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

■下水道事業

事業名	特定環境保全公共下水道事業		担当課	建設課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>普及促進について 平成 21 年度末 未普及率 98%</p>		<p>開削工法により、φ200 で L=298m 及びマンホール 12 箇所を新設し、平成 23 年 11 月に開院したくしもと町立病院からの汚水の受入を実施。</p> <p>平成 24 年度末で普及率は、約 3.0%となる。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		14,280			14,280
財源 内訳	国・県支出金	7,140			7,140
	一般財源	7,140			7,140
	その他				

事業名	浄化槽設置整備事業		担当課	住民課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
小型合併浄化槽の普及促進		【合併浄化槽設置基数】 平成 22 年度 5 人槽 62 基 6・7 人槽 4 基 8～10 人槽 1 基 平成 23 年度 5 人槽 69 基 6・7 人槽 5 基 8～10 人槽 1 基 平成 24 年度 5 人槽 56 基 6・7 人槽 10 基 8～10 人槽 0 基			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		22,788	25,526	22,732	71,046
財源 内訳	国・県支出金	21,646	12,821	16,557	51,024
	一般財源	1,142	12,705	6,175	20,022
	その他				

■地籍調査

事業名		地籍調査事業		担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>鬮野川・伊串の各地区において、字単位を基本として調査地区を選定し、調査を推進しながら全体計画の進捗を図る。</p> <p>ただし、予算確保と担当者数の状況により、各年度の事業量についての変更を視野に入れることも検討する。</p> <p>計画期間中は、宅地及び山林・農耕地の調査を予定しているが、土地所有者の高齢化が進むに伴い、境界の位置を正確に把握している人が減少している傾向にある事や、調査対象地の所有者調査に時間を要する事も想定されることから効率的な調査方法を探究する。</p> <p>現在の進捗率 (平成 20 年度末現在)</p> <p>国 48% 和歌山県 24% 串本町 6%</p>		<p>平成 22 年度</p> <p>鬮野川の一部 (0.03 km²、227 筆)</p> <p>字 ノフ嶋駈出シ・道免谷</p> <p>伊串の一部 (0.13 km²、164 筆)</p> <p>字 山ノ神・タイラノ</p> <p>平成 23 年度</p> <p>鬮野川の一部 (0.04 km²、220 筆)</p> <p>字 狭間谷・久兵衛谷</p> <p>伊串の一部 (0.25 km²、162 筆)</p> <p>字 小谷・向地</p> <p>平成 24 年度</p> <p>鬮野川の一部 (0.09 km²、280 筆)</p> <p>字 高畑・タタナリ・馬目山</p> <p>伊串の一部 (0.23 km²、163 筆)</p> <p>字 上地</p> <p>和深の一部 (1.24 km²、323 筆)</p> <p>字 安指本川筋</p> <p>2 次計画の実績については、計画に沿った事業の進捗を図ることが出来、目標どおり。</p> <p>また、平成 24 年度に於いては、計画区域以外に追加して調査地区を選定しての現地調査を実施した。追加の理由は、高速道路建設に向けての用地確保の効率化を目指しての実績であった。</p>			100%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		9,870	12,300	38,950	61,120
財源 内訳	国・県支出金	7,402	9,225	29,212	45,839
	一般財源	2,468	3,075	9,738	15,281
	その他				

VI. 協働の町づくり

■情報通信体系

事業名	庁内情報化事業			担当課	企画課
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>個人情報保護を徹底するため 庁内情報システムについて厳格な安全対策を講じるとともに、 研修等を通じて職員全体のスキルを向上させる。</p>	<p>職員一人に1台のパソコン整備については達成できたが、パソコン導入時期が異なることから、スペック(性能)やプリンタの統一性がとれていない。</p> <p>現状、電算担当指定のスペックで新規パソコンを導入しているが、年次整備であり OS・スペック(性能)が統一できていないのが現状である。</p> <p>今後でもできる部分からペーパーレスによる事務処理の効率化に努めたい。</p> <p>情報セキュリティ面では、データの持ち出しについて全面的に禁止している。(個人パソコンの庁舎内ネットワーク接続も禁止)今後はUSBメモリ等の外部媒体の接続制限についても検討する必要がある。</p> <p>情報セキュリティ研修は、各課職員を対象に情報漏洩対策等について毎年行っている。</p>				100%
事業費(千円)		H22	H23	H24(見込)	合計
		105	105	105	315
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	105	105	105	315
	その他				

事業名		広報公聴事業		担当課	企画課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>町民に親しまれる広報紙作りを目指し、町民にとって関心の高い情報を掲載する一方、町民が登場する機会を増やすなど、住民参加型の紙面づくりを推進する。また広報への広告掲載については継続的に広報紙面等で周知を行い、また積極的に利用していただける方策を検討する。</p> <p>ホームページの充実については、多くの職員が更新作業を行うことができるような体制作りについて改めて検討する。更に各課から幅広く情報を収集し、掲載内容の充実を図る。また、閲覧者がわかりやすい情報掲載を行い、活用しやすいページ作りに努める。</p> <p>公聴体制の充実については、懇談会等の実施により、町民と行政の意見交換の機会を充実させる。</p>		<p>町民に親しまれる広報作りを目指し、町民にとって関心の高い情報を掲載する一方、町民が登場する機会を増やすなど、住民参加型の紙面づくりを推進。</p> <p>平成 23 年度和歌山県広報コンクールにおいて町村の部で 1 位を獲得(過去 3 回受賞)。これからも継続し紙面充実に向けて向上を目指す。</p> <p>また、広報への広告掲載については、継続的に広報紙面等で周知を行い、年間を通じて安定した収入額を得ている。</p> <p>ホームページの充実化について、更新作業には専門的な知識を持つ職員が必要で、職員の体制作りが課題である。また、セキュリティ・ウイルス対策の問題が懸念されるため企画課で運営すべきだと考える。</p> <p>管理掲載内容の充実化への評価は並。</p> <p>閲覧者の誤解が生じたり理解出来ないことのないように、分かりやすい情報掲載を行い、様々な方々が活用しやすいページ作りに努めている。しかしながらアクセシビリティなどページの利用のしやすさが求められる時代の中で、高品質な Web サイトの運用・構築が可能なコンテンツマネジメントシステム(CMS)を導入する自治体も近年増え、現在の当町の状態では、それに対応することが難しくなっている。</p> <p>ホームページの刷新についても、検討する必要がある。</p> <p>公聴体制の充実については、広報において公聴はがきを募った。懇談会の実施は現在行っていない。</p> <p>※平成 24 年度事業費の増額については「町政報告 VTR 制作業務委託料」によりものである。</p>			75%
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計
		2,966	3,059	3,907	9,932
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,966	3,059	3,907	9,932
	その他				

■行財政運営

事業名		徴収率向上対策			担当課	税務課																																																												
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度																																																												
<p>全ての納税者に対し、納税に対する義務と理解を求め、納期内納税をお願いする。納税に応じない滞納者や、納税意識の希薄な滞納者については、地方税法に基づく法的措置を行うとともに、納税の公平性を期する。</p> <p>また、滞納整理を組織的に推進するため、滞納整理委員会を随時開催し、滞納整理の状況や執行について検討を行う。</p>		<p>【町税関係徴収率】</p> <table border="0"> <tr> <td>◆個人町民税</td> <td></td> <td>◆軽自動車税</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>82.97%</td> <td>平成 22 年度</td> <td>82.41%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>83.93%</td> <td>平成 23 年度</td> <td>82.72%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>86.50%(見込)</td> <td>平成 24 年度</td> <td>84.40%(見込)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆法人町民税</td> <td></td> <td>◆たばこ税</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>93.09%</td> <td>平成 22 年度</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>92.76%</td> <td>平成 23 年度</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>95.50%(見込)</td> <td>平成 24 年度</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆固定資産税(純固定資産税)</td> <td></td> <td>◆入湯税</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>81.93%</td> <td>平成 22 年度</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>83.50%</td> <td>平成 23 年度</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>84.00%(見込)</td> <td>平成 24 年度</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成 19 年度に国から地方へ税源移譲が行われ、自主財源の根幹をなす町税の徴収は、以前にも増して重要となったことから、滞納の未然防止のため町広報等による納期内納付の推進について啓発を行った。</p> <p>また滞納者対策として、文書や訪問による指導を行い、担税力がありながら納税に応じようとしない悪質滞納者については、紀南県税事務所や和歌山地方税回収機構と連携をして滞納処分を実施した。</p> <p>結果として、町税全体の徴収率は、平成 21 年度 83. 65%であったものが、平成 22 年度は 84. 23%、平成 23 年度 85. 56%、平成 24 年度は 4 月末現在で 86. 84%と向上した。</p>				◆個人町民税		◆軽自動車税			平成 22 年度	82.97%	平成 22 年度	82.41%		平成 23 年度	83.93%	平成 23 年度	82.72%		平成 24 年度	86.50%(見込)	平成 24 年度	84.40%(見込)		◆法人町民税		◆たばこ税			平成 22 年度	93.09%	平成 22 年度	100%		平成 23 年度	92.76%	平成 23 年度	100%		平成 24 年度	95.50%(見込)	平成 24 年度	100%		◆固定資産税(純固定資産税)		◆入湯税			平成 22 年度	81.93%	平成 22 年度	100%		平成 23 年度	83.50%	平成 23 年度	100%		平成 24 年度	84.00%(見込)	平成 24 年度	100%		75%
◆個人町民税		◆軽自動車税																																																																
平成 22 年度	82.97%	平成 22 年度	82.41%																																																															
平成 23 年度	83.93%	平成 23 年度	82.72%																																																															
平成 24 年度	86.50%(見込)	平成 24 年度	84.40%(見込)																																																															
◆法人町民税		◆たばこ税																																																																
平成 22 年度	93.09%	平成 22 年度	100%																																																															
平成 23 年度	92.76%	平成 23 年度	100%																																																															
平成 24 年度	95.50%(見込)	平成 24 年度	100%																																																															
◆固定資産税(純固定資産税)		◆入湯税																																																																
平成 22 年度	81.93%	平成 22 年度	100%																																																															
平成 23 年度	83.50%	平成 23 年度	100%																																																															
平成 24 年度	84.00%(見込)	平成 24 年度	100%																																																															
事業費 (千円)		H22	H23	H24 (見込)	合計																																																													
		23,467	18,668	18,185	60,320																																																													
財源 内訳	国・県支出金	1,617	1,576		3,193																																																													
	一般財源	21,850	17,092	18,185	57,127																																																													
	その他																																																																	

事業名	映画「エルトゥールル」(仮題)製作事業			担当課	企画課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>企業・テレビ会社・映画会社による映画製作委員会の設立に向けてサポートを行うため、町内有志による映画製作準備委員会の組織体制の充実を図る。</p>		<p>平成 21 年度より映画製作の取り組みを進めているが、現在も国内企業への協力要請等スポンサーを募っている状況であり、映画製作委員会設立には至っていない。</p> <p>映画制作費としては、約 6 億円が必要であるが、本映画を日本・トルコの合作映画で製作することにより、トルコ国補助金等で制作費の半額を見込んでいる。</p> <p>当初、平成 24 年クランクインを目指し映画製作取組を進めていたが、制作費の状況、トルコ国への補助金申請を踏まえ、その目標を平成 26 年とした。</p> <p>また、映画製作準備委員会としては今後、映画製作サイドと連携をとりながら組織の充実を図っていきたい。</p>			50%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
		4,220	2,000	2,000	8,220
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	4,220	2,000	2,000	8,220
	その他				

事業名		行財政効率化・合理化推進事業		担当課	企画課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成 21 年度に実施した、行政診断の結果を受けて、事務事業の見直し、行政運営の効率化や大規模な組織機構の見直しを行う。</p> <p>組織機構の見直しについては、職員の退職数に応じて段階を踏んで継続して取り組む。</p>		<p>【組織機構の見直し】</p> <p>平成 22 年度 商工観光課と農林水産課を統合し、産業振興課を設置した。</p> <p>平成 23 年度 総合業務課を廃止し、管財及び財産区に関する業務は総務課へ、電算及び情報化に関する業務は企画財政課へ、第 2 庁舎の窓口業務に関する業務は環境衛生課へ移行した。</p> <p>平成 24 年度 住民課と環境衛生課を統合し、住民課を設置した。</p> <p>学校教育課と生涯学習課を統合し、教育課を設置した。学校教育及び社会教育に関する業務は第 2 庁舎で行い、社会体育に関する業務は串本町文化センターで行う事とした。</p> <p>課名をよりわかりやすくすることとし、企画財政課は企画課に、保健福祉課は福祉課に、産業振興課は産業課に改めた。</p> <p>行政運営の効率化を目的にグループ制を導入し、28 のグループを設置することとした。1 グループを概ね 5 人程度とし、グループ長を中心に組織体制の柔軟な運用や協業体制の構築を図る。</p>			100%
事業費（千円）		H22	H23	H24（見込）	合計
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				


施策体系別計画

この章の見方

- ・「第2次串本町長期総合計画」の「基本計画」に示された施策順に事業を掲載しています。
- ・事業年度を次のような図形を用いて表しています。

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

※色のついている年度は事業を実施する年度です。また  は実施計画期間以前から実施している事業、あるいは実施計画期間終了後も継続することを表しています。

- ・担当課名は平成24年度の名称で表示しています。
- ・各事業の事業費については、計画策定段階における概算額であり、実際の各年度の予算額及び決算額とは必ずしも一致しません。

I. 災害に強い町づくり

■防災

事業名	事業の目的	成果目標																																			
串本町地域防災計画等改訂事業 (総務課)	南海トラフ巨大地震による新たな津波想定、関係機関の防災計画を踏まえ、現在の地域防災計画等を実情に応じた内容に改訂し、地域防災力の向上を図る。	各地区においてワークショップを開催し、避難所等の見直しや新想定を踏まえた防災対策の協議をもとに、地域防災計画の改訂及び作成を平成25～26年度で行う。																																			
	事業の概要																																				
	地域防災計画等の内容改訂 ※地域防災計画等の改訂については業務委託とする。																																				
	事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>□6,000</td> <td></td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>計画見直し委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	□6,000			6,000	内 訳	計画見直し委託				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,000</td> <td></td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	6,000			6,000	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	□6,000			6,000																																	
内 訳	計画見直し委託																																				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	6,000			6,000																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
津波防災対策基本計画・津波避難計画書の改訂 (総務課)	南海トラフ巨大地震による新たな津波想定を踏まえ、津波防災対策基本計画・津波避難計画書を策定し、町民の津波防災の意識向上と減災を図る。	町内の津波避難への理解及び防災意識の向上。 新想定を踏まえた防災対策の見直しを行い、平成26年度中に作成する。																																			
	事業の概要																																				
	津波の被害想定を考慮し、既策定の津波防災対策基本計画・津波避難計画書の見直しを行う。 ※計画の見直し等については業務委託とする。																																				
	事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>3,000</td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td>計画見直し委託</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費		3,000		3,000	内 訳		計画見直し委託			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>3,000</td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源		3,000		3,000	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費		3,000		3,000																																	
内 訳		計画見直し委託																																			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源		3,000		3,000																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
津波防災マップ作成事業 (総務課)	南海トラフの巨大地震による新たな津波想定情報を住民に周知し、防災意識の向上を図る。	津波防災マップの作成及び全戸配付 平成25年度中に、全戸に配付する。																																			
	事業の概要																																				
	・津波防災マップの作成 ※マップの作成については業務委託とする。 ※きのくにパワーアップ補助金を活用する。																																				
	事業費概算(千円)																																				
	財源見込(千円)																																				
事業年度																																					
》 25 26 27 》																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>5,000</td> <td></td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>マップ作成委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	5,000			5,000	内訳	マップ作成委託				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,500</td> <td></td> <td></td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,500</td> <td></td> <td></td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	1,500			1,500	一般財源	3,500			3,500	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	5,000			5,000																																	
内訳	マップ作成委託																																				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	1,500			1,500																																	
一般財源	3,500			3,500																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
避難路整備事業 (総務課)	当町では、津波浸水予想区域内に小集落が散在しており、新たに示された浸水想定から、より高く安全に避難行動がとれるよう避難路の整備を年次的に進める。	平成25年度 15箇所 平成26年度 15箇所 平成27年度 15箇所																																			
	事業の概要																																				
	町内各地区から要望が提出されている避難路等の整備を図る。 ※事業費については、建設課に委託し算出するため、実際の金額は不明。																																				
	事業費概算(千円)																																				
	財源見込(千円)																																				
事業年度																																					
》 25 26 27 》																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>23,263</td> <td>24,000</td> <td>24,000</td> <td>71,263</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	23,263	24,000	24,000	71,263	内訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>11,631</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>35,631</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>632</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,000</td> <td>11,400</td> <td>11,400</td> <td>33,800</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	11,631	12,000	12,000	35,631	一般財源	632	600	600	1,832	その他	11,000	11,400	11,400	33,800
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	23,263	24,000	24,000	71,263																																	
内訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	11,631	12,000	12,000	35,631																																	
一般財源	632	600	600	1,832																																	
その他	11,000	11,400	11,400	33,800																																	

事業名		事業の目的				成果目標					
防災行政無線同報系デジタル統合 (総務課)		地震、津波、風水害等の大災害が予想される中、住民等への情報伝達は最も重要な課題である。 合併前のそれぞれのアナログ方式からデジタルに一元化するとともに、親局も安全な高台（消防防災センター）に配置し、各地域の屋外子局も計画的にデジタル更新していく。				平成 27 年度までに、デジタル防災行政無線同報系工事の完成を目指す。					
		事業の概要									
		事業年度		平成 25 年度	串本地域屋外子局 28 箇所デジタル更新作業						
		》	25	26	27	》	平成 26 年度	串本地域屋外子局 30 箇所デジタル更新作業			
		平成 27 年度				串本地域屋外子局 28 箇所デジタル更新作業					
		事業費概算（千円）				財源見込（千円）					
			25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年□	27年度	合計
		事業費	81,583	60,988	105,632	248,203	国・県 支出金	19,800	12,800	11,806	44,406
		内 訳					一 般 財 源	3,183	2,488	4,726	10,397
							その他	58,600 (合併特例債)	45,700 (合併特例債)	89,100 (合併特例債)	193,400

事業名	事業の目的	成果目標																																		
防災行政無線同報系 戸別受信機整備 (総務課)	<p>現在、旧古座町地域で運用している戸別受信機については修理部品の入手も難しい程、老朽化が進んでいる。</p> <p>今後、同報系屋外子局のデジタル統合化に伴い、現行の戸別受信機は使用不能になるため、新方式の戸別受信機の導入を進め、情報伝達の複数化を実現する。</p>	<p>平成 27 年度までに現在進めている防災無線同報系のデジタル化に対応した戸別受信機の導入を進める。</p>																																		
	事業の概要																																			
	<p>全戸に配備するのか、手上げ方式により希望世帯にのみ配備していくのか検討中。</p> <p>整備計画</p> <p>避難所 300 式</p> <p>世帯 9,200 式</p> <p>(平成 25 年 4 月 1 日時点世帯数 9,041 世帯)</p>																																			
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費					内訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源					その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																
事業費																																				
内訳																																				
	25年度	26年度	27年度	合計																																
国・県支出金																																				
一般財源																																				
その他																																				

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																																
西の岡道路(避難路)整備事業 (建設課)	人口が集中している旧串本地区は、ほぼ全域が南海トラフ巨大地震における津波の浸水予想区域であることから、串本小学校裏門(南側)から西の岡造成地まで、また、図書館から西の岡造成地までの道路(避難路)を整備する。	平成25年度に測量設計、平成26年度に本工事を実施する。																																																
	事業の概要																																																	
	① 串本小学校裏門(南門)付近から西の岡造成地まで、車両等が通行可能な道路(避難路)整備。 ② 図書館から西の岡造成地まで車両等通行可能な道路(避難路)整備。 ※社会資本整備総合計画に位置づけて事業を実施。交付金の補助率は1/2																																																	
	事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																															
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>5,000</td> <td>75,000</td> <td></td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>①</td> <td>①</td> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>2,000</td> <td>35,000</td> <td></td> <td>37,000</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>②</td> <td></td> <td>②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000</td> <td>40,000</td> <td></td> <td>43,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	5,000	75,000		80,000	内 訳	①	①		①	2,000	35,000		37,000	②	②		②		3,000	40,000		43,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,500</td> <td>37,500</td> <td></td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>200</td> <td>1,900</td> <td></td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,300 (合併特例債)</td> <td>35,600 (合併特例債)</td> <td></td> <td>37,900</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	2,500	37,500		40,000	一般財源	200	1,900		2,100	その他	2,300 (合併特例債)	35,600 (合併特例債)		37,900
	25年度	26年度	27年度	合計																																														
事業費	5,000	75,000		80,000																																														
内 訳	①	①		①																																														
	2,000	35,000		37,000																																														
	②	②		②																																														
	3,000	40,000		43,000																																														
	25年度	26年度	27年度	合計																																														
国・県支出金	2,500	37,500		40,000																																														
一般財源	200	1,900		2,100																																														
その他	2,300 (合併特例債)	35,600 (合併特例債)		37,900																																														

事業名	事業の目的	成果目標																																											
防災拠点施設等整備事業 (総務課)	近くに高台がない津波浸水予想地域及び要援護者の避難対策として、防災拠点施設等の整備を年次的に行う。	植松地区（清風寮跡地） 平成 25 年度中に所有者 20 名と移転補償について交渉し、建物の明け渡しを求めていく。また、国（和歌山財務事務所）と土地の貸借又は買取について協議をする。 平成 27 年度以降 役場本庁舎跡地等、他地域に順次整備																																											
	事業の概要																																												
	事業年度 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>		》	25	26	27	》																																						
	》	25	26	27	》																																								
① 植松地区防災拠点施設等 平成 25 年度 清風寮移転補償 20,000 千円 用地取得 22,800 千円 平成 26 年度 建築工事 60,000 千円 ② 避難困難地域防災拠点施設等 平成 27 年度 建築工事 70,000 千円 ※社会資本総合整備計画の都市防災総合推進事業として位置づけ、事業を実施する。																																													
事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>42,800</td> <td>60,000</td> <td>70,000</td> <td>172,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>移転補償</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>22,800</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25 年度	26 年度	27 年度	合計	事業費	42,800	60,000	70,000	172,800	内 訳	移転補償				20,000				用地取得	22,800			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>17,600</td> <td>30,000</td> <td>35,000</td> <td>82,600</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,300</td> <td>1,500</td> <td>1,800</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,900</td> <td>28,500</td> <td>33,200</td> <td>85,600</td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	国・県支出金	17,600	30,000	35,000	82,600	一般財源	1,300	1,500	1,800	4,600	その他	23,900	28,500	33,200	85,600
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																									
事業費	42,800	60,000	70,000	172,800																																									
内 訳	移転補償																																												
	20,000																																												
	用地取得	22,800																																											
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																									
国・県支出金	17,600	30,000	35,000	82,600																																									
一般財源	1,300	1,500	1,800	4,600																																									
その他	23,900	28,500	33,200	85,600																																									

事業名	事業の目的	成果目標																																			
大水崎警察官舎耐震改修工事 (総務課)	植松地区防災拠点施設整備に伴い、清風寮入居者の移転先住宅として現大水崎警察官舎を活用するに当たり、同建物の耐震工事を行う。	平成 25 年 8 月までに工事を完了させ、その後、速やかに清風寮入居者 2 世帯の移転を完了させる。																																			
	事業の概要																																				
	外壁は RC であるが、耐震診断による目標値を満たしていない結果となっているため、想定される地震動に対して所要の耐震性能を確保するための改修を施す。																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,550</td> <td></td> <td></td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,550			2,550	内 訳					<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,550</td> <td></td> <td></td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	2,550			2,550	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	2,550			2,550																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	2,550			2,550																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
公共建築物耐震診断及び耐震改修事業 (総務課)	災害に強い町づくりを目的に、命を守るための防災対策の一つとして、日常生活において不特定多数の人が利用する特定建築物、防災拠点となる公共建築物の耐震化を図る。	各施設の建て替えや取り壊し、改修等の状況については、計画どおり進捗していないのが現状である。 耐震化するのか建て替えをするのか等を各担当で整理し、耐震化するものについては、公共建築物耐震化促進計画に基づき平成 27 年度までに耐震化率 100%を目標とする。																																			
	事業の概要																																				
	【町有施設の耐震診断・耐震改修】 平成 25 年度 潮岬公民館 耐震改修 平成 26 年度 赤瀬公民館 耐震診断 里川集会所 耐震診断 平成 27 年度 赤瀬公民館 耐震改修 里川集会所 耐震改修																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>28,392</td> <td>6,000</td> <td>21,000</td> <td>55,392</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>耐震改修</td> <td>耐震診断</td> <td>耐震改修</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	28,392	6,000	21,000	55,392	内 訳	耐震改修	耐震診断	耐震改修		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>9,464</td> <td>2,000</td> <td>7,000</td> <td>18,464</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,928</td> <td>4,000</td> <td>14,000</td> <td>36,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	9,464	2,000	7,000	18,464	一般財源	18,928	4,000	14,000	36,928	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	28,392	6,000	21,000	55,392																																	
内 訳	耐震改修	耐震診断	耐震改修																																		
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	9,464	2,000	7,000	18,464																																	
一般財源	18,928	4,000	14,000	36,928																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
古座漁村センター 改修工事 (総務課)	平成 24 年 9 月から風水害時の避難所として利用しているが、避難所施設としての充実と地域の行事等にかかる活用をはかるため、建物内部の改修を行う。	平成 25 年 10 月までに工事を完了させ、風水害時の避難所及び地域のコミュニティ施設としての充実を図る。																																			
	事業の概要																																				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 階事務所スペースの間仕切りを撤去、トイレ改修 ・ 1,2 階の空調（エアコン）を整備する ・ 老朽化による腐食箇所（扉などの建具類）の修繕 																																				
	事業費概算（千円）																																				
	財源見込（千円）																																				
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">2,960</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,960</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	事業費	2,960			2,960	内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: center;">2,960</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	2,960			2960	その他				
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																	
事業費	2,960			2,960																																	
内 訳																																					
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源	2,960			2960																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																																														
<p>ブロック塀等撤去等補助事業 (総務課)</p> <p>事業年度</p> <table border="1" data-bbox="156 689 416 741"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<p>町内には道路に面した倒壊の危険性があるブロック塀が多く、地震発生時にこれらが倒壊し、道路が塞がれて避難の妨げとなったり、避難者が押しつぶされて怪我をする恐れがある。</p> <p>これらのブロック塀を撤去及び改善していくため、事業に関する費用の補助を行う。</p>	<p>私的財産において強制的に対策していくことは困難であること、また暴風・防犯対策的役割のあるブロック塀の撤去は関係住民にとって消極的にならざるを得ない。しかし、この事業の主旨を理解していただくために積極的な周知活動を行い、実績を上げていく。</p> <table border="1" data-bbox="927 517 1407 880"> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の植栽（簡易フェンスも可）に要する費用の補助を行う。</p> <table border="1" data-bbox="421 1010 1423 1317"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業費概算（千円）</th> <th colspan="5">財源見込（千円）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>2,340</td> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成 25 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件	平成 26 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件	平成 27 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件	事業費概算（千円）					財源見込（千円）						25 年度	26 年度	27 年度	合計		25 年度	26 年度	27 年度	合計	事業費	780	780	780	2,340	国・県支出金					内 訳					一般財源	780	780	780	2,340						その他				
》	25	26	27	》																																																												
平成 25 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件																																																															
平成 26 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件																																																															
平成 27 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件																																																															
事業費概算（千円）					財源見込（千円）																																																											
	25 年度	26 年度	27 年度	合計		25 年度	26 年度	27 年度	合計																																																							
事業費	780	780	780	2,340	国・県支出金																																																											
内 訳					一般財源	780	780	780	2,340																																																							
					その他																																																											

事業名	事業の目的	成果目標																																			
自主防災組織の活動 (総務課)	<p>被害の拡大防止や高齢者等の災害時要援護者を地域で支えるため、自主防災組織支援事業補助金等の交付により、組織率100%を目指して取り組みを行っていく。</p> <p>また、自分の命は自分で守るという心構えを日頃から持ち続けるために、自主防災組織を中心に災害避難訓練等に取り組む必要がある。</p>	<p>平成24年度において、新たに3組織が設立され平成25年3月末現在で34組織で組織率が87.28%となっている。</p> <p>目標として、組織率100%を目指す。</p> <p>現在3組織で設立に向けた準備を行っており、残りの組織についても説明会等を開催し推進していく。</p>																																			
事業の概要																																					
事業年度	【防災資機材整備事業】 購入費8割補助(1組織1回限り)																																				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20px;">》</td> <td style="width: 20px;">25</td> <td style="width: 20px;">26</td> <td style="width: 20px;">27</td> <td style="width: 20px;">》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<p>ただし、補助金は構成員(世帯数)×3,000円で算出額が限度となる。</p> <p>上限は200万円(補助額160万円)、50万円に満たない場合は、50万円(補助額40万円)まで補助が可能である。</p>																															
》	25	26	27	》																																	
	【備蓄資機材管理事業】 購入費半額補助(1会計年度1回)																																				
	<p>ただし、上限は5万円(補助額2万5千円)</p>																																				
	【津波避難路整備事業】 9割補助(1会計年度1回)																																				
	<p>ただし、上限は50万円(補助額45万円)</p>																																				
事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																			
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000	内訳					<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>10,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	1,500	1,500	1,500	4,500	一般財源	3,500	3,500	3,500	10,500	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000																																	
内訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	1,500	1,500	1,500	4,500																																	
一般財源	3,500	3,500	3,500	10,500																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																				
家具類転倒防止支援事業 (総務課)	地震発生時の家具類の転倒による怪我や避難の妨げとなることを防止する。	申込があった世帯の全てに転倒防止金具の取り付けを行う。 あらゆる啓発活動を通して対策の必要性を伝え、実績を上げるよう努める。 平成 25 年度から 27 年度は、毎月 20 件を目標とする。																																				
	事業の概要																																					
	70 歳以上のみの世帯や障害者世帯を対象に、家具類等の転倒防止金具を取り付ける。																																					
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,180</td> <td>2,180</td> <td>2,180</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,180	2,180	2,180	6,540	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	1,090	1,090	1,090	3,270	一般財源	1,090	1,090	1,090	3,270	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	2,180	2,180	2,180	6,540																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金	1,090	1,090	1,090	3,270																																		
一般財源	1,090	1,090	1,090	3,270																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
串本町役場施設内備品転倒防止対策事業 (総務課)	役場内の備品等を固定し転倒を防止することで、地震発生時における来庁者及び職員の安全を確保し、円滑な避難行動と地震による被害軽減を図る。	平成 25 年度に役場本庁舎別館、平成 26 年度に分庁舎の備品等を固定する。																																				
	事業の概要																																					
	役場庁舎内のロッカー等の備品を転倒防止金具等で固定する。																																					
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,316</td> <td>900</td> <td></td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,316	900		2,216	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,316</td> <td>900</td> <td></td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	1,316	900		2,216	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	1,316	900		2,216																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	1,316	900		2,216																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
救命胴衣等購入補助事業 (総務課)	自己救命意識の高揚と救命活動の推進を図る。	防災出前講座での啓発や新想定の影響もあり、申請者が増えている状況である。平成25年度から平成27年度の各年度、救命胴衣150名、防災ヘルメット等30名を目標にさらに実績を上げることができるようPRしていく。																																			
	事業の概要																																				
	救命胴衣等購入補助 ※平成23年度新規事業 救命胴衣等の購入費の半額補助 (上限額 3,000 円)																																				
	事業費概算 (千円)																																				
	財源見込 (千円)																																				
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	540	540	540	1,620	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	540	540	540	1,620	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	540	540	540	1,620																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	540	540	540	1,620																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
備蓄品購入事業 (総務課)	東海・東南海・南海地震に備えて、避難生活が長期化すると考えられるので、地域の拠点となる施設に継続して物資を備蓄する。	毎年、備蓄食糧は3,950食、保存水は「なんたん水」410箱、毛布は200枚、ブルーシートは100枚、テント付簡易便座は10基、排便袋は20箱(1箱につき100回分)を購入する。																																			
	事業の概要																																				
	平成25年度	食糧3,950食、保存水4,920ℓ、毛布200枚、ブルーシート100枚、テント付簡易便座10基、排便袋20箱																																			
	平成26年度	食糧3,950食、保存水4,920ℓ、毛布200枚、ブルーシート100枚、テント付簡易便座10基、排便袋20箱																																			
	平成27年度	食糧3,950食、保存水4,920ℓ、毛布200枚、ブルーシート100枚、テント付簡易便座10基、排便袋20箱																																			
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,175</td> <td>3,175</td> <td>3,175</td> <td>9,525</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,175	3,175	3,175	9,525	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>550</td> <td>550</td> <td>550</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,625</td> <td>2,625</td> <td>2,625</td> <td>7,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	550	550	550	1,650	一般財源	2,625	2,625	2,625	7,875	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	3,175	3,175	3,175	9,525																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	550	550	550	1,650																																	
一般財源	2,625	2,625	2,625	7,875																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
一般住宅耐震診断 耐震改修事業 (総務課) 事業年度 》 25 26 27 》	<p>災害に強い町づくりを目的に、命を守るための防災対策の一つとして、日常生活においても最も滞在時間の長い住宅の耐震化を図る。</p>	<p>町・県・国の補助金を合わせ 100 万円までの耐震改修工事については、負担なしとなっているが、自己負担額も多く発生することから申請が伸びていない状況である。</p> <p>耐震力のない住宅は地震による倒壊の危険が大きく、避難に影響を及ぼす等、被害を拡大させる恐れもあるため、毎年一般住宅 50 戸の耐震診断、10 戸の耐震改修を目標に掲げ、あらゆる機会を通して対策の必要性を啓発する。</p>																																			
	事業の概要																																				
	平成 25 年度	耐震診断 50 戸、耐震改修 10 戸																																			
	平成 26 年度	耐震診断 50 戸、耐震改修 10 戸																																			
	平成 27 年度	耐震診断 50 戸、耐震改修 10 戸																																			
<p>※震災時の被害が大きくなると予測される昭和 56 年以前の木造住宅について所有者等が耐震診断を希望する場合、町が無料で耐震診断を実施し、その結果、所有者等が倒壊の危険性が高いと判断されて建物を改修する場合、補強に要する費用の一部について助成する。</p>																																					
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>13,520</td> <td>13,520</td> <td>13,520</td> <td>40,560</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	事業費	13,520	13,520	13,520	40,560	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>6,790</td> <td>6,790</td> <td>6,790</td> <td>20,370</td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>6,730</td> <td>6,730</td> <td>6,730</td> <td>20,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	国・県 支出金	6,790	6,790	6,790	20,370	一般 財 源	6,730	6,730	6,730	20,190	その他				
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																	
事業費	13,520	13,520	13,520	40,560																																	
内 訳																																					
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																	
国・県 支出金	6,790	6,790	6,790	20,370																																	
一般 財 源	6,730	6,730	6,730	20,190																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
出前講座『地震・津波に備えて』事業 (総務課)	3.11 東日本大震災以降、当地方の地震・津波被害の想定が大きく変わり、津波の波高想定も従来の想定約 2 倍となった。 住民の一部からは、津波避難へのあきらめの声聞こえるが、想定津波が起る確率は極めて低く、「自分の命は自分で守る」ことを第一に考えることと「決して諦めることなく、1 秒でも早く、1m でも高く」を津波避難のモットーとして、避難 3 原則の周知を行い、津波災害による人的被害を最小限に食い止める事を目的とする。	住民の津波防災意識の高揚。 平成 24 年度は、これまでの実績を大きく上回るペースで開催してきた。 防災担当職員の啓発スキルを更にアップさせ、毎年 20～30 箇所の開催を目指す。																																			
	事業の概要																																				
	防災担当職員が区・自主防災会・学校・事業所・公民館・老人会・地域活動団体等のグループを訪問し、3.11 東日本大震災以降に作成された DVD や被害・教訓を教材に、啓発活動を行う。																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>DVD 購入</td> <td>DVD 購入</td> <td>DVD 購入</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	70	70	70	210	内 訳	DVD 購入	DVD 購入	DVD 購入		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	70	70	70	210	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	70	70	70	210																																	
内 訳	DVD 購入	DVD 購入	DVD 購入																																		
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	70	70	70	210																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
庁内情報化推進・防災事業 (企画課)	庁内の情報化機器を職員が使用するにあたり、正しい知識かつ安全な操作が出来ること。 情報データ取扱いの重要性。	個人情報保護を徹底し厳格な安全対策を引き続き講じ、職員研修を行うことで職員一人ひとりのスキルアップを向上させる。 データバックアップ保管媒体等については早急に検討する。																																			
	事業の概要																																				
	回覧文書や電子決済といった従来の紙文書の電子化（紙・印刷コスト削減）や印刷機器（インクジェット複合機やレーザープリンタ装置）の統一化を検討する。（インクやトナーの一括購入をすることにより、単価を削減できる） 職員 PC の情報管理に向けてソフトウェアのライセンス管理や不必要なソフトをインストールされていないかの調査・指導を徹底化する。 庁内情報セキュリティ研修については引き続き職員に積極的な参加を促し、最近の事例を中心に正しい知識を習得させてスキルアップを図る。 バックアップデータの媒体保管については現在、消防防災センター事務室に保管運用している。ネットワークを利用しデータ転送を行い、大容量記憶装置（DASD）にバックアップ及びデータ復元も容易に出来るよう検討する。																																				
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費					内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一般 財 源					その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費																																					
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一般 財 源																																					
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

■ 消防

事業名		事業の目的				成果目標													
消防施設整備事業 (消防本部)		老朽化した消防資機材を更新し、各地区分団の消防力の強化、消防団員の士気高揚を図る。				計画の100%整備を目標とする。													
		事業の概要																	
		平成 25 年度		有田分団－小型動力ポンプ、樫野分団－軽積載車・小型動力ポンプ、田並分団－小型動力ポンプ、西向 4 部消防ポンプ車															
		平成 26 年度		潮岬分団－消防ポンプ車、須江分団－普通積載車・小型動力ポンプ、大島分団－小型動力ポンプ															
事業年度 》 25 26 27 》		平成 27 年度		大島分団－消防ポンプ車、西向分団 1 部－普通積載車・小型動力ポンプ、和深分団－小型動力ポンプ															
事業費概算 (千円)				財源見込 (千円)															
		25年度		26年度		27年度		合計				25年度		26年度		27年度		合計	
事業費		21,500		23,000		23,000		67,500		国・県 支出金		7,267		7,978		7,540		22,785	
内 訳										一 般 財 源									
										その他		14,233		15,022		15,460		44,715	

事業名		事業の目的				成果目標													
消防救急無線デジタル化整備事業 (消防本部)		平成 28 年 5 月 31 日でアナログ無線からデジタル無線へ切り替わることによる消防通信網の整備。				計画の100%整備を目標とする。													
		事業の概要																	
		平成 25 年度～平成 27 年度の 3 ヶ年において基地局及び中継局の施設整備と各移動局の機器の整備を実施。																	
		事業費概算 (千円)				財源見込 (千円)													
		25年度		26年度		27年度		合計				25年度		26年度		27年度		合計	
事業費		173,588		50,636		216,049		440,273		国・県 支出金									
内 訳										一 般 財 源									
										その他		173,588		50,636		216,049		440,273	

事業名	事業の目的	成果目標																																							
消防水利整備事業 (消防本部)	消火栓の民家密集地への適正配備をし、漏水等による消火栓の改修を行っていく。 地震による被害を受ける恐れがある防火水槽の改修及び水道施設が被害を受けた場合の消防水利として耐震性防火水槽の整備を図る。	計画の100%整備を目標とする。																																							
	事業の概要																																								
	平成26年度潮岬地区（芝古地地区）防火水槽の整備を検討する。 ※和歌山県消防防災施設整備費補助金を申請。																																								
事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>28,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>消火栓改修 1,600</td> <td>消火栓改修 1,600</td> <td>消火栓改修 1,600</td> <td>消火栓改修 4,800</td> </tr> <tr> <td>防火水槽整備 8,000</td> <td>防火水槽整備 8,000</td> <td>防火水槽整備 8,000</td> <td>防火水槽整備 24,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	9,600	9,600	9,600	28,800	内 訳	消火栓改修 1,600	消火栓改修 1,600	消火栓改修 1,600	消火栓改修 4,800	防火水槽整備 8,000	防火水槽整備 8,000	防火水槽整備 8,000	防火水槽整備 24,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,672</td> <td>1,672</td> <td>1,672</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,928</td> <td>7,928</td> <td>7,928</td> <td>23,784</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	1,672	1,672	1,672	5,016	一般財源					その他	7,928	7,928	7,928	23,784
	25年度	26年度	27年度	合計																																					
事業費	9,600	9,600	9,600	28,800																																					
内 訳	消火栓改修 1,600	消火栓改修 1,600	消火栓改修 1,600	消火栓改修 4,800																																					
	防火水槽整備 8,000	防火水槽整備 8,000	防火水槽整備 8,000	防火水槽整備 24,000																																					
		25年度	26年度	27年度	合計																																				
国・県支出金	1,672	1,672	1,672	5,016																																					
一般財源																																									
その他	7,928	7,928	7,928	23,784																																					

事業名	事業の目的				成果目標				
各種研修への派遣事業 (消防本部)	複雑多様化する災害への対応のため、専門教育研修機関への職員の派遣を行い、職員の資質及び技術の向上を図り、消防業務の向上を目指す。				計画の100%整備を目標とする。				
	事業の概要								
	平成 25 年度	消防大学校へ1名派遣（火災調査科1名） 消防緊急車両運転技能講習1名 和歌山県消防学校初任科・救急標準課程へ7名派遣 （新任消防職員教育として） 和歌山県消防学校各種現任専科教育へ3名派遣							
	平成 26 年度	消防大学校へ1名派遣（救助科1名） 消防緊急車両運転技能講習1名 和歌山県消防学校初任科・救急標準課程へ4名派遣 和歌山県消防学校各種現任専科教育へ2名派遣							
	平成 27 年度	消防大学校へ1名派遣（予防科1名） 消防緊急車両運転技能講習1名 和歌山県消防学校各種現任専科教育へ2名派遣							
	事業費概算（千円）				財源見込（千円）				
		25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年度	27年度
事業費	8,150	5,173	1,994	15,317	国・県支出金				
内 訳	消防大学 518	消防大学 518	消防大学 518	消防大学 1,554	一般財源	8,150	5,173	1,994	15,317
	県消防学校 7,466	県消防学校 4,489	県消防学校 1,310	県消防学校 13,265	その他				
	運転技能研 166	運転技能研 166	運転技能研 166	運転技能研 498					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
消防ポンプ自動車整備事業 (消防本部)	老朽化した資機材の更新を行い、消防力の維持強化を図る。	計画の100%整備を目標とする。																																			
	事業の概要																																				
	串本消防署保有の消防ポンプ自動車については、現在15年を経過。老朽化が進んでいるため更新する。 ※消防防災施設整備費補助金																																				
	事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>30,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費		30,000			内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td>7,000</td> <td></td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>23,000</td> <td></td> <td>23,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金		7,000		7,000	一般財源					その他		23,000	
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費		30,000																																			
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金		7,000		7,000																																	
一般財源																																					
その他		23,000		23,000																																	

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																															
消防団活性化事業 (消防本部)	平成24年10月から女性消防団募集を開始。25人まで随時募集を行う。 女性消防団員の採用を推進し消防団の活性化を図り、消防団活動の充実強化と活動環境の整備を図る。	計画の100%整備を目標とする。																																															
	事業の概要																																																
	平成25年1月現在7名の女性消防団員が入団しており、早い時期に20人程度まで増員を行う。																																																
	事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>940</td> <td>940</td> <td>940</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000</td> <td>消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000</td> <td>消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000</td> <td>出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000</td> <td>出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	940	940	940	2,820	内 訳	消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000	消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000	消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000		出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000	出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000	出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000										<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>940</td> <td>940</td> <td>940</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	940	940	940	2,820	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																													
事業費	940	940	940	2,820																																													
内 訳	消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000	消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000	消防団員年報酬 21,000 × 20人 = 420,000																																														
	出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000	出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000	出勤手当 年5回 × 20人 × 5,200 = 520,000																																														
	25年度	26年度	27年度	合計																																													
国・県支出金																																																	
一般財源	940	940	940	2,820																																													
その他																																																	

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

Ⅱ. 安心のある町づくり

■福祉

事業名	事業の目的	成果目標																																			
介護予防・地域支え 合い事業 (福祉課)	概ね 65 歳以上の要支援・要介護高齢者に対し、介護予防サービス等を提供することにより、要支援・要介護者が自立した生活が出来るよう支援し、高齢者等の総合的な福祉に資する事を目的とする。	老人の一人暮らし、老人のみの世帯又はそれに準ずる世帯に属する高齢者及び身体障害者等について、配食サービスによる食生活の援助及び安否確認、寝具類の洗濯乾燥消毒サービスによる衛生管理等により在宅での生活を支援するものである。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう今後も継続していく必要がある。																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
	利用希望者の申請に基づき、利用対象者として適当であるか審査し、利用の可否を決定する。 【寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業】 老人の一人暮らし、老人のみの世帯又はそれに準ずる世帯に属する高齢者及び身体障害者であって、寝具類等の衛生管理を行う。 【生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）】 介護保険法に規定する介護認定において非該当となった概ね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯にある者であって、生活習慣及び対人関係に対する指導が必要である等の社会的対応が困難な者を、一時的に施設等に宿泊させ、生活習慣及び体調調整等を行う。 【配食サービス事業】 老人の一人暮らし、老人のみの世帯又はそれに準ずる世帯に属する高齢者及び身体障害者であって、調理が困難な者に指定居宅サービス事業所で調理された弁当を届けるとともに、利用者の安否確認を行う。																																				
	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>13,203</td> <td>13,203</td> <td>13,203</td> <td>39,609</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	13,203	13,203	13,203	39,609	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>7,823</td> <td>7,823</td> <td>7,823</td> <td>23,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,380</td> <td>5,380</td> <td>5,380</td> <td>16,140</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一般 財 源	7,823	7,823	7,823	23,469	その他	5,380	5,380	5,380	16,140
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	13,203	13,203	13,203	39,609																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一般 財 源	7,823	7,823	7,823	23,469																																	
その他	5,380	5,380	5,380	16,140																																	

事業名	事業の目的	成果目標																																		
福祉タクシー事業 (福祉課) 事業年度 》 25 26 27 》	重度心身障害者（児）に対し、福祉タクシーの利用料金の一部を助成することにより、重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進に寄与し、福祉の向上を図ることを目的とする。	高齢者の障害者手帳申請が増加しているの で、今後増加していくことも考えられる。 これまでどおり重度心身障害者（児）の生 活行動範囲の拡大及び社会参加を積極的に支 援する。																																		
	事業の概要																																			
	福祉タクシー利用券交付 【対象者】 身体障害者手帳 1 級 2 級又は、第 1 種を所有する者。 療育手帳 A 判定の者。 精神障害者保健手帳 1 級を所持する者。 【助成額】 1 枚につき初乗りの基本料金を助成する（年間 1 人 12 枚）。 【利用方法】 1 回の乗車につき利用券 1 枚を渡し、手帳を提示する。本人と他の者との同乗の場 合も利用可。																																			
	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	1,000	1,000	1,000	3,000	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000																																
内 訳																																				
	22年度	23年度	24年度	合計																																
国・県 支出金																																				
一 般 財 源	1,000	1,000	1,000	3,000																																
その他																																				

事業名	事業の目的	成果目標																																			
認定こども園新築事業 (福祉課)	<p>串本保育所、串本幼稚園とも近い将来発生が予測される東海・東南海・南海地震の津波により甚大な被害が予測される地域に立地しており、園児の安全確保のため高台への移転が必要となっている。併せて、近年の多様な保育の要望に対応する為の保育環境の整備も求められており、両施設を統合し、認定こども園の新築移転を目的とする。</p>	<p>平成 25 年度に建設地を選定、平成 26 年度に用地購入、地質調査及び基本・実施設計を行い、平成 27 年度に建設。</p>																																			
	事業の概要																																				
	平成 26 年度	用地購入 地質調査 基本・実施設計																																			
	平成 27 年度	建設																																			
	平成 28 年度	開所																																			
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>155,200</td> <td>423,000</td> <td>578,200</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費		155,200	423,000	578,200	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>3,400</td> <td>3,000</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>151,800</td> <td>420,000</td> <td>571,800</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源		3,400	3,000	6,400	その他		151,800	420,000	571,800
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費		155,200	423,000	578,200																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源		3,400	3,000	6,400																																	
その他		151,800	420,000	571,800																																	

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
日中一時支援事業 (地域生活支援事業) (福祉課)	障害者の日中における活動の場を提供し、障害者等の見守りや社会に適応するための日常的な訓練及び家族の就労支援、休息の場を確保することにより障害者と家族の日常生活を支援することを目的とする。	障害者の社会参加の促進と「家族中心の生活」から「自立した地域での生活」を促すとともに、介護者の負担軽減を図る。																																			
	事業の概要																																				
	【対象者】 町内に居住する障害者等で、身体・療育・精神障害者手帳の交付を受けた者・難病患者等。障害者総合支援法に基づく障害程度区分の認定を受けていない障害者は、事業の利用が必要であると町長が認めた者。																																				
	【事業内容】 (1) 日中ショート (2) 障害者デイサービス																																				
	【利用者負担】 事業の利用に要する費用の1割。但し、負担上限月額は障害者自立支援法施行令第17条に規定する額。																																				
事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>6,041</td> <td>7,124</td> <td>7,480</td> <td>20,645</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	6,041	7,124	7,480	20,645	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,530</td> <td>5,343</td> <td>5,610</td> <td>15,483</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,511</td> <td>1,781</td> <td>1,870</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	4,530	5,343	5,610	15,483	一般財源	1,511	1,781	1,870	5,162	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	6,041	7,124	7,480	20,645																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	4,530	5,343	5,610	15,483																																	
一般財源	1,511	1,781	1,870	5,162																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
移動支援事業（地域生活支援事業） （福祉課）	屋外での移動に困難がある障害者（児）に対し、外出の為の支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	単独での移動が困難な障害者（児）の社会参加を促進する。																																			
	事業の概要																																				
	【対象者】 町内に居住地を有する障害者（児）で、身体（視覚・全身性）・療育・精神手帳の交付を受けた者、難病患者等であって、町長が利用を適当であると認めた者。																																				
	【事業内容】 障害者（児）の社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動の社会参加の外出の際に個別的支援を行うものとし、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。 通勤、営利活動等の通年且つ長期にわたる外出及び社会通念上、適当でない外出は除く。																																				
	【利用者負担】 サービスに要する費用の1割 上限月額は、障害者総合支援法等に規定する額 公共交通機関運賃等の実費は別途利用者負担																																				
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">9,259</td> <td style="text-align: right;">12,486</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> <td style="text-align: right;">35,480</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	9,259	12,486	13,735	35,480	内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> <td style="text-align: right;">9,364</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> <td style="text-align: right;">8,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	6,944	9,364	10,301	26,609	一般財源	2,315	3,122	3,434	8,871	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	9,259	12,486	13,735	35,480																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	6,944	9,364	10,301	26,609																																	
一般財源	2,315	3,122	3,434	8,871																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																						
相談支援事業（地域生活支援事業） （福祉課）	障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う事により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする事を目的とする。	平成 24 年度は 2,587 件の利用実績があり、それ以上の利用を目標とする。																						
	事業の概要																							
	【事業内容】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者相談支援事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 福祉サービスの利用援助に関する業務 (2) 社会資源を活用するための支援に関する業務 (3) 社会生活力を高めるための支援に関する業務 (4) 権利の擁護に関する業務 (5) 専門機関の紹介に関する業務 2. 特別相談支援業務（市町村相談支援機能強化事業） <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門的な相談支援等を要する困難なケースへの対応に関する業務 (2) 地域自立支援協議会を構成する相談支援事業者等に対する専門的な指導、助言等に関する業務 (3) 町内の相談支援体制の整備状況やニーズ等を勘案した相談支援事業実施計画の作成に関する業務 (4) 地域自立支援協議会の運営に関する業務 3. 住宅入居等支援事業（居住サポート事業） <ol style="list-style-type: none"> (1) 不動産業者に対する物件斡旋依頼及び家主等との入居契約手続き支援に関する業務 (2) 利用者の生活上の課題に対し、緊急に対応が必要となる相談支援、関係機関との連絡・調整等に関する業務 																							
	【利用料】 無料 【委託事業者】 <ol style="list-style-type: none"> (1) 障害児者相談・生活サポートセンター「とも」 (2) 障害児者相談センター「ゆず」 																							
事業年度 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">》</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	事業費概算（千円）																		
》	25	26	27	》																				
	財源見込（千円）																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">4,344</td> <td style="text-align: center;">4,344</td> <td style="text-align: center;">4,344</td> <td style="text-align: center;">13,032</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	事業費	4,344	4,344	4,344	13,032	内 訳									
	25年度	26年度	27年度	合計																				
事業費	4,344	4,344	4,344	13,032																				
内 訳																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: center;">3,258</td> <td style="text-align: center;">3,258</td> <td style="text-align: center;">3,258</td> <td style="text-align: center;">9,774</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> <td style="text-align: center;">3,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	3,258	3,258	3,258	9,774	一般財源	1,086	1,086	1,086	3,258	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																				
国・県支出金	3,258	3,258	3,258	9,774																				
一般財源	1,086	1,086	1,086	3,258																				
その他																								

事業名	事業の目的	成果目標																																			
コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業） （福祉課）	手話及び要約筆記をコミュニケーション手段とする聴覚障害者等に対し、手話通訳者及び要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進と社会参加の促進を図ることを目的とする。	平成24年度は39回の利用実績があり、それ以上の利用を目標とし、聴覚障害者等の社会参加を支援する。																																			
	事業の概要																																				
	【利用者】 町内に在住する聴覚障害者等及び町内に在住する聴覚障害者等とコミュニケーションを図る必要のある者。																																				
	【費用負担】 聴覚障害者は無料。その他は有料。																																				
	【派遣範囲】 手話通訳者等の派遣範囲は、原則として和歌山県内及び三重県南牟婁郡内並びに熊野市内。																																				
	【委託業者】 (1) 障害児相談・生活サポートセンター「とも」 (2) 障害児相談センター「ゆず」																																				
事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>886</td> <td>886</td> <td>886</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	886	886	886	2,658	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>664</td> <td>664</td> <td>664</td> <td>1,992</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>222</td> <td>222</td> <td>222</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	664	664	664	1,992	一般財源	222	222	222	666	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	886	886	886	2,658																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	664	664	664	1,992																																	
一般財源	222	222	222	666																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
日常生活用具給付等事業 (福祉課)	障害者等に対し、日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する事を目的とする。	日常生活用具の給付・貸与を受けた障害者が住み慣れた地域での生活を継続出来る様になり、障害者の自立・社会参加に貢献する。																																			
	事業の概要																																				
	【用具及び対象者】 給付等の対象となる用具の種目は、串本町日常生活用具給付等事業実施要綱別表の「種目」欄に掲げる用具とし、その対象者は同表の「対象者」欄に掲げる障害者等とする。但し、介護保険法（平成9年法律第123号）により給付等の対象となる用具の貸与又は購入費の支給を受けられる者は、その対象者から除く。 用具の貸与の対象者は、所得税非課税世帯に属する者とする。																																				
	【利用者負担】 障害者総合支援法に基づく補装具費の支給の例による。																																				
	事業費概算（千円）																																				
財源見込（千円）																																					
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>7,940</td> <td>8,508</td> <td>8,764</td> <td>25,212</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	7,940	8,508	8,764	25,212	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,955</td> <td>6,381</td> <td>6,573</td> <td>18,909</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,985</td> <td>2,127</td> <td>2,191</td> <td>6,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	5,955	6,381	6,573	18,909	一般財源	1,985	2,127	2,191	6,303	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	7,940	8,508	8,764	25,212																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	5,955	6,381	6,573	18,909																																	
一般財源	1,985	2,127	2,191	6,303																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
串本町心身障害者等福祉年金支給事業 (福祉課)	社会保障の理念に基づき身体障害者等に身体障害福祉年金を支給し、その生活の安定及び福祉の増進に寄与することを目的とする。	障害者の福祉の増進に寄与する。																																			
	事業の概要																																				
	【対象者】 本町に住所を有する20歳以上の身体障害者、療育手帳所持者及び精神保健手帳1級の者で、年額所得10万円未満の者。 【支給額】 年額 30,000円																																				
	事業年度																																				
》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>9,744</td> <td>9,891</td> <td>10,039</td> <td>29,674</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	9,744	9,891	10,039	29,674	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,744</td> <td>9,891</td> <td>10,039</td> <td>29,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	9,744	9,891	10,039	29,674	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	9,744	9,891	10,039	29,674																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	9,744	9,891	10,039	29,674																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
串本町心身障害児福祉年金支給事業 (福祉課)	社会保障の理念に基づき心身障害児を監護している者に、心身障害児福祉年金を支給し、その生活の安定及び福祉の増進に寄与することを目的とする。	障害児を監護している家庭の福祉の増進に寄与する。																																			
	事業の概要																																				
	【対象者】 本町に居住する身体障害児、知的障害児、精神障害児、特別児童扶養手当を受給する者のいずれかを監護する者。 【支給額】 年額 30,000円																																				
	事業年度																																				
》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,530</td> <td>1,555</td> <td>1,602</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,530	1,555	1,602	4,687	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,530</td> <td>1,555</td> <td>1,602</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	1,530	1,555	1,602	4,687	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	1,530	1,555	1,602	4,687																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	1,530	1,555	1,602	4,687																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																					
串本町心身障害児 福祉手当支給事業 (福祉課)	障害児の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とする。	障害児の家庭の福祉の増進に寄与する。																																					
	事業の概要																																						
	<p>【対象者】</p> <p>満 20 歳以下の知的障害児、身体障害児又は精神障害児。但し、児童手当受給年齢の心身障害児及び串本町重度心身障害児（者）医療費の受給に関する条例による医療費の支給をうけることができる者は除く。</p> <p>【支給額】</p> <p>年額 48,400 円（在宅）</p> <p>年額 14,600 円（在宅以外）</p>																																						
事業年度	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																				
》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	194	194	194	582	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	194	194	194	582	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																			
事業費	194	194	194	582																																			
内 訳																																							
	25年度	26年度	27年度	合計																																			
国・県 支出金																																							
一 般 財 源	194	194	194	582																																			
その他																																							

事業名	事業の目的	成果目標																																					
串本町心身障害児 奨学金支給事業 (福祉課)	障害児の就学の奨励を図ることを目的とする。	障害児の就学に寄与する。																																					
	事業の概要																																						
	<p>【対象者】</p> <p>保護者が本町に住所を有し、7 歳以上 20 歳以下の知的障害児、身体障害児又は精神障害児で町外の学校等に通学する者。</p> <p>【支給額】</p> <p>年額 15,600 円</p>																																						
事業年度	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																				
》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	328	328	328	984	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	328	328	328	984	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																			
事業費	328	328	328	984																																			
内 訳																																							
	25年度	26年度	27年度	合計																																			
国・県 支出金																																							
一 般 財 源	328	328	328	984																																			
その他																																							

事業名	事業の目的	成果目標			
上野山保育所新築 移転補助事業 (福祉課)	<p>上野山保育所分園(私立)、西向保育所(公立)とも近い将来発生が予想される東海・東南海・南海地震の津波により甚大な被害が予測される地域に立地しており、園児の安全確保のため高台への移転が必要となっている。</p> <p>併せて、近年の多様な保育の要望に対応する為の保育環境の整備も求められており、上野山保育所本園(私立)を含めた保育施設の新築移転を目的とする。</p>	<p>平成25年度中に建設し、平成26年度当初より多様な保育の要望に対応する保育を実施する。併せて、西向保育所(公立)と上野山保育所(私立)を統合し、効率的な保育行政を行う。</p>			
	事業の概要				
	上野山保育所(民設民営)の新築移転に際し、以下の補助を行う。				
	国庫補助に対する町負担金	18,264千円			
	国庫補助対象外(町単独分)	140,000千円			
	事業費概算(千円)				
		25年度	26年度	26年度	合計
	事業費	450,000			450,000
	内 訳				
	財源見込(千円)				
	25年度	26年度	27年度	合計	
国・県 支出金	146,098			146,098	
一 般 財 源	64			64	
(過疎債)	158,200			158,200	
その他 (上野山保育所)	145,638			145,638	

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
障害者就労支援施設通所交通費補助事業 (福祉課)	在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する費用を補助することにより経済的負担の軽減を図り、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。	障害者の就労支援に寄与する。																																			
	事業の概要																																				
	【対象者】 町内に居住する障害者で、自宅からの通所距離が片道 2 キロメートルを超える町内外の就労支援施設に通所する者。																																				
	【対象経費】 鉄道・路線バス等の公共交通機関、施設送迎車、原動機付自転車又は、自動二輪車、自動車を利用する経費の自己負担分																																				
	【補助金額】 各交通手段利用の合計額とし、上限 23,000 円																																				
事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,400	2,400	2,400	7,200	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	2,400	2,400	2,400	7,200	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	2,400	2,400	2,400	7,200																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	2,400	2,400	2,400	7,200																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																								
障害者等自立支援 給付事業 (福祉課)	障害者等有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。																																								
	事業の概要																																									
事業年度	【対象者】 障害者総合支援法、児童福祉法に規定する者。																																									
》 25 26 27 》	【対象サービス】 (1) 介護給付：居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、計画相談支援 (2) 訓練等給付費：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助 (3) 自立支援医療 (4) 補装具等 (5) 障害児給付費：放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援																																									
事業費概算（千円）				財源見込（千円）																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">476,676</td> <td style="text-align: right;">570,494</td> <td style="text-align: right;">627,544</td> <td style="text-align: right;">1,674,714</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	事業費	476,676	570,494	627,544	1,674,714	内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td style="text-align: right;">357,507</td> <td style="text-align: right;">427,870</td> <td style="text-align: right;">470,658</td> <td style="text-align: right;">1,256,035</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">119,169</td> <td style="text-align: right;">142,624</td> <td style="text-align: right;">156,886</td> <td style="text-align: right;">418,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	357,507	427,870	470,658	1,256,035	一 般 財 源	119,169	142,624	156,886	418,679	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																						
事業費	476,676	570,494	627,544	1,674,714																																						
内 訳																																										
	25年度	26年度	27年度	合計																																						
国・県 支出金	357,507	427,870	470,658	1,256,035																																						
一 般 財 源	119,169	142,624	156,886	418,679																																						
その他																																										

事業名	事業の目的	成果目標																																			
串本町社会福祉協 議会助成事業 (福祉課)	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく福祉事業を運営し、地域の社会福祉の向上・増進を図り、安心して暮らすことが出来る地域社会の実現を目指している。 そして、継続的な地域福祉活動を行うため、同協議会へ応分の助成を行う。	利用者のニーズにあった福祉サービスの提供など、同協議会が果たす役割は非常に大きい。																																			
	事業の概要																																				
	運営費補助。 【串本町社会福祉協議会】 （平成 25 年 3 月 31 日） 理事 12 名、監事 2 名、評議員 26 名 福祉委員 407 名、会員 4,977 名 （職員体制） 串本事業所 63 名、古座事業所 53 名 総務地域福祉係 5 名																																				
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>24,000</td> <td>24,000</td> <td>24,000</td> <td>72,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	24,000	24,000	24,000	72,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>24,000</td> <td>24,000</td> <td>24,000</td> <td>72,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	24,000	24,000	24,000	72,000	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	24,000	24,000	24,000	72,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源	24,000	24,000	24,000	72,000																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
小規模特別養護老人ホーム等整備事業 (福祉課)	第5期(平成24～26年度)介護保険事業計画において計画した小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)の整備にあたり、公募により選定した事業者に対して補助を行う。	平成25年度中に建設し、平成26年度当初より事業を開始する。																																			
	事業の概要																																				
	公募により選定した串本福祉会が整備する小規模特別養護老人ホーム及び併設のショートステイに対し、以下の補助を行う。																																				
	1, 県補助(介護基盤緊急整備等臨時特例補助金)	116,000 千円																																			
	2, 県補助(施設開設準備経費助成特別対策事業補助金)	17,400 千円																																			
3, 町補助(串本町社会福祉施設等整備事業補助金)	80,375 千円																																				
事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)																																				
	財源見込 (千円)																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">399,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">399,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	399,000			399,000	内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: center;">133,400</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">133,400</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">80,375</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">80,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">185,225</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">185,225</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	133,400			133,400	一般財源	80,375			80,375	その他	185,225			185,225
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	399,000			399,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	133,400			133,400																																	
一般財源	80,375			80,375																																	
その他	185,225			185,225																																	

事業名	事業の目的	成果目標																						
敬老会事業 (福祉課)	多年にわたり社会に貢献された高齢者の方々に敬意を表すとともに、長寿を祝福し、敬老の意を表すために敬老会を開催する。	本事業を通じて、長寿をお祝いする住民意識の高揚を図るとともに、老人福祉の向上につながることを期待される。																						
	事業の概要																							
	町が各区及び婦人会等に委託し、毎年 9 月の敬老の日前後に、長寿をお祝いする敬老会を開催する。また、90 歳以上の高齢者に対し、年齢に応じた記念品を贈呈する。																							
	【敬老会】 町内 33 箇所で開催。 委託料 対象人数×1,000 円（対象者：75 歳以上）																							
	【記念品】 90 歳以上 95 歳未満 商品券 3,000 円 95 歳以上 100 歳未満 商品券 5,000 円 100 歳以上 商品券 10,000 円																							
事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>6,319</td> <td>6,319</td> <td>6,319</td> <td>18,957</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>うち委託料 4,164</td> <td>うち委託料 4,164</td> <td>うち委託料 4,164</td> <td>うち委託料 12,492</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	事業費	6,319	6,319	6,319	18,957	内 訳	うち委託料 4,164	うち委託料 4,164	うち委託料 4,164	うち委託料 12,492					
	25年度	26年度	27年度	合計																				
事業費	6,319	6,319	6,319	18,957																				
内 訳	うち委託料 4,164	うち委託料 4,164	うち委託料 4,164	うち委託料 12,492																				
	財源見込 (千円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,319</td> <td>6,319</td> <td>6,319</td> <td>18,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	6,319	6,319	6,319	18,957	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																				
国・県支出金																								
一般財源	6,319	6,319	6,319	18,957																				
その他																								

事業名	事業の目的	成果目標																																			
「串本町障害者基本計画」策定業務 (福祉課)	ライフステージの全ての段階において、全人間的復権を目指す「リハビリテーション」の理念と、障害者が健常者と同等に生活し活動する社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念に基づき施策を推進し、障害者の自立と社会参加を一層推進するため、社会全体のシステムを障害者にとって利用しやすいものに、ひいては全ての人々にとって利用しやすいものへと変えていく「バリアフリー社会」を目指す。	「串本町障害者基本計画・障害者福祉計画」を策定する。 平成 25 年度 準備期間 平成 26 年度 計画の策定																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
	策定委員の委嘱 策定委員会の開催 策定項目の見直し アンケート調査 計画書の印刷製本																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>300</td> <td>2,350</td> <td></td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	300	2,350		2,650	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>300</td> <td>2,350</td> <td></td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	300	2,350		2,650	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	300	2,350		2,650																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源	300	2,350		2,650																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
緊急通報装置貸与事業 (福祉課)	町内在住の身体病弱な一人暮らし老人や重度身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、当該老人等の急病や緊急時に消防署及び協力員の迅速且つ適切な対応処置が可能な状態とし、当該老人の生活に安心感を与え、住み慣れた自宅での生活を維持できるよう、福祉の増進に資することを目的とする。	本事業を通じて、一人暮らしの高齢者の不安を払拭し、安心して日々の生活が送れるよう今後も継続して実施する。																																			
	事業の概要																																				
	装置の利用を希望する対象者からの申請に基づき、概ね年 6 回の審査会により、利用の可否を決定し貸与する。																																				
	装置の設置工事費及び利用料は町が負担する。電話使用料は本人負担。また、故意・過失による装置の故障については、利用者が修理費を自己負担する。電池の交換についても本人負担となる。																																				
	【利用者】 町内に居住する (1) 65 歳以上で身体病弱な一人暮らしの老人 (2) 65 歳以上で重度身体障害者である一人暮らしの老人 (3) その他、特に町長が必要と認めた者																																				
事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)																																				
	財源見込 (千円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,229</td> <td>1,229</td> <td>1,229</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>うち 委託料 396</td> <td>うち 委託料 396</td> <td>うち 委託料 396</td> <td>うち 委託料 1,188</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,229	1,229	1,229	3,687	内 訳	うち 委託料 396	うち 委託料 396	うち 委託料 396	うち 委託料 1,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>1,229</td> <td>1,229</td> <td>1,229</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	1,229	1,229	1,229	3,687	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	1,229	1,229	1,229	3,687																																	
内 訳	うち 委託料 396	うち 委託料 396	うち 委託料 396	うち 委託料 1,188																																	
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源	1,229	1,229	1,229	3,687																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
隣保館デイサービス事業 (福祉課)	高齢者の交流や自立支援を促し、生き甲斐づくりに寄与する。	田子～和深地区の 65 歳以上の元気老人の在宅福祉サービスを行う施設として、串本町社会福祉協議会との連携を強化し、地域住民の積極的な参加により、月平均 14～15 人の利用を目指す。																																			
	事業の概要																																				
	田子～和深までの 65 歳以上の元気な老人等で介護保険が非該当の方を対象に、毎週火曜日（1 回 15 人）に隣保館デイサービス事業を実施。 (1) 日常生活訓練 … 日常生活動作、歩行、家事訓練等 (2) 創作、軽作業 … アートフラワー、工作、四季の催し物作成 (3) レクリエーション … ヨガ、カラオケ、保育所園児との交流、給食、各種催し物での活動発表																																				
	事業費概算（千円）																																				
	財源見込（千円）																																				
事業年度																																					
》 25 26 27 》																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,664</td> <td>2,664</td> <td>2,664</td> <td>7,992</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,664	2,664	2,664	7,992	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>927</td> <td>927</td> <td>927</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,737</td> <td>1,737</td> <td>1,737</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	927	927	927	2,781	一般財源	1,737	1,737	1,737	5,211	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	2,664	2,664	2,664	7,992																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	927	927	927	2,781																																	
一般財源	1,737	1,737	1,737	5,211																																	
その他																																					

■保健

事業名	事業の目的	成果目標							
健康保健事業 (福祉課) 事業年度 》 25 26 27 》	<p>串本町の65歳以上の高齢化率が37%（平成24年度4月1日現在）を越え、年間約300人の人口が減少し、少子高齢化が今後一層進むと考えられ、また、疾病構造では生活習慣病が増加し、町民の健やかな暮らしを脅かしている。</p> <p>町民の心身の健康の保持、増進に関する情報の収集・分析を行い、正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導等必要な事業の一層の充実に努める。</p> <p>また、増加する高齢者が、認知症や寝たきりになることなく充実した生涯を過ごすために介護予防事業を推進する。</p>	<p>○健康増進法によるがん検診は、国の指針に基づき40%の受診率を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節目検診として40歳、60歳の方の受診率年5%ずつの増加を目指す。 ・子宮、乳房検診・大腸がん検診のがん推進事業受診率を年5%ずつ増加させる。 <p>○健康相談・健康教育事業を通して町民に健康増進に関する正しい知識の普及・啓発を図り、町民自らが健康増進に努められるように支援する。</p> <p>○歯周病検診・骨粗鬆症検診を通じて対象者の健康意識を高める。</p> <p>○国保担当課と連携し、特定検診・特定保健指導受診率を年5%ずつ増加させ、循環器疾患や代謝疾患を予防する。</p> <p>○健康管理システム活用による各検診・相談・教育等の事務の効率化を図る。</p>							
事業の概要									
<p>○健康増進法による事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団及び個別による各種がん検診・がん検診推進事業・健康診査・歯周病検診・骨粗鬆症検診等 ・食生活改善推進員や保健推進員との連携による健康相談・健康教育・訪問指導 ・健康手帳交付 <p>○国保担当課との連携による特定健診・特定保健指導の実施</p> <p>○包括支援センター・介護保険担当者との連携による介護予防事業</p> <p>○福祉課担当者や保健所・関連病院等との連携による精神保健福祉</p> <p>○その他町民の健康増進に関わる事業</p> <p>これらを健康管理システムにて管理し、町民の健康の保持・増進に努める。</p>									
事業費概算（千円）		財源見込（千円）							
	25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年度	27年度	合計
事業費	29,352	30,426	31,499	91,277	国・県 支出金	2,822	4,275	4,275	11,372
内 訳					一 般 財 源	26,530	26,151	27,224	79,905
					その他				

事業名	事業の目的	成果目標																																			
母子健康保健事業 (福祉課)	<p>少子高齢化の進む中、DVや児童虐待等、母子を取り巻く情勢は厳しく、健康課題も多岐にわたっている。</p> <p>その中で、母性並びに乳幼児の健康保持増進を図るため、健康診査、健康教室、訪問指導を通じての正しい知識の普及に努めるとともに、異常の早期発見により健やかな妊娠・出産・育児が出来る環境整備や支援の強化を図る。</p> <p>また、母子の孤立を防ぐため地域で子育てが出来るよう、保育所、幼稚園や子育て支援センター、保健所等、関係機関との連携を密にし、母子の不安解消や仲間作りの輪を広げていく環境を提供する。</p> <p>子どもの健全な育成を願い、早期からの発達支援を行う。</p>	<p>○健全な妊娠・出産の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦を早期に把握し、必要な支援を提供する。 <p>○乳児の全戸訪問指導（4ヶ月健診受診までに全数把握）100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師・保健師及び保健推進員の協力の下、実施。 <p>○乳幼児検診後のフォローアップを確実にを行い、支援の必要な母子を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所の発達相談などの支援事業や、親子教室への勸奨また、精密検査による早期発見や治療などの実施。 ・保育所、幼稚園との連携による4歳6ヶ月児健診の実施。 <p>○子育て支援担当、福祉課担当者、児童相談所や教育課との連携により、要支援家庭への見守り支援体制を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターとの連携により母子の交流が出来る機会や環境を提供する。(数値目標は無いが、見逃しをなくす) 																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊・不育治療費助成事業 ・妊婦一般健康診査受診票交付による妊婦健康診査助成（国・町） ・マタニティ教室（前期・後期で8回/年） ・乳幼児訪問指導事業 ・各種乳幼児健診の充実（4歳6ヶ月児健診の開始） ・離乳食教室の開催（在宅栄養士の協力を得る） ・子どもの歯の育成（3歳6ヶ月児健診後の歯科治療の推進） ・発達相談指導事業（6回/年：町） ・通園施設協力による発達、発育の気になる親子対象の親子教室 ・保健所事業への参加 <p>医師による発達相談（4回/年）、言葉の相談（3回/年）、作業療法（8回/年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法の養育医療移譲により、未熟児・低体重出生児の訪問指導。 																																				
	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>15,690</td> <td>15,690</td> <td>15,690</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	15,690	15,690	15,690	47,070	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>3,172</td> <td>3,172</td> <td>3,172</td> <td>9,516</td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>12,518</td> <td>12,518</td> <td>12,518</td> <td>37,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	3,172	3,172	3,172	9,516	一般 財 源	12,518	12,518	12,518	37,554	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	15,690	15,690	15,690	47,070																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金	3,172	3,172	3,172	9,516																																	
一般 財 源	12,518	12,518	12,518	37,554																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																				
<p>予防接種事業 (福祉課)</p> <p>事業年度</p> <table border="1" data-bbox="156 645 416 696"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<p>各種感染症に対して、免疫を持たない個人を対象に感染予防または重症化の防止として、集団に対して流行を防ぎ住民の健康を守ることを目的とする。</p>	<p>○全ての対象者が、各予防接種の対象年齢中に、安全で確実に接種できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対して定期予防接種期間内に接種出来るように、保護者に対して予防接種の正しい知識の普及を図る。 ・定期接種期間内に接種できるように十分な接種機会を設ける。 ・現在集団接種が主だが、緊急時の対応が困難であり乳幼児に接種すべき種類（ヒブ、肺炎球菌等）が増加していることから、同時に数種類の接種の対応が出来る個別接種への切り替えを進めていく。その際、蔓延を防ぐため、集団として80～90%以上の接種率を確保する。 ・学齢期の予防接種（2児、子宮頸がんワクチン、日本脳炎等）については、教育課と連携して実施する。 ・高齢者インフルエンザ予防接種率60%を下回らないようにする。 																															
》	25	26	27	》																																		
事業の概要																																						
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種法に基づき実施。 ・高齢者（65歳以上）を対象として県内外の主治医により、季節性インフルエンザ予防接種を実施。 ・くしもと町立病院に小児科医が常駐になり、また近隣町村に小児科医が増えたことで、態勢として個別接種が可能となるので、接種回数、種類の多い1歳までの予防接種を随時個別接種に切り替えていく。 ・集団から個別接種になることで接種率の低下を防ぐため、 <ol style="list-style-type: none"> （1） 病院で行う1ヶ月児健診時に保健師が行って予防接種についての説明を行う。 （2） 4ヶ月児健診など各検診時に予防接種について説明をして保護者に対して予防接種についての知識の普及を図り、定期接種率の維持・向上を図る。 																																						
事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>44,510</td> <td>44,510</td> <td>44,510</td> <td>133,530</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	44,510	44,510	44,510	133,530	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>44,510</td> <td>44,510</td> <td>44,510</td> <td>133,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	44,510	44,510	44,510	133,530	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	44,510	44,510	44,510	133,530																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	44,510	44,510	44,510	133,530																																		
その他																																						

■国民健康保険

事業名	事業の目的	成果目標																																			
収納率向上対策事業 (住民課・税務課)	<p>債権管理を適正に行い、必要な税収を確保することは、財政状況の良し悪しに関わらず、町民間の公平性を確保し、町政への信頼を高めていくために不可欠である。</p> <p>社会・経済情勢の変化やそれに伴う町民の生活状況の変化は、収納率に変動をもたらす大きな要因となる。</p> <p>主管課では滞納者対策や法令に準拠した滞納処分などを実施しているが、収納率向上のため取り組みを更に強化していく必要がある。</p>	<p>主管課及び担当職員が共通な認識のもとに連携し、収納未済金の収納強化を図るため、債権管理に関する町の基本的な取り組みの姿勢や仕組みを町民に示していく。</p>																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
<p>徴収部門担当を5名体制とし、滞納世帯に接触の機会を図るため短期被保険者証を活用するとともに、負担の公平を図るため事務取扱要綱に基づき資格証明書を適正に運用する。事前に訪問通知を各戸送付、悪質滞納者については預金調査等を行い、休日徴収や夜間徴収等の納税指導を実施する。また広報誌への納期掲載により住民への納期内納付の啓発に努める。</p> <p>国保財政基盤は高齢化、低所得化により年々脆弱となっており、保険制度を維持するためにも収納率向上対策を積極的に行っていく必要がある。悪質な滞納者については、和歌山地方税回収機構と連携しながら滞納処分を行っていく。</p>																																					
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>23,600</td> <td>23,600</td> <td>23,600</td> <td>70,800</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	23,600	23,600	23,600	70,800	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23,600</td> <td>23,600</td> <td>23,600</td> <td>70,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	23,600	23,600	23,600	70,800	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	23,600	23,600	23,600	70,800																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	23,600	23,600	23,600	70,800																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																				
<p data-bbox="151 286 406 414">医療費適正化対策事業 (住民課)</p> <p data-bbox="151 571 406 600">事業年度</p> <table border="1" data-bbox="151 600 406 645"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<p data-bbox="432 286 898 555">医療サービスを経済的に支えているのが医療保険である。急速な少子高齢化の進展の中で、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとするためには、医療費の過大・不必要な伸びを招かぬよう個人負担と国保財政とが均衡が取れるように医療費適正化の推進を図る必要がある。</p> <p data-bbox="432 566 898 716">保険給付に要する費用の支出の適正を期し、財政の健全化を図るため、①医療費通知、②レセプト点検、③後発医薬品普及啓発を重点的に実施する。</p>	<p data-bbox="927 286 1410 398">① 医療費通知では、医療費の総額等を被保険者に通知することで、医療と健康に対する認識を深めていただく。</p> <p data-bbox="927 409 1410 521">② レセプト点検では、診療内容や被保険者の資格等を点検し、医療費の適正請求を図る。</p> <p data-bbox="927 533 1410 683">③ 後発医薬品差額通知では、後発医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減の周知を行い、他の普及啓発活動と併せて後発医薬品利用率の向上を図る。</p>																															
》	25	26	27	》																																		
事業の概要																																						
<p data-bbox="432 835 1410 974">医療費通知は、国保連合会に作成委託を行い、年に6回該当者に発送する。 後発医薬品差額通知は、国保連合会に作成委託を行い、年に2回該当者に発送する。また、後発医薬品希望カードを作成し被保険者への配付を行うなど、後発医薬品の普及啓発を行う。</p>																																						
事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,750</td> <td>1,750</td> <td>1,750</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,750	1,750	1,750	5,250	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,050</td> <td>1,050</td> <td>1,050</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	1,050	1,050	1,050	3,150	一般財源	700	700	700	2,100	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	1,750	1,750	1,750	5,250																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金	1,050	1,050	1,050	3,150																																		
一般財源	700	700	700	2,100																																		
その他																																						

事業名	事業の目的	成果目標							
保健対策事業 (住民課) 事業年度 》 25 26 27 》	<p>国民健康保険法第 82 条により、保険者は特定健康診査等を行うものとするほか、被保険者の健康の保持増進のために必要とする事業を行うように努めなければならないとされている。</p> <p>医療の給付の対象となる保険事故の発生を未然に防止し、あるいは疾病を早期に見つけて重症化を防止する措置を講ずることにより、結果として医療費の節減につなげる。</p>	<p>厚生労働省より示されている「特定健康診査及び特定保健指導の適切且つ有効な実施を図るための基本的な指針」にある、平成 29 年度における市町村国保の加入者に係る特定健康診査の実施率 60%以上、特定保健指導の実施率 60%以上が実施目標となる。</p> <p>これを受けて策定する「串本町特定健康診査等実施計画（第 2 期）」において、平成 25～28 年度の目標数値を設定する。</p> <p>【特定健康診査受診者数（見込）】 平成 25 年度 1,300 人 平成 26 年度 1,900 人 平成 27 年度 2,400 人</p>							
事業の概要									
<p>特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、該当者及びその予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施する。</p> <p>特定保健指導は、健診結果を判定基準として保健指導の必要性ごとに三段階に分け、それぞれの対象者ごとに、自らの生活習慣における課題を認識させる。また、行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活が維持出来るように保健指導を行う。</p>									
事業費概算（千円）		財源見込（千円）							
	25 年度	26 年度	27 年度	合計		25 年度	26 年度	27 年度	合計
事業費	12,200	17,209	21,528	50,937	国・県支出金	8,360	12,112	15,238	35,710
内 訳					一般財源	3,840	5,097	6,290	15,227
					その他				

■公営住宅

事業名	事業の目的	成果目標																																															
S45・S47 前地改良住宅建替事業 (総務課)	老朽化が著しく、また高齢者や身体障害者に配慮した住宅を供給するため住宅の建替を計画する。	住宅建替を推進するためには、入居者、地域と連携協議し、平成 25 年度より建築に着手。 平成 25 年度末までに全 46 戸の内、20 戸を建替。 平成 27 年度末に全戸建替。																																															
	事業の概要																																																
	S45 前地改良住宅 20 戸 S47 前地改良住宅 26 戸																																																
	事業年度 》 25 26 27 》																																																
	平成 25 年度 建築設計 20 戸建築 平成 26 年度 16 戸建築 26 戸解体撤去 平成 27 年度 10 戸建築 20 戸解体撤去																																																
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>479,600</td> <td>379,832</td> <td>234,515</td> <td>1,093,947</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>設計監理</td> <td>設計監理</td> <td>設計監理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地購入</td> <td>用地造成</td> <td>建設工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地造成</td> <td>建設工事</td> <td>解体工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設工事 など</td> <td>解体工事</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	479,600	379,832	234,515	1,093,947	内 訳	設計監理	設計監理	設計監理		用地購入	用地造成	建設工事		用地造成	建設工事	解体工事		建設工事 など	解体工事			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>171,183</td> <td>153,115</td> <td>93,777</td> <td>418,075</td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>38</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308,400</td> <td>226,700</td> <td>140,700</td> <td>675,800</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	171,183	153,115	93,777	418,075	一般 財 源	17	17	38	72	その他	308,400	226,700	140,700	675,800
	25年度	26年度	27年度	合計																																													
事業費	479,600	379,832	234,515	1,093,947																																													
内 訳	設計監理	設計監理	設計監理																																														
	用地購入	用地造成	建設工事																																														
	用地造成	建設工事	解体工事																																														
	建設工事 など	解体工事																																															
	25年度	26年度	27年度	合計																																													
国・県 支出金	171,183	153,115	93,777	418,075																																													
一般 財 源	17	17	38	72																																													
その他	308,400	226,700	140,700	675,800																																													

事業名	事業の目的	成果目標																																			
S48 前地公営住宅建替事業 (総務課)	老朽化が著しく、また高齢者や身体障害者に配慮した住宅を供給するため住宅の建替を計画する。	住宅建替を推進するためには、入居者、地域と連携協議し、平成 26 年度より建築に着手。																																			
	事業の概要																																				
	S48 前地公営住宅 15 戸 平成 26 年度 建築設計 15 戸建築 15 戸解体撤去																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>44,524</td> <td>363,292</td> <td></td> <td>407,816</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>用地購入</td> <td>設計監理 用地造成 建設工事 解体工事</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	44,524	363,292		407,816	内 訳	用地購入	設計監理 用地造成 建設工事 解体工事			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>18,575</td> <td>111,258</td> <td></td> <td>129,833</td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>49</td> <td>34</td> <td></td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,900</td> <td>252,000</td> <td></td> <td>277,900</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	18,575	111,258		129,833	一般 財 源	49	34		83	その他	25,900	252,000		277,900
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	44,524	363,292		407,816																																	
内 訳	用地購入	設計監理 用地造成 建設工事 解体工事																																			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金	18,575	111,258		129,833																																	
一般 財 源	49	34		83																																	
その他	25,900	252,000		277,900																																	

■公共交通

事業名	事業の目的	成果目標																																		
総合交通事業 (企画課) 事業年度 》 25 26 27 》	<p>平成 22 年度に串本町地域公共交通会議を立ち上げ、くしもと町立病院シャトルバス・シャトルカーの運行開始、貸切タクシーから乗合タクシーへの変更を行っている。また、コミュニティバスについては導入試算をし、路線バスの補助を続ける事を選択するなど町としての公共交通の方向性が位置づけられた。</p> <p>しかし、路線バス補助額は年々増加しており、シャトルバス・シャトルカーの運行など公共交通にかかる経費が増加している。現在、国庫補助路線である新宮潮岬線が補助路線でなくなった場合には、再度コミュニティバス導入について検討する必要がある。</p> <p>そのためにも今回の計画期間内において、くしもと町立病院へのシャトルバス・シャトルカーも含めたコミュニティバス導入を再度試算、地域公共交通会議で協議しながら必要に応じた施策を講じるなど、今後も引き続き公共交通の維持確保に努める。</p>	<p>現在、運行しているくしもと町立病院シャトルバス・シャトルカー、乗合タクシーについては状況を見ながら運行を継続する。</p> <p>新たな路線の運行については、地域からの要望があった場合、状況を判断し、地域公共交通会議で協議する。</p> <p>平成 22 年度にコミュニティバス導入について試算を行ったが、今回はシャトルバス・シャトルカーを含めた試算を再度行い、路線バス補助との選択について検討する。コミュニティバス導入を選択した場合は、交通計画を策定し、国庫補助金等を活用する。</p>																																		
	事業の概要																																			
	<p>現在、運行している路線については継続し、公共交通の維持・確保に努めることとするが、コミュニティバス導入を選択した場合には全ての路線を含めて再度検討する。</p> <p>平成 25 年度以降 地域の要望・状況などから必要に応じた施策を講じながら公共交通の維持・確保に努める。</p> <p>また、路線バス維持補助金額の推移に注意しながら必要に応じてコミュニティバスの導入試算・検討を行う。</p>																																			
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>路線バス 補助 シャトル 運行</td> <td>路線バス 補助 シャトル 運行</td> <td>路線バス 補助 シャトル 運行</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	40,000	40,000	40,000	120,000	内 訳	路線バス 補助 シャトル 運行	路線バス 補助 シャトル 運行	路線バス 補助 シャトル 運行		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一般 財 源	40,000	40,000	40,000	120,000	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																
事業費	40,000	40,000	40,000	120,000																																
内 訳	路線バス 補助 シャトル 運行	路線バス 補助 シャトル 運行	路線バス 補助 シャトル 運行																																	
	25年度	26年度	27年度	合計																																
国・県 支出金																																				
一般 財 源	40,000	40,000	40,000	120,000																																
その他																																				

■交通安全・防犯

事業名	事業の目的	成果目標							
交通安全運動啓発事業 (総務課)	交通安全及び交通事故防止の観点から、町民の交通安全に対する意識向上を図る。	交通事故の件数について、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していくとともに、警察と連携を密にしながら、啓発活動を行う。							
	事業の概要								
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動啓発 四季の交通安全啓発活動 毎月1日、15日の交通安全街頭指導 								
	事業費概算(千円)								
事業年度	財源見込(千円)								
》 25 26 27 》	財源見込(千円)								
	25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年度	27年度	合計
事業費	1,487	1,487	1,487	4,461	国・県支出金				
内 訳					一般財源	1,487	1,487	1,487	4,461
					その他				

事業名	事業の目的	成果目標							
防犯灯設置、修繕補助及び町内各区街灯電気代補助事業 (総務課)	犯罪の発生防止に役立つ防犯灯の設置・修繕及び電気料金について補助を行う。	交通安全・防犯事業の成果・数値目標は難しいものであるが、犯罪率についても同様に、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していく。							
	事業の概要								
	各区の防犯灯設置、修繕費の半額補助 各区の街灯電気代の半額補助								
	事業費概算(千円)								
事業年度	財源見込(千円)								
》 25 26 27 》	財源見込(千円)								
	25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年度	27年度	合計
事業費	4,700	4,700	4,700	14,100	国・県支出金				
内 訳	設置・修繕補助 900 電気代補助 3,800	設置・修繕補助 900 電気代補助 3,800	設置・修繕補助 900 電気代補助 3,800	設置・修繕補助 2,700 電気代補助 11,400	一般財源	4,700	4,700	4,700	14,100
					その他				

事業名	事業の目的	成果目標																																		
交通安全対策2種 整備事業 (建設課) 事業年度 》 25 26 27 》	視認性の悪い道路箇所への道路反射鏡の設置や、老朽化した道路反射鏡の修繕を実施し、通行の安全を図る。 また、転落・落下の危険性がある箇所については、防護柵を設置し通行者の安全を図る。国体の開催に先立ち、区画線の整備を行う。	交通安全施設整備の促進																																		
	事業の概要																																			
	交通安全施設整備一式																																			
	防護柵 L = 907.0m 道路反射鏡 27箇所 道路区画線 L = 8,970m																																			
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>工事費</td> <td>工事費</td> <td>工事費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,000	3,000	3,000	9,000	内 訳	工事費	工事費	工事費		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般 財 源</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一般 財 源	3,000	3,000	3,000	9,000	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000																																
内 訳	工事費	工事費	工事費																																	
	25年度	26年度	27年度	合計																																
国・県 支出金																																				
一般 財 源	3,000	3,000	3,000	9,000																																
その他																																				

Ⅲ. 人を育てる町づくり

■学校教育

事業名	事業の目的	成果目標																																			
小中学校統廃合の 検討推進事業 (教育課)	<p>子どもたちにとってよりよい教育環境を考える中で、適正規模の学校づくりを推進し、複式学級の解消に取り組み、多様な教育活動の可能性が広がる学校教育環境の整備を目指す。</p>	<p>錦富小・串本小学校は平成 26 年度を目途に統合を進める。</p> <p>下記の統合について、今回の期間での実施は考えていない。</p> <p>出雲小・串本小の統合 田原小・古座小の統合 串本中・大島中の統合</p> <p>但し、統合に向けて保護者及び地域関係者の意見の聴取や説明会は実施していく。</p>																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
	<p>平成 18 年度に出された教育環境整備審議会からの答申を受けて、適正規模の学校づくりを目指していく。</p> <p>統廃合が予定されている学区の保護者及び就学前児童の保護者などから、統廃合に関するアンケートをとり、また各地区で説明会を開催し、地域住民の理解と同意を得ながら、児童生徒にとって最良な学校統廃合を慎重に推進していく。</p>																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費					内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源					その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費																																					
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源																																					
その他																																					
	※事業費未定																																				

事業名	事業の目的	成果目標																																			
学校給食実施事業 (教育課) 事業年度 》 25 26 27 》	教育の一環として、昼の食事をとるというだけでなく、栄養知識や食事のマナーを身につけ偏食を直し、さらに集団で食事をするを通じた豊かで明るい社交性を身につけるなど、生徒の心身の健全な育成を目的としている。	平成 25 年度 設計委託 平成 26 年度 センター建設完了 平成 27 年度 センター方式で学校給食を開始する。																																			
	事業の概要																																				
	平成 18 年度、串本町学校給食検討委員会より、全ての旧串本町地区内小学校へ給食を供給する給食センターを設置する旨の報告が出された。 これに基づき、給食センター設置のための用地を西の岡と決定し、造成完了後に設計・建設を平成 26 年度末までに終える。																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>13,500</td> <td>491,072</td> <td></td> <td>504,572</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	13,500	491,072		504,572	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td>62,624</td> <td></td> <td>62,624</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,500</td> <td>408,393</td> <td></td> <td>421,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>20,055</td> <td></td> <td>20,055</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金		62,624		62,624	一般財源	13,500	408,393		421,893	その他		20,055	
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	13,500	491,072		504,572																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金		62,624		62,624																																	
一般財源	13,500	408,393		421,893																																	
その他		20,055		20,055																																	

事業名	事業の目的	成果目標																																			
情報化教育推進事業 (教育課) 事業年度 》 25 26 27 》	社会の変化に対応した ICT(インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー) 教育を推進するために、情報化教育設備の整備を行うとともに、情報化社会に生きる子ども達の情報活用能力を養う。	平成 22 年度に行った設備整備を、学校統廃合の推移に併せながら完成させるとともに、段階的に各校のパソコン教室に「授業支援ソフト」「環境復元ソフト」を導入する。																																			
	事業の概要																																				
	設備の整備とともに、段階的に各校のパソコン教室に「授業支援ソフト」「環境復元ソフト」を導入し、積極的にパソコン教室を授業で活用する。																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,137</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,137	2,000	2,000	7,137	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,137</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	3,137	2,000	2,000	7,137	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	3,137	2,000	2,000	7,137																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	3,137	2,000	2,000	7,137																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
幼児教育環境整備事業 (教育課)	園児数が減少傾向にある中、幼児期から「生きる力」の基礎を育成するため地域社会や家庭の多様な要望に対応しつつ、就学前の幼児がその段階に応じた教育を適切に受けられるようにするため、保育所及び幼稚園、小学校との連携を進めるなど就学前教育の充実に努める。	保育所からの3歳到達による異動の奨励により幼児教育の振興とともに、幼・保一元化に向けて福祉関係部署との連絡を密にする。 保育所、幼稚園でも子ども達や保護者等の情勢の変化や核家族化の進む現在の若い家庭の子育てに伴う様々な悩みに対応する為、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談出来る場を提供する為に教育委員会、福祉関係部署が一体となり、公設の子育てを支援出来る体制を整備する。																																			
事業年度	事業の概要																																				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20px;">》</td> <td style="width: 20px;">25</td> <td style="width: 20px;">26</td> <td style="width: 20px;">27</td> <td style="width: 20px;">》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	各関係機関との連携を密にし、発達相談や子育て支援など、子ども達への支援体制の強化を図るため、教育課に子育て支援室を設置した。 就学前児童施設の形態について教育委員会及び福祉課、串本保育所及び串本幼稚園の間で連携を深め、幼・保一元化を含めた認定こども園建設のための協議を深める。																															
》	25	26	27	》																																	
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費					内 訳					<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源					その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費																																					
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源																																					
その他																																					
	※事業費未定																																				

事業名					事業の目的					成果目標																																							
幼稚園預かり保育事業 (教育課)					少子化や地域社会の変化に伴い、核家族や共働き家庭が増加する中で、保護者の仕事と育児の両立を支援する為、また育児の不安や悩みを持っている保護者の負担を軽減する為、子育て支援の立場から「預かり保育」を実施する。					幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していくことを目指し、子育ての支援に努めていくことが大切であるとする。 その為に施設や機能を開放し、教育課程における教育時間の前後に、保護者の要請に応じて当該幼稚園の園児のうち希望者を対象に預かり保育を行う。																																							
															事業年度					事業の概要																													
》 25 26 27 》					幼稚園に求められている子育て支援の一環として、町内 2 園（串本幼・潮岬幼）で保護者の要望に応じて預かり保育を実施する。 社会的に大きな問題となっている、保護者の仕事と育児の両立を支援する。 (事業内容) ・ 保育時間 平常保育 8:00～15:00 預かり保育 7:45～17:30 ・ 担 当 正規職員 1 名と臨時職員 1 名 (2 園で実施するため臨時保育士 2 名を雇用)																																												
					事業費概算 (千円)					財源見込 (千円)																																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,442</td> <td>3,442</td> <td>3,442</td> <td>10,326</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,442	3,442	3,442	10,326	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,442</td> <td>3,442</td> <td>3,442</td> <td>10,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	3,442	3,442	3,442	10,326	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																													
事業費	3,442	3,442	3,442	10,326																																													
内 訳																																																	
	25年度	26年度	27年度	合計																																													
国・県支出金																																																	
一般財源	3,442	3,442	3,442	10,326																																													
その他																																																	

■生涯教育

事業名	事業の目的	成果目標																																			
平和学習推進事業 (教育課)	第五福竜丸被爆や戦争の歴史・核兵器廃絶や平和の尊さ及び命の大切さへの啓発、学習活動に取り組む。	戦争資料と平和（第五福竜丸含）展（仮称）の開催、戦争・福竜丸関係の資料の収集及び平和学習の教材造り。																																			
	事業の概要																																				
	節目の年に戦争資料の展示、第五福竜丸関係資料の展示を行う。 町内で起こった戦争での悲惨な歴史や出来事を風化させないために、戦争史跡標柱看板を設置し、啓発に努める。その資料を基に今後、平和学習資料の作成に着手する。																																				
	事業費概算（千円）																																				
	財源見込（千円）																																				
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>244</td> <td>244</td> <td>244</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	244	244	244	732	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>244</td> <td>244</td> <td>244</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	244	244	244	732	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	244	244	244	732																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	244	244	244	732																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
保護者学級開設事業 (教育課)	小学校に在籍する児童の保護者を対象とした多岐にわたる人権問題について学習を実施し、問題に対する理解と認識を深める。	学級、PTA等との連携を図り学校地域の実情に即した様々な人権問題に対する理解と認識を深め、自らの課題としてその解決に向けた自覚が深められるよう効果的な運営を図る。																																			
	事業の概要																																				
	様々な人権問題に対する理解を深め、人権意識の向上、啓発を図るため、講演会、講座等を開催する。																																				
	事業費概算（千円）																																				
	財源見込（千円）																																				
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>300</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	300	270	270	840	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>300</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	300	270	270	840	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	300	270	270	840																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	300	270	270	840																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																				
成人教育講座開設事業 (教育課)	成人を対象に学習機会を提供し、現代社会や地域的な課題に対応した学習を推進する。	現代社会における問題や地域教育に関すること、人間の尊厳や基本的人権に係る学習の推進を図る。																																				
	事業の概要																																					
	公民館活動の一環として、成人教育講座を3回（6時間）以上開設する。学習内容は支館毎に計画し実施する。 人権に対する講座は2時間以上開設する。																																					
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>210</td> <td>240</td> <td>210</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	210	240	210	660	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>210</td> <td>240</td> <td>210</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	210	240	210	660	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	210	240	210	660																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	210	240	210	660																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
放課後子ども教室推進事業 (教育課)	児童の総合的な放課後活動支援対策として、地域住民の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ、文化、世代間交流、地域住民のコミュニティ活動等の推進を図る。	放課後等における地域の子どもの安全、安心な活動拠点（居場所）を確保し、児童同士の交流、地域の様々な活動等の機会を提供し、子ども達の様々な学習意欲の向上を図る。																																				
	事業の概要																																					
	放課後に「安全管理員」「学習アドバイザー」を配置し、スポーツ・文化・地域活動・世代間交流・学習活動を実施する。また、家族の大切さを気付かせ、児童の生活する技能・自立心の向上、地域の方々との結びつきを深める目的で通学合宿を実施する。																																					
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,615</td> <td>1,615</td> <td>1,615</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,615	1,615	1,615	4,845	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>795</td> <td>795</td> <td>795</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	820	820	820	2,460	一般財源	795	795	795	2,385	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	1,615	1,615	1,615	4,845																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金	820	820	820	2,460																																		
一般財源	795	795	795	2,385																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
文化自主事業公演事業 (教育課)	芸術・文化の観賞は、人々に感動を与え、豊かな感性を持った人間性を高めるものであるということを基本として、住民が直接芸術文化に接する機会を提供する。	町民が日頃触れる機会が少ない質の高い芸術に親しむ機会を提供し、地域芸術文化の向上に寄与する。																																			
	事業の概要																																				
	串本町文化センターを有効活用し、音楽、演劇、ミュージカル、伝統芸能（舞踊、能楽、落語、漫才等）の公演を行う。 事業は隔年実施。																																				
	事業年度																																				
》 25 26 27 》	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,000</td> <td></td> <td>2,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,000		2,000	4,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,000</td> <td></td> <td>2,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	2,000		2,000	4,000	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	2,000		2,000	4,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	2,000		2,000	4,000																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
串本小学校校舎・屋内運動場統合新築事業 (教育課)	適正規模の学校づくりを推進し、複式学級の解消に取り組み、多様な教育活動の可能性が広がる学校教育環境の整備の一環として、串本地区における施設整備を行う。	適正規模の基準を満たすため、町内の小学校が1校あたり12学級以上、1学級25名程度を実施出来る教育環境施設の整備に努めていく。																																			
	事業の概要																																				
	東海・東南海・南海3連動地震による津波想定に対応出来る場所に、串本小学校校舎と屋内運動場を建設する。																																				
	事業年度																																				
》 25 26 27 》	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td>913,600</td> <td>913,600</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費			913,600	913,600	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td>456,800</td> <td>456,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>456,800</td> <td>456,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金			456,800	456,800	一般財源			456,800	456,800	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費			913,600	913,600																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金			456,800	456,800																																	
一般財源			456,800	456,800																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
町民大運動会事業 (教育課)	町民が一同に会し、運動会を通じて地域間相互の親睦と交流を行い、スポーツ・レクリエーションに親しみ、楽しい一日を過ごすことを目的とする。	全町民を対象とした運動会に参加することによって、スポーツ、レクリエーションに親しみ、相互の親睦と交流を図るとともに、健康維持、体力の増進を目的とする。																																			
	事業の概要																																				
	リレー、玉入れ等の地区対抗の団体競技や、様々な個人参加の競技等を行う。																																				
	事業費概算(千円)																																				
	財源見込(千円)																																				
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,150	1,150	1,150	3,450	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	1,150	1,150	1,150	3,450	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	1,150	1,150	1,150	3,450																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	1,150	1,150	1,150	3,450																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
本州最南端グラウンド・ゴルフ交歓大会事業 (教育課)	スポーツを通じての人材育成と町づくり事業として、グラウンド・ゴルフ大会を実施する。町のグラウンド・ゴルフ競技者(運営者)と他町村競技者との交流、親睦を図ることにより、より良い人づくり・町づくりに寄与することを目的とする。	グラウンド・ゴルフ大会を通じてお互いの親睦と交流を深め、楽しむスポーツの普及振興に努める。																																			
	事業の概要																																				
	サン・ナンタンランド(串本町総合運動公園) イベント広場、野球場、多目的グラウンドを利用し、グラウンド・ゴルフ大会を実施する。																																				
	事業費概算(千円)																																				
	財源見込(千円)																																				
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,140	1,140	1,140	3,420	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	1,140	1,140	1,140	3,420	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	1,140	1,140	1,140	3,420																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	1,140	1,140	1,140	3,420																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																				
本州最南端寿野球 大会事業 (教育課)	串本町の自然の豊かさと温暖さを体感して頂き、他町村住民との交流及び中・高齢者の健康増進を目的とする。	県内外より野球を愛する中高年者の参加を得て、野球を通じ本州最南端の町を体感して頂き、串本町の良さをアピールする。																																				
	事業の概要																																					
	県内外チームの参加を得て、4会場に分かれ、野球大会を実施する。																																					
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	300	300	300	900	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	300	300	300	900	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	300	300	300	900																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	300	300	300	900																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
本州最南端串本黒 潮学童野球大会事業 (教育課)	学童野球普及推進に貢献し、スポーツ少年団の目指す青少年の健全育成に大きく寄与することを目的とする。	県下軟式野球連盟 7 支部より 12 チームの参加を得て野球大会を通じ、学童野球の普及推進を図る。																																				
	事業の概要																																					
	県下軟式野球連盟 7 支部より 12 チームの参加を得て、3会場に分かれ、学童野球大会を実施する。																																					
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>405</td> <td>405</td> <td>405</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	405	405	405	1,215	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>405</td> <td>405</td> <td>405</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	405	405	405	1,215	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	405	405	405	1,215																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	405	405	405	1,215																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
総合型地域スポーツクラブ事業 (教育課)	平成 21 年度に設立された総合型地域スポーツクラブと連携を取り、誰もがスポーツ・レクリエーション・文化に親しむことが出来る条件づくりを目的とする。	スポーツ・レクリエーション・文化事業等を開催する。																																				
	事業の概要																																					
	総合型地域スポーツクラブと連携をとったスポーツ・レクリエーション事業の開催。 平成 24 年度より、町主催で行っている大会等の事務の一部を委託している。																																					
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	600	600	600	1,800	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	600	600	600	1,800	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	600	600	600	1,800																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	600	600	600	1,800																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
読み聞かせ会事業 (教育課)	読み聞かせ会を通じ、子ども達が本に親しみ豊かな心を育てる。	読み聞かせ会を行うことで、一人でも多くの子ども達が本に親しみ、豊かな心を育む活動を行う。																																				
	事業の概要																																					
	図書館において毎月 1 回「読み聞かせ会」を行い、子ども達が本に親しみ豊かな心を育む手助けを行う。																																					
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	108	108	108	324	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	108	108	108	324	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	108	108	108	324																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	108	108	108	324																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
町文化財等・文化活性化保存継承推進事業 (教育課)	町内に残る貴重な文化財の発掘を行い、その適正な保存活用を推進するための指定活動を行う。	熊野古道大辺路街道等を文化財指定候補地として調査研究を行い、順次指定する。 郷土文化財の教材としての活用や観光客等への周知・公開を図る。																																				
	事業の概要																																					
	文化財（古文書・熊野古道・街並含）等の基礎資料調査、資料作成、教材づくりへの着手。																																					
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>3,000</td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費		3,000		3,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td>1,650</td> <td></td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>1,350</td> <td></td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金		1,650		1,650	一般財源		1,350		1,350	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費		3,000		3,000																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金		1,650		1,650																																		
一般財源		1,350		1,350																																		
その他																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																				
総合運動公園 (教育課)	和歌山国体に向けた施設改修および芝生管理。 スポーツ振興くじ助成金による平成24年度多目的グラウンドクラブハウス新築工事、また野球場スコアボードおよびフェンスの改修、防護柵設置工事を実施する。	平成 26 年度にはプレ行事が開催され、国体開催までには運動公園施設および芝管理について、良好な状態を維持していく。																																				
	事業の概要																																					
	平成 24 年度スポーツ振興くじ助成金による多目的グラウンドクラブハウス新築工事、野球場スコアボードおよびフェンス改修、防護柵設置工事																																					
	事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>64,995</td> <td></td> <td></td> <td>64,995</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	64,995			64,995	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>35,140</td> <td></td> <td></td> <td>35,140</td> </tr> <tr> <td>その他（振興くじ助成金）</td> <td>29,855</td> <td></td> <td></td> <td>29,855</td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	35,140			35,140	その他（振興くじ助成金）	29,855		
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	64,995			64,995																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金																																						
一般財源	35,140			35,140																																		
その他（振興くじ助成金）	29,855			29,855																																		

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

■ 国際交流

事業名	事業の目的	成果目標																																			
国際交流事業 (総務課)	<p>当町の国際交流は、トルコ共和国、オーストラリア、アメリカとの交流を中心に多岐に渡っているが、住民の意識は全般的に低いと思われる。</p> <p>住民意識を高める為には、住民が国際交流事業に携わるなど、直接関与する度合を高めることが必要だと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の姉妹都市及び関係機関との交流事業を引き続き実施するとともに、住民の参加意欲を高める内容を考える。 →青少年の相互交流やホームステイ受入を実施していく。(教育課と共催) ・住民生活の中に国際交流を根付かせ、我が町の歴史特性である海外との交流について認識を深化させる。 →管内義務教育諸学校での啓発活動を実施していく。 ・町内だけではなく、町外に向けて柔軟な事業展開を実施する。 →町内外の国際交流団体との連絡・連携を図り、協力していく。 →町ホームページ等で国際交流について紹介していく。 																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
	管内義務教育諸学校での啓発活動 観光資源としての活用 経済・産業面での交流の研究、相談業務 在日外国人の支援及び地域との交流環境の整備 資料の収集、整理 町内関係諸団体と町外、海外都市との仲介 平成 27 年度日本トルコ友好 125 周年記念事業の実施																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,500</td> <td>6,500</td> <td>16,500</td> <td>26,500</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td> 経常事業費 3,500 </td> <td> 経常事業費 3,500 臨時職員2名 3,000 </td> <td> 経常事業費 3,500 臨時職員2名 3,000 記念事業費 10,000 </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,500	6,500	16,500	26,500	内 訳	経常事業費 3,500	経常事業費 3,500 臨時職員2名 3,000	経常事業費 3,500 臨時職員2名 3,000 記念事業費 10,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,500</td> <td>6,500</td> <td>14,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>分担金 2,000</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	3,500	6,500	14,500	24,500	その他			分担金 2,000	2,000
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	3,500	6,500	16,500	26,500																																	
内 訳	経常事業費 3,500	経常事業費 3,500 臨時職員2名 3,000	経常事業費 3,500 臨時職員2名 3,000 記念事業費 10,000																																		
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	3,500	6,500	14,500	24,500																																	
その他			分担金 2,000	2,000																																	

IV. 働く喜びのある町づくり

■農業

事業名	事業の目的	成果目標																																		
Uターン・Iターンの定住促進事業 (産業課)	県下において、当町他 13 市町村で田舎暮らしを推進する協議会が立ち上がっている。 当町の串本町移住・交流推進協議会も田舎暮らし希望者の相談、定住後の相談、地域情報の発信を目的に活動している。 人口が減少するなか、地域に溶け込み、地域の担い手となる方を串本町に定住させるべく、推進協議会を中心に取り組んでいく。	【平成 22 年度～24 年度実績】 移住相談件数 75 件 移住件数 11 件 移住を受け入れるためには、住居が不可欠であるとの認識と、空き家の増加対策として空き家活用事業を引き続き行う。 3 戸／年を目標に取り組んでいく。																																		
	事業の概要																																			
	地域に必要である移住希望者の相談業務を行う。そして、和歌山県等が開催する県外移住セミナーに参加し、当町の紹介を行う。就農研修等は和歌山県ふるさと定住センターで実施し、空き家の紹介は研修受講等必修条件を課す。 就農希望者には、本人の希望があれば農地利用集積円滑化団体と連絡・調整しながら農地の紹介を行う。 就漁希望者には、希望する漁法により和歌山東漁協の協力を得て体験を行う。																																			
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	事業費	500	500	500	1,500	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	合計	国・県支出金	250	250	250	750	一般財源	250	250	250	750	その他				
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																
事業費	500	500	500	1,500																																
内 訳																																				
	25 年度	26 年度	27 年度	合計																																
国・県支出金	250	250	250	750																																
一般財源	250	250	250	750																																
その他																																				

事業名	事業の目的	成果目標																																			
遊休農地活用支援事業 (産業課)	<p>当町の農業では、大半を小規模農家が占め高齢化が進んでおり、また後継者不足により耕作放棄地が増加している。</p> <p>こうした農地の利用集積を進めるため、JA 紀南や JA みくまのと協力連携しながら、耕作放棄地の解消に取り組む。</p>	<p>【解消実績】 ※田と畑の合計値</p> <p>平成 22 年度 0.24 ヘクタール</p> <p>平成 23 年度 0.53 ヘクタール</p> <p>平成 24 年度 0.41 ヘクタール</p> <p>毎年 1 ヘクタールの耕作放棄地の解消を目指す。</p>																																			
	事業の概要																																				
	<p>近年、耕作者の高齢化により、遊休農地が増加傾向にあるため、地元で意欲を持って農業に取り組んでいる人たちが、利用権設定や購入により農地の集積を行うことを期待する。</p> <p>こういう方々に、この支援事業を利用してもらい遊休農地の解消を目指したい。</p>																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	500	500	500	1,500	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	500	500	500	1,500	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	500	500	500	1,500																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	500	500	500	1,500																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																			
農業用ため池改修加速化計画 (産業課)	<p>当地域では、農業用として利用しているため池があるが、長期の供用により老朽化しているものが多数ある。</p> <p>近く発生が予想される東南海地震、近年頻発している台風や集中豪雨によりため池が決壊し、甚大な被害を及ぼす懸念があるため、危険度の高いため池を改修し、地域の安全性向上及び農業の活性化を図る。</p>	<p>受益面積 5ha 以上のため池について、簡易点検を実施し、緊急性が高いと判断されたため池について改修を行う。</p>																																			
	事業の概要																																				
	<p>ため池改修加速化計画策定</p> <p>ため池改修</p>																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>9,000</td> <td>30,000</td> <td>5,000</td> <td>44,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>岩淵池 9,000</td> <td>東谷池 30,000</td> <td>大船池 5,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	9,000	30,000	5,000	44,000	内 訳	岩淵池 9,000	東谷池 30,000	大船池 5,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,000</td> <td>27,000</td> <td>2,250</td> <td>30,250</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,000</td> <td>3,000</td> <td>2,750</td> <td>13,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	1,000	27,000	2,250	30,250	一般財源	8,000	3,000	2,750	13,750	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	9,000	30,000	5,000	44,000																																	
内 訳	岩淵池 9,000	東谷池 30,000	大船池 5,000																																		
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	1,000	27,000	2,250	30,250																																	
一般財源	8,000	3,000	2,750	13,750																																	
その他																																					

事業名		事業の目的				成果目標																																
農道・灌漑排水整備事業 (産業課)		農業の担い手の減少や高齢化の進行と、遊休・耕作放棄地の増加を防止するため、農業経営・生活基盤となる農業用施設の整備を促進し、農業の担い手の確保と農業の活性化を図る。				稲村農道の新設																																
		事業の概要																																				
		農道の新設																																				
		事業費概算 (千円)				財源見込 (千円)																																
		事業年度 》 25 26 27 》		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費		20,000	20,000	40,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金		6,000	6,000	12,000	一般財源		14,000	14,000	28,000	その他		
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費		20,000	20,000	40,000																																		
内 訳																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金		6,000	6,000	12,000																																		
一般財源		14,000	14,000	28,000																																		
その他																																						

■ 林業

事業名	事業の目的	成果目標																			
紀州材利用定住促進住宅等建築事業 (産業課)	近年、当町でも人口の減少が目立ち、地元林業者および地元建設業者の活性化を促進するため、住民や転入予定者等で紀州材を利用し、住宅を建築する方に対し補助を行い、定住を促進する。	補助金の対象経費は、乾燥紀州材の材積 1 m ³ に 80,000 円を乗じた額とし、1 棟当たり 800,000 円を限度とする。 【実績】 平成 22 年度 3 棟 平成 23 年度 23 棟 平成 24 年度 17 棟 10 棟/年を計画。																			
	事業の概要																				
	補助の対象者は、串本町の住民基本台帳に記載のある方、または串本町に転入予定もしくは居住地の移転予定の方で、5 年以上の在町を確約できる方。且つ、自ら居住するための紀州材の家を、地元製材所および地元建設業者により建築しようとする方。																				
	事業費概算 (千円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	8,000	8,000	8,000	24,000	内 訳								
	25年度	26年度	27年度	合計																	
事業費	8,000	8,000	8,000	24,000																	
内 訳																					
財源見込 (千円)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (過疎 債)</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源					その他 (過疎 債)	8,000	8,000	8,000	24,000
	25年度	26年度	27年度	合計																	
国・県 支出金																					
一 般 財 源																					
その他 (過疎 債)	8,000	8,000	8,000	24,000																	

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																														
林道整備関係事業 (産業課)	<p>当地域では、山村地域の道路網の整備や特用林産物の集出荷施設などの基盤整備や間伐材の利用促進などで活性化を図ってきたが、木材産業の低迷とともに山村地域の活力が低下している。また、不在村森林所有者の増加、林業経営意欲の減退、更には少子高齢化・過疎化が進行し、農林業の担い手不足は森林の荒廃や耕作放棄地の増加等山村地域の環境変化が大きな課題となっている。林道関係の整備による森林施業の効率化の向上は自然環境の保全が図られ、林業の担い手の確保と活性化が図られる。</p>	<p>林道を計画的に整備することにより、森林施業が円滑になり荒廃森林の改善と林業の活性化を推進し、森林・林道の持つ公益的機能の強化を図る。</p>																														
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																															
	林道上野山佐部線舗装事業 林道姫川線舗装事業																															
	事業費概算 (千円)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>35,000</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>上野山佐部線</td> <td>姫川線</td> <td>姫川線</td> <td>上野山佐部線</td> </tr> <tr> <td>30,000</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>姫川線</td> <td></td> <td></td> <td>姫川線</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000</td> <td></td> <td></td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	事業費	35,000	10,000	5,000	50,000	内 訳	上野山佐部線	姫川線	姫川線	上野山佐部線	30,000	10,000	5,000	30,000	姫川線			姫川線		5,000			20,000
	25年度	26年度	27年度	合計																												
事業費	35,000	10,000	5,000	50,000																												
内 訳	上野山佐部線	姫川線	姫川線	上野山佐部線																												
	30,000	10,000	5,000	30,000																												
	姫川線			姫川線																												
	5,000			20,000																												
	財源見込 (千円)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>5,000</td> <td>3,333</td> <td>1,666</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>0</td> <td>67</td> <td>34</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他 (過疎債) (辺地債)</td> <td>30,000</td> <td>6,600</td> <td>3,300</td> <td>39,900</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	5,000	3,333	1,666	9,999	一 般 財 源	0	67	34	101	その他 (過疎債) (辺地債)	30,000	6,600	3,300	39,900								
	25年度	26年度	27年度	合計																												
国・県 支出金	5,000	3,333	1,666	9,999																												
一 般 財 源	0	67	34	101																												
その他 (過疎債) (辺地債)	30,000	6,600	3,300	39,900																												

■水産業

事業名	事業の目的	成果目標																																			
磯根漁場再生事業 (産業課)	磯焼け現象等により漁獲が減少しているアワビ・トコブシ類の資源回復や、ヒジキやテングサ等の有用海藻の増殖を図り、漁業収入の安定や後継者の確保を目指す。	藻場回復や磯根漁場の機能向上を図る磯掃除、トコブシ等を食害する有害生物の除去等を行い、アワビ・トコブシ類の資源回復を図るとともに、ヒジキやテングサ等の有用海藻の増殖を図る。																																			
	事業の概要																																				
事業年度 》 25 26 27 》	平成 25 年度 藻場回復・有害生物除去等(委託) 平成 26 年度 藻場回復・有害生物除去等(委託) 平成 27 年度 藻場回復・有害生物除去等(委託)																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,000	3,000	3,000	9,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	一 般 財 源	2,000	2,000	2,000	6,000	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金	1,000	1,000	1,000	3,000																																	
一 般 財 源	2,000	2,000	2,000	6,000																																	
その他																																					

■商工業

事業名	事業の目的	成果目標																																			
小売店舗等消費拡大事務〈プレミアム券〉 (産業課)	商店街の維持・活性化を目的とする。	商工会では「小売店の下降速度に歯止めをかけることが最大の目標」との考えであるので「各店舗の前年度の売り上げの維持」を目標とする。																																			
	事業の概要																																				
事業年度 》 25 26 27 》	商工会に補助金を出し、1 万円で購入すると 1 万 1 千円分のプレミアム券になるシステムとなっている。 年 2 回販売し、6 月発売分は使用期間が 8 月末日、10 月発売分は使用期間 12 月末日と期間を限定している。																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	6,000	6,000	6,000	18,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000 (過疎債)</td> <td>6,000 (過疎債)</td> <td>6,000 (過疎債)</td> <td>18,000</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源					その他	6,000 (過疎債)	6,000 (過疎債)	6,000 (過疎債)	18,000
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	6,000	6,000	6,000	18,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源																																					
その他	6,000 (過疎債)	6,000 (過疎債)	6,000 (過疎債)	18,000																																	

事業名	事業の目的	成果目標																																			
小企業利子補給事業 (産業課)	町内小企業者の経営の安定と発展。	具体的な目標数値設定は困難であり、制度を利用する小企業者の経営改善を目標とする。 毎年の利用実績を注視しつつ、(株)日本政策金融公庫からの経営改善融資(マル経融資)に対する需要が低くなった場合には、利子補給制度についても見直しを行う。																																			
	事業の概要																																				
	町内小企業者の経営の安定と発展のため、(株)日本政策金融公庫からの経営改善融資(マル経融資)を受けた場合において、当該融資にかかる利子の一部を補給する。																																				
	事業費概算(千円)	財源見込(千円)																																			
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	1,300	1,300	1,300	3,900	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	1,300	1,300	1,300	3,900	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	1,300	1,300	1,300	3,900																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	1,300	1,300	1,300	3,900																																	
その他																																					

■観光

事業名	事業の目的	成果目標																																																				
体験型観光（教育旅行）推進事業 （産業課）	体験型観光（教育旅行）の推進により、学生の団体を定期的・長期的に確保する。 学生の旅行（教育旅行・合宿）は一般観光の閑散期にあたり、さらに平日に行われるため、平日の宿泊客数の増加を目的とする。	教育旅行については、年間 30 校、総宿泊 4,000 泊を目標とする。 合宿については、年間 20 件、総宿泊 2,000 泊を目標とする。																																																				
	事業の概要																																																					
	平成 19 年より取り組んでいる体験型観光推進事業ですが、いまだ受け入れ態勢が未完成であり、核となる串本町教育旅行誘致協議会の体制強化が急務である。 教育旅行については、誘致組織の自立化を目指す。また、年々変化する修学旅行事業の調査研究を行う。																																																					
	営業については、和歌山県主催の県外セールスに加えて、町・串本町教育旅行誘致協議会単独での営業活動を行う。例えば、同地域内で来町校がある場合は、その地域を重点的に営業するなど効率的な取り組みを行っていく。																																																					
	合宿については、大学生の長期の休みを使ったプランの作成。個別に生協・大学学生課へのセールスを行う。特に夏場に関しては、ホテル・国民宿舎を活用した海水浴プランの作成・営業を行い、冬場は卒業旅行の提案を行っていく。																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="background-color: #e0f7fa;">事業費概算（千円）</th> <th colspan="5" style="background-color: #e0f7fa;">財源見込（千円）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>30,000</td> <td>国・県支出金</td> <td>7,000</td> <td></td> <td></td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td>3,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業費概算（千円）					財源見込（千円）						25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	10,000	10,000	10,000	30,000	国・県支出金	7,000			7,000	内 訳					一般財源	3,000	10,000	10,000	23,000						その他				
事業費概算（千円）					財源見込（千円）																																																	
	25年度	26年度	27年度	合計		25年度	26年度	27年度	合計																																													
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000	国・県支出金	7,000			7,000																																													
内 訳					一般財源	3,000	10,000	10,000	23,000																																													
					その他																																																	
※平成 25 年度はふるさと雇用補助金を活用																																																						

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
観光施設整備事業 (産業課)	平成 19 年度に調査した町内施設のうち、老朽化しているものや利便性の悪いものについて、段階的に整備していく。	1. 橋杭岩前公衆トイレの洋式化 2. 町内公衆トイレへ温便座設置 3. 老朽施設の修繕整備の完了																																			
	事業の概要																																				
	1, 橋杭岩前公衆トイレの洋式化 (温便座設置) 2, 町内公衆トイレへ温便座設置 (17 箇所の公衆トイレの男女各 1 つを洋式便座に改修) 3, 老朽施設の修繕																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>16,000</td> <td>16,000</td> <td>2,000</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>設置箇所 5ヶ所</td> <td>設置箇所 5ヶ所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	16,000	16,000	2,000	34,000	内 訳	設置箇所 5ヶ所	設置箇所 5ヶ所			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td></td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>2,000</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>県費 1/2</td> <td>県費 1/2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	8,000	8,000		16,000	一 般 財 源	8,000	8,000	2,000	18,000	その他	県費 1/2	県費 1/2		
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	16,000	16,000	2,000	34,000																																	
内 訳	設置箇所 5ヶ所	設置箇所 5ヶ所																																			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金	8,000	8,000		16,000																																	
一 般 財 源	8,000	8,000	2,000	18,000																																	
その他	県費 1/2	県費 1/2																																			

事業名	事業の目的	成果目標																																			
一般観光推進事業 (産業課)	団体ツアー、ファミリー旅行の誘致推進を行い、宿泊数の増加・町内滞在時間の増加を図り、観光客総入れ込み数の増加を目的とする。	東日本大震災および紀南地域の大水害により、離れた観光客数の回復も見込み、さらに熊野古道世界遺産登録 10 周年に伴うディスティネーションキャンペーン (プレイベント含む) を活用し、総観光客数年間 135 万人以上、総宿泊数 40 万泊以上とする。																																			
	事業の概要																																				
	旅行会社への積極的な営業・タイアップ。 効果的なキャンペーン・イベントへの参加。 県との連携によるプレスツアーの実施。 観光協会での旅行業の取得および着地型観光 (熊野交通(株)等とタイアップ) の実施 ※ツアー作成および手配業務の実施 (観光協会) 平成 25 年度 和歌山県と JR 西日本共催のディスティネーションキャンペーン (DC) プレイベントの実施 平成 26 年度 和歌山県 DC 平成 27 年度 和歌山国体																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
事業年度 》 25 26 27 》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>需用費 1,800 旅費 700</td> <td>需用費 1,800 旅費 700</td> <td>需用費 1,800 旅費 700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,500	2,500	2,500	7,500	内 訳	需用費 1,800 旅費 700	需用費 1,800 旅費 700	需用費 1,800 旅費 700		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源	2,500	2,500	2,500	7,500	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	2,500	2,500	2,500	7,500																																	
内 訳	需用費 1,800 旅費 700	需用費 1,800 旅費 700	需用費 1,800 旅費 700																																		
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源	2,500	2,500	2,500	7,500																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																								
ラムサール条約登録湿地（串本沿岸海域）保護活動事業 （産業課）	平成17年（2005年）11月ラムサール条約登録を契機に、串本沿岸海域の保護活動を実施する。	串本沿岸海域を利用したシュノーケリングや観察会などエコツアーの実施。 年1回以上のサンゴ保護活動の実施（オニヒトデなどサンゴを食害する動物の除去）																																								
	事業の概要																																									
	サンゴを食害する動物駆除実行委員会と協力して、串本沿岸海域でサンゴの保護活動を行う。 環境省・和歌山県主催の観察会への協力。																																									
	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																								
	事業年度 <table border="1"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	900	900	900	2,700	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	900	900	900	2,700	その他			
》	25	26	27	》																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																						
事業費	900	900	900	2,700																																						
内 訳																																										
	25年度	26年度	27年度	合計																																						
国・県支出金																																										
一般財源	900	900	900	2,700																																						
その他																																										

■企業誘致

事業名	事業の目的	成果目標																																								
企業誘致活動推進事業 （産業課）	基礎データの情報収集を行い、その資料を基に企業誘致を図る。	基礎データ（立地条件など）の収集、整理を行い、企業に当町の特性を紹介するための基礎資料を作成する。																																								
	事業の概要																																									
	基礎データの情報収集を行い、その資料を基に企業誘致を図る。																																									
	事業費概算（千円）	財源見込（千円）																																								
	事業年度 <table border="1"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	—	—	—	—	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	—	—	—	—	一般財源	—	—	—	—	その他			
》	25	26	27	》																																						
	25年度	26年度	27年度	合計																																						
事業費	—	—	—	—																																						
内 訳																																										
	25年度	26年度	27年度	合計																																						
国・県支出金	—	—	—	—																																						
一般財源	—	—	—	—																																						
その他																																										

V. 自然と共生する町づくり

■ごみ・し尿処理

事業名	事業の目的	成果目標																																			
旧古座町ごみ処理 施設解体事業 (住民課)	串本町清掃センターの中間処理業務継続に係る地元区との「覚書」により、中間処理業務のため残した施設に関しては、新しい中間処理施設が完成次第、平成 27 年 3 月末までに移行を完了し、業務移行後、遅くとも 1 年以内に解体撤去をするものとしている。	ごみ処理施設閉鎖に向け、平成 27 年度に施設解体撤去工事を実施する。																																			
事業の概要																																					
事業年度 》 25 26 27 》	・串本町清掃センター解体撤去工事 平成 27 年度 解体撤去工事																																				
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費					内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源					その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費																																					
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県 支出金																																					
一 般 財 源																																					
その他																																					
※事業費未定																																					

■火葬場

事業名	事業の目的	成果目標																																		
火葬場建設事業 (住民課) 事業年度 》 25 26 27 》	現有施設の老朽化に伴い、新しい火葬場建設の検討を行う時期に来ている。 今後の本町における適正な火葬を行うため、周辺環境の調和と環境汚染の防止に配慮した施設を建設する。	建設候補地の選定 建設予定地区の同意 火葬炉業者の選定																																		
	事業の概要																																			
	環境との調和を図りながら、新たな火葬場を建設する。 平成 25 年度・26 年度・27 年度・28 年度以降 ※建設事業の取組み 建設予定地の選定 建設予定地区の同意 火葬炉業者の選定 調査測量業務 設計業務 建設工事																																			
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費				300,000	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金					一 般 財 源				300,000	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																
事業費				300,000																																
内 訳																																				
	25年度	26年度	27年度	合計																																
国・県 支出金																																				
一 般 財 源				300,000																																
その他																																				
※事業費概算は前実施計画と同額とした。																																				

■環境保全

事業名	事業の目的	成果目標																																			
不法投棄の防止に係る事業 (住民課)	串本町の美化推進を図るために、町内各地域において、不法投棄の撲滅を目指した啓発と不法投棄物の適正処理を行い、環境保全の推進を図る。	不法投棄の未然防止及び撲滅と清潔の保持。																																			
	事業の概要																																				
	不法投棄の未然防止を図るため、美化推進協議会とタイアップした啓発看板の設置や、パトロールや通行人からの通報により、不法投棄現場の調査や緊急対応が必要な箇所については、廃棄物の回収等を行い早期是正に努める。																																				
	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>565</td> <td>565</td> <td>565</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	565	565	565	1,695	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>565</td> <td>565</td> <td>565</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	565	565	565	1,695	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	565	565	565	1,695																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	565	565	565	1,695																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

■水道事業

事業名	事業の目的	成果目標																																			
水道老朽管路更新事業 (水道課)	東海・東南海・南海3連動等の発生に対応した老朽管路の更新、耐震適合理化。 水道事業会計の財政運営を健全に行うための基本となる有収率の向上。	老朽管の更新については、年間一定の工事量を確保し、計画的に耐用年数が経過した管路、特に石綿管の更新に取り組む。 有収率の向上については、平成27年度末時点で、70%台に達するよう取り組む。 平成25年度 更新計画策定及び老朽管路改修 平成26年度以降 老朽管路改修本格実施																																			
事業年度	事業の概要																																				
》 25 26 27 》	<p>串本町水道事業(上水道)が管理する水道管路総延長は185,484mに及ぶが、内25.2%に当たる46,742mが管路の耐用年数経過管で、残存石綿管6,380mも含まれる。</p> <p>近い将来大地震の発生が予想される中、老朽管路の更新及び耐震適合理化は早急に取り組まなければならない課題となっている。</p> <p>また、水道事業会計の財政運営上、有収率の向上は事業の根幹に関わる事項であるが、平成23年度末において55.89%と低く、この事は重点的に取り組むべき課題である。</p> <p>この二つの課題に取り組むため、計画的に老朽管路の更新に併せ耐震適合理化を計りつつ、同時に有収率の向上に国庫補助制度を活用しながら、一定の工事量を確保し重点的に取り組む。</p>																																				
事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	30,000	30,000	30,000	90,000	内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	30,000	30,000	30,000	90,000	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	30,000	30,000	30,000	90,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	30,000	30,000	30,000	90,000																																	
その他																																					
※財源見込一補助金申請計画にて未定。																																					

■下水道事業

事業名	事業の目的	成果目標																																					
特定環境保全公共 下水道事業 (建設課)	平成 24 年度から串本町土地開発公社により、くしもと町立病院横に災害対策用地の造成が行なわれ、警察、社会福祉協議会、海上保安庁、串本建設部が建設される。 これに併せて、公共下水道においても受入を行う為、造成区域内道路への下水道管(本管)の新設を行う。	下水道埋設工事については、平成 25 年度内の完成とする。																																					
	事業の概要																																						
	開削工法 Φ150 VU L=220m マンホール 8箇所																																						
	事業年度 》 25 26 27 》	事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">18,270</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">18,270</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	18,270			18,270	内 訳					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県 支出金</td> <td style="text-align: center;">9,135</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,135</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: center;">9,135</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				25年度	26年度	27年度	合計	国・県 支出金	9,135			9,135	一 般 財 源	9,135			9,135	その他			
	25年度	26年度	27年度	合計																																			
事業費	18,270			18,270																																			
内 訳																																							
	25年度	26年度	27年度	合計																																			
国・県 支出金	9,135			9,135																																			
一 般 財 源	9,135			9,135																																			
その他																																							

事業名	事業の目的	成果目標																																			
浄化槽設置整備事業 (住民課)	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型合併浄化槽の整備を促進し、設置に際して串本町が補助する。	小型合併浄化槽の普及促進																																			
	事業の概要																																				
	補助金額 5人槽・・・332,000円 6～7人槽・・・414,000円 8～10人槽・・・548,000円																																				
	補助対象者 (1) 専ら自らの居住の用に供する建物に50人槽以下の浄化槽を設置しようとする者 (2) 延べ床面積のおおむね2分の1以上を自らの居住の用に供する建物に処理能力人数が50人以下の浄化槽を設置しようとする者																																				
	※財源内訳として国・県・町が約1/3ずつ負担しているが県の新行財政改革推進プランにも公表されているとおり制度見直しを行う補助事業となっており、その動向次第では、町としても事業の再検討が必要と思われる。 ※事業概要は、平成22年4月1日から平成27年3月31日までに5年間の補助事業として策定されているもので、平成27年度以降においては、制度の見直し等も考えられることから費用の算出は難しい。																																				
事業費概算(千円)		財源見込(千円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>42,150</td> <td>42,150</td> <td></td> <td>84,300</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	42,150	42,150		84,300	内訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>28,100</td> <td>28,100</td> <td></td> <td>56,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,050</td> <td>14,050</td> <td></td> <td>28,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	28,100	28,100		56,200	一般財源	14,050	14,050		28,100	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	42,150	42,150		84,300																																	
内訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金	28,100	28,100		56,200																																	
一般財源	14,050	14,050		28,100																																	
その他																																					

事業年度

》	25	26	27	》
---	----	----	----	---

■地籍調査

事業名	事業の目的	成果目標																																																
地籍調査事業 (建設課) 事業年度 》 25 26 27 》	<p>現在、土地に関する記録として利用されている公図は、明治時代に作成された字切図を基にしており、土地の形状や面積などが現地の実態と異なっている。</p> <p>地籍調査は、これらの不備欠陥を補正し、国土の実態を総合的に調査することを目的とする。</p>	<p>これまで鬮野川・伊串の各地区に於いて、字単位を基本として調査地区を選定してきたが、今後、これらの地区に加えて高速道路建設に係る用地取得業務の効率化を図るため、想定ルートの調査を推進する必要がある。</p> <p>ただし、予算確保と担当職員数の状況により、各年度の事業量について変更も視野に入れることを検討する。</p> <p>計画期間中は、宅地及び山林・農耕地の調査を予定しているが、土地所有者の高齢化が進むに伴い、筆界の位置を正確に把握している人が減少している傾向にある事や、調査対象地の相続登記がされていないケースも顕著であることから、相続人調査に時間を要する事が想定される。このことから効率的な調査方法を探求する必要がある。</p>																																																
事業の概要																																																		
<p>現在着手済みの鬮野川地区、伊串地区及び和深、田原地区（高速道路想定ルート）の調査。</p> <p>現在の進捗率（平成 24 年度末現在）</p> <p>国 50%</p> <p>和歌山県 30%</p> <p>串本町 8%</p> <p>調査予定面積・筆数</p> <p>平成 25 年度 鬮野川、伊串地区 (0.21k m²) 和深、田原地区 (1.58k m²)</p> <p>平成 26 年度 鬮野川、伊串地区 (0.18k m²) 和深、田原地区 (2.00k m²)</p> <p>平成 27 年度 伊串地区 (0.07k m²) 和深、田原地区 (2.00k m²)</p>																																																		
事業費概算（千円）		財源見込（千円）																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>45,400</td> <td>70,000</td> <td>70,000</td> <td>185,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>業務委託料</td> <td>業務委託料</td> <td>業務委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>43,000</td> <td>66,300</td> <td>66,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,400</td> <td>3,700</td> <td>3,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	45,400	70,000	70,000	185,400	内 訳	業務委託料	業務委託料	業務委託料		43,000	66,300	66,300		その他	その他	その他			2,400	3,700	3,700		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>34,050</td> <td>52,500</td> <td>52,500</td> <td>139,050</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,350</td> <td>17,500</td> <td>17,500</td> <td>46,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	34,050	52,500	52,500	139,050	一般財源	11,350	17,500	17,500	46,350	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																														
事業費	45,400	70,000	70,000	185,400																																														
内 訳	業務委託料	業務委託料	業務委託料																																															
	43,000	66,300	66,300																																															
	その他	その他	その他																																															
	2,400	3,700	3,700																																															
	25年度	26年度	27年度	合計																																														
国・県支出金	34,050	52,500	52,500	139,050																																														
一般財源	11,350	17,500	17,500	46,350																																														
その他																																																		

VI. 協働の町づくり

■ 広報公聴

事業名	事業の目的	成果目標																																			
広報公聴事業 (企画課) 事業年度 <table border="1" data-bbox="156 835 416 884"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<p>町行政を町民に正しく理解してもらうことは行政の円滑な運営に当たって非常に重要であり、従来から実施している広報紙の配布。町民の意見を行政に反映させる方法について、なお一層の配慮、工夫をして、住民参加型の行政運営を進める。</p>	<p>町民に親しまれる広報紙作りを目指し、町民にとって関心の高い情報を掲載する一方、町民が登場する機会を増やすなど、住民参加型の紙面づくりを推進する。また広報への広告掲載については継続的に広報紙面等で周知を行い、また積極的に利用していただける方策を検討する。</p> <p>ホームページの充実については、多くの職員が更新作業を行うことができるような体制作りについて改めて検討する。更に各課から幅広く情報を収集し、掲載内容の充実を図る。また、閲覧者に誤解が生じたり理解出来ないことのないよう、わかりやすい情報掲載を行う他、様々な人々が活用しやすいページづくりに努める。</p>																														
》	25	26	27	》																																	
事業の概要																																					
毎月の広報くしもの作成。 ホームページの定期的な更新。 町政報告 VTR の放送。																																					
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,907</td> <td>3,907</td> <td>3,907</td> <td>11,721</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	3,907	3,907	3,907	11,721	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,907</td> <td>3,907</td> <td>3,907</td> <td>11,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	3,907	3,907	3,907	11,721	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	3,907	3,907	3,907	11,721																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	3,907	3,907	3,907	11,721																																	
その他																																					

■行財政運営

事業名	事業の目的	成果目標																																			
徴収率向上対策 (税務課)	<p>長引く景気の低迷に伴い、依然として地方においては大変厳しい状況が続いている。</p> <p>社会及び経済情勢の変化やそれに伴う町民の生活状況の変化は、徴収率に大きく影響するが、地方自治の財源でもある税収の確保は最優先に取り組む必要がある。税の減収は他の行政業務にも影響を及ぼすものであることから、滞納者の実態把握を行いながら、滞納整理の推進と滞納解消に努める。</p>	<p>全ての納税者に対し納税に対する義務と理解を求め、納期限内納付を推進する。</p> <p>担税能力がありながら全く納税に理解を示さない悪質滞納者については、県への48条移管や和歌山地方税回収機構への移管等、県や回収機構との連携を図りながら、納税の公平性を確保する。</p>																																			
事業年度 》 25 26 27 》	事業の概要																																				
	<p>徴収業務担当者については、住宅使用料の徴収も含め5名体制とし、電話催告、夜間の臨戸訪問等は、税務課職員全身体制で臨むとともに、安定した税収の確保を図るため口座振替の推進とコンビニ収納の推進をはかる。</p> <p>納税指導に全く応じない者等については、預金、給与、不動産等の調査を行い、悪質滞納者等については、紀南県税事務所、和歌山地方税回収機構と連携を図り滞納処分を行っていく。</p> <p>また、住宅使用料については、滞納者に督促状・催告状の発送を行うとともに、各家庭を訪問し生活実態の把握に努めるとともに、退去命令等の法的措置を見据えた納付指導を行っていく。</p>																																				
	事業費概算 (千円)	財源見込 (千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>18,120</td> <td>18,120</td> <td>18,120</td> <td>54,360</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	18,120	18,120	18,120	54,360	内 訳					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,120</td> <td>18,120</td> <td>18,120</td> <td>54,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	18,120	18,120	18,120	54,360	その他				
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	18,120	18,120	18,120	54,360																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	18,120	18,120	18,120	54,360																																	
その他																																					

事業名	事業の目的	成果目標																																				
映画「エルトゥールル」(仮題)製作事業 (企画課)	映画「エルトゥールル」(仮題)製作への関わりをとおり、串本町及び近隣市町村に助け合い精神と人間愛を広めるとともに、誇るべき歴史の継承と協働のまちづくりへの意識を高め、地域の人々自体が主体となり、自分たちの映画として製作に携わることで、地域の活性化を図る。	平成 25 年度 映画製作委員会の設立 平成 26 年度 映画「エルトゥールル」(仮題) クランクイン ロケ地選定、エキストラ確保等地元支援体制の確立に努める。																																				
	事業の概要																																					
	平成 21 年度より映画監督田中光敏氏、脚本家の小松江里子氏の協力を得て『映画「エルトゥールル」(仮題)映画製作事業』に着手。 現在、串本町、和歌山県、トルコ大使館、映画製作会社が連携し、日本・トルコの合作映画として国内企業への支援依頼活動並びにトルコ国映画製作補助金の申請を進めている。 また、町内有志による『映画エルトゥールル(仮題)製作準備委員会』が設立され、映画製作の PR 活動に取り組むとともに、日本トルコ友好の歴史の啓発活動を進めるとともに、地元の映画製作サポート体制の確立を目指していく。																																					
	事業費概算 (千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,500</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td style="text-align: center;">実行委員会補助金</td> <td style="text-align: center;">実行委員会補助金</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	事業費	2,000	1,500		3,500	内 訳	実行委員会補助金	実行委員会補助金			財源見込 (千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">実行委員会補助金</td> <td style="text-align: center;">実行委員会補助金</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金	2,000	1,500		3,500	一般財源					その他	実行委員会補助金	実行委員会補助金	
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
事業費	2,000	1,500		3,500																																		
内 訳	実行委員会補助金	実行委員会補助金																																				
	25年度	26年度	27年度	合計																																		
国・県支出金	2,000	1,500		3,500																																		
一般財源																																						
その他	実行委員会補助金	実行委員会補助金																																				

事業年度	》	25	26	27	》
------	---	----	----	----	---

事業名	事業の目的	成果目標																																			
<p data-bbox="156 286 406 365">役場庁舎建設事業 (総務課)</p> <p data-bbox="156 618 244 645">事業年度</p> <table border="1" data-bbox="156 645 421 696"> <tr> <td>》</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>》</td> </tr> </table>	》	25	26	27	》	<p data-bbox="435 286 896 517">現役場庁舎における施設・設備の老朽化、分庁方式による行財政運営での非効率面、そして耐震性・安全面の問題、さらに津波による浸水や倒壊の危険性等、現庁舎が抱える様々な問題を改善しなければならない。</p> <p data-bbox="435 528 896 759">また、合併協議における庁舎建設に係る方針に示されている地震・津波など災害発生時の中枢管理機能を果たす拠点として、その後の復旧・復興の拠点となるべく耐震性・安全性に優れ、防災設備及び防災対策の体制が充実した新庁舎を建設する。</p>	<p data-bbox="925 286 1407 477">建設事業の実施に向けて平成 25 年度より、津波被害を受けない安全な高台における用地取得・造成を目指して、庁舎建設基本構想を基に、より具体的な内容となる基本計画・設計を策定する。</p> <p data-bbox="925 488 1407 595">庁舎建設は、平成 27 年度の着手・完了を目標とし、年度内において新庁舎への速やかな移転を図る。</p>																														
》	25	26	27	》																																	
事業の概要																																					
南海トラフ大地震・津波に備え、安全な高台において用地を取得・造成し、新庁舎を建設する。																																					
事業費概算 (千円)		財源見込 (千円)																																			
<table border="1" data-bbox="435 958 896 1122"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>82,000</td> <td>268,000</td> <td>1,023,000</td> <td>1,373,000</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	合計	事業費	82,000	268,000	1,023,000	1,373,000	内 訳					<table border="1" data-bbox="925 958 1407 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,100</td> <td>13,400</td> <td>73,000</td> <td>90,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,900</td> <td>254,600</td> <td>950,000</td> <td>1,282,500</td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	合計	国・県支出金					一般財源	4,100	13,400	73,000	90,500	その他	77,900	254,600	950,000	1,282,500
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
事業費	82,000	268,000	1,023,000	1,373,000																																	
内 訳																																					
	25年度	26年度	27年度	合計																																	
国・県支出金																																					
一般財源	4,100	13,400	73,000	90,500																																	
その他	77,900	254,600	950,000	1,282,500																																	

